

託送供給等約款認可申請補正書

平成 29 年 2 月 28 日
沖縄電力株式会社

別紙

託送供給等約款

平成29年4月1日実施

沖縄電力株式会社

目 次

I 総 則	1
1 適 用	1
2 託送供給等約款の認可および変更	2
3 定 義	2
4 代表契約者の選任	7
5 託送供給等に関する取扱い	8
6 単位および端数処理	8
7 実 施 細 目	9
II 契約の申込み	10
8 契 約 の 要 件	10
9 検討および契約の申込み	12
10 契約の成立および契約期間	17
11 託送供給等の開始	18
12 供給準備その他必要な手続きのための協力	19
13 電気方式, 電圧および周波数	19
14 発電場所および需要場所	21
15 供給および契約の単位	22
16 承 諾 の 限 界	25
17 契 約 書 の 作 成	26
III 料 金	27
18 料 金	27
19 接続送電サービス	29
20 臨時接続送電サービス	54
21 予備送電サービス	62
22 発電量調整受電計画差対応電力	64
23 接続対象計画差対応電力	66
24 需要抑制量調整受電計画差対応電力	67
25 給電指令時補給電力	68
IV 料金の算定および支払い	69
26 料金の適用開始の時期	69
27 検 針 日	69
28 料金の算定期間	70

29	計 量	71
30	電力および電力量の算定	72
31	損 失 率	84
32	料 金 の 算 定	84
33	支払義務の発生および支払期日	87
34	料金その他の支払方法	89
35	保 証 金	91
36	連 帯 責 任	92
V	供 給	94
37	託送供給等の実施	94
38	給電指令の実施等	97
39	適正契約の保持等	100
40	契 約 超 過 金	101
41	力 率 の 保 持	102
42	発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施	102
43	託送供給等にもなう協力	103
44	託送供給等の停止	104
45	託送供給等の停止の解除	106
46	託送供給の停止期間中の料金	106
47	違 約 金	106
48	損害賠償の免責	106
49	設 備 の 賠 償	107
VI	契約の変更および終了	109
50	契 約 の 変 更	109
51	名 義 の 変 更	110
52	契 約 の 廃 止	111
53	供給開始後の契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の 精算	112
54	解 約 等	116
55	契約消滅後の債権債務関係	117
VII	受電方法および供給方法ならびに工事	118
56	受電地点, 供給地点および施設	118
57	架 空 引 込 線	119
58	地 中 引 込 線	121

59	連接引込線等	122
60	中高層集合住宅等における受電方法および供給方法	123
61	引込線の接続	123
62	計量器等の取付け	124
63	通信設備等の施設	125
64	専用供給設備	125
VIII	工事費の負担	127
65	受電地点への供給設備の工事費負担金	127
66	受電用計量器等の工事費負担金	131
67	供給地点への供給設備の工事費負担金	131
68	工事費負担金の申受けおよび精算	139
69	供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の 申受け	141
70	臨時工事費	142
71	工事費等に関する契約書の作成	143
IX	保安	144
72	保安の責任	144
73	保安等に対する発電者および需要者の協力	144
74	調査	145
75	調査等の委託	145
76	調査に対する需要者の協力	145
77	検査または工事の受託	146
78	自家用電気工作物	146
附	則	147
別	表	163

I 総 則

1 適 用

当社が、当社以外の小売電気事業、特定送配電事業もしくは電気事業法第2条第1項第5号ロにもとづき行なわれる電気の供給（以下「自己等への電気の供給」といいます。）の用に供するための託送供給または電気事業法第2条第1項第7号に定める電力量調整供給を行なうときの料金および必要となるその他の供給条件は、この託送供給等約款（以下「この約款」といいます。）によります。

なお、この約款において託送供給および電力量調整供給とは、次のものをいいます。

(1) 託 送 供 給

次の接続供給をいいます。

接 続 供 給

当社が契約者から受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所以外の当社の供給区域（沖縄県をいいます。）内の場所において、契約者の小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を契約者に供給することをいいます。

(2) 電力量調整供給

次の発電量調整供給および需要抑制量調整供給をいいます。

イ 発 電 量 調 整 供 給

当社が発電契約者から、当社が行なう託送供給に係る小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、発電契約者に、発電契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

ロ 需 要 抑 制 量 調 整 供 給

当社が必要抑制契約者から、電気事業法第2条第1項第7号ロに定める特

定卸供給（以下「特定卸供給」といいます。）の用に供するための電気を受電し、当社が維持および運用する供給設備を介して、同時に、その受電した場所において、需要抑制契約者に、需要抑制契約者があらかじめ当社に申し出た量の電気を供給することをいいます。

2 託送供給等約款の認可および変更

- (1) この約款は、電気事業法附則第3条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この約款を変更することがあります。この場合には、料金および必要となるその他の供給条件は、変更後の託送供給等約款によります。

3 定 義

次の言葉は、この約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 契 約 者

この約款にもとづいて当社と接続供給契約を締結する小売電気事業者、特定送配電事業者または自己等への電気の供給を行なう者をいいます。

(2) 発 電 契 約 者

この約款にもとづいて当社と発電量調整供給契約を締結する者をいいます。

(3) 需要抑制契約者

この約款にもとづいて当社と需要抑制量調整供給契約を締結する者をいいます。

(4) 発 電 者

小売電気事業、特定送配電事業者または自己等への電気の供給の用に供する電気（託送供給に係る電気に限ります。）を発電する者で当社以外の者をいいます。

(5) 需 要 者

契約者が小売電気事業または自己等への電気の供給として電気を供給する相手方となる者をいいます。

(6) 低 圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

(7) 高 圧

標準電圧6,000ボルトをいいます。

(8) 特 別 高 圧

標準電圧20,000ボルト以上の電圧をいいます。

(9) 受 電 地 点

当社が、託送供給に係る電気を契約者から受電する地点、発電量調整供給に係る電気を発電契約者から受電する地点または需要抑制量調整供給に係る電気を需要抑制契約者から受電する地点をいいます。

(10) 発 電 場 所

発電者が、発電量調整供給に係る電気を発電する場所をいいます。

(11) 供 給 地 点

当社が、託送供給に係る電気を契約者に供給する地点をいいます。

(12) 需 要 場 所

需要者が、契約者から供給された接続供給に係る電気を使用する場所をいいます。

(13) 発電量調整受電電力

発電量調整供給の場合で、受電地点において、当社が発電契約者から受電する電気の電力をいいます。

(14) 発電量調整受電電力量

受電地点において、当社が発電契約者から受電する発電量調整供給に係る電気の電力量をいいます。

(15) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電電力の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(16) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電電力量の計画値で、発電契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(17) 接続受電電力

接続供給の場合で、受電地点において、当社が契約者から受電する電気の電力をいいます。

(18) 接続受電電力量

受電地点において、当社が契約者から受電する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(19) 接続供給電力

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力をいいます。

(20) 接続供給電力量

供給地点において、当社が契約者に供給する接続供給に係る電気の電力量をいいます。

(21) 接続対象電力

接続供給電力を損失率で修正した値をいいます。

(22) 接続対象電力量

接続供給電力量を損失率で修正した値をいいます。

(23) 接続対象計画電力

接続対象電力の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(24) 接続対象計画電力量

接続対象電力量の計画値で、契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(25) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整供給の場合で、受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する電気の電力をいいます。

(26) 需要抑制量調整受電電力量

受電地点において、当社が需要抑制契約者から受電する需要抑制量調整供給に係る電気の電力量をいいます。

(27) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電電力の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(28) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電電力量の計画値で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(29) ベースライン

需要抑制量調整供給を行なう場合の基準となる電力量で、需要抑制契約者があらかじめ当社に通知するものをいいます。

(30) 損 失 率

接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。

(31) 契 約 電 力

契約上使用できる最大電力（キロワット）であって、接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力および予備送電サービス契約電力をいいます。

(32) 契約受電電力

受電地点における接続受電電力または発電量調整受電電力の最大値（キロワット）で、契約者または発電契約者と当社との協議によりあらかじめ定めた値をいいます。

(33) 最大需要電力等

低圧で供給する場合は、接続供給電力の最大値をいいます。

高圧または特別高圧で供給する場合は、30分ごとの需要電力の最大値であって、記録型計量器により計量される値をいいます。

(34) 発電バランシンググループ

30（電力および電力量の算定）(18)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(19)イもしくはロに定める発電量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、発電契約者があらかじめ発電量調整供給契約において設定するものをいいます。

(35) 需要バランシンググループ

30（電力および電力量の算定）(20)に定める接続対象計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(21)に定める接続対象計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、契約者があらかじめ接続供給契約において設定するものをいいます。

(36) 需要抑制バランスンググループ

30（電力および電力量の算定）(22)に定める需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または30（電力および電力量の算定）(23)に定める需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する対象となる単位で、需要抑制契約者があらかじめ需要抑制量調整供給契約において設定するものをいいます。

(37) 電 灯

白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(38) 小 型 機 器

主として住宅，店舗，事務所等において单相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他の電気の使用者の電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(39) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(40) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(41) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって，定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し，需要者において使用する最大電流を制限するものをいいます。

(42) 定 期 検 査

電気事業法第54条および第55条第1項に定められた検査をいいます。

(43) 定 期 補 修

一定期間を限り定期的に行なわれる補修をいいます。

(44) 給 電 指 令

発電者の発電設備の運用または需要者の電気の使用について、当社から指令することをいいます。

(45) 昼間時間

毎日午前9時から午後11時までの時間をいいます。ただし、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、1月4日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。

(46) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

(47) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(48) 離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

4 代表契約者の選任

自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約の場合を除き、1接続供給契約における契約者を複数とすることができます。この場合、当該接続供給契約においては1需要バランシンググループを設定するものとし、この約款に関する当社との協議および接続供給の実施に関する事項についての権限を複数の契約者全員から委任された契約者を、代表契約者としてあらかじめ選任していただき、かつ、契約者が行なう、当社との手続きおよび協議、ならびにこの約款に定める金銭債務の支払い等は、代表契約者を通じて行なっていた

きます。また、当社は、契約者との協議および契約者への通知を代表契約者に対して行ないます。ただし、当社は、必要に応じて、代表契約者以外の契約者と、協議等をさせていただくことがあります。

5 託送供給等に関する取扱い

当社は、とくに必要となる場合を除き、当社の専用窓口を通じて、この約款の実施取扱いをいたします。この場合、当社は、託送供給または電力量調整供給の申込みおよび実施に際してえた情報については、託送供給、電力量調整供給または再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづく再生可能エネルギー電気卸供給を実施する目的以外に使用いたしません。

6 単位および端数処理

この約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

(1) 契約負荷設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(2) 発電量調整受電電力、発電量調整受電計画電力、接続受電電力、接続供給電力、接続対象電力、接続対象計画電力、需要抑制量調整受電電力、需要抑制量調整受電計画電力、契約電力、契約受電電力、最大需要電力等およびその他の電気の電力の単位は、次の場合を除き、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

イ 低圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イまたは20（臨時接続送電サービス）(2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。

ロ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イを適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。

(3) 発電量調整受電電力量、発電量調整受電計画電力量、接続受電電力量、接続供給電力量、接続対象電力量、接続対象計画電力量、需要抑制量調整受電

電力量，需要抑制量調整受電計画電力量，ベースライン，発電量調整受電計画差対応補給電力量，発電量調整受電計画差対応余剰電力量，接続対象計画差対応補給電力量，接続対象計画差対応余剰電力量，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量，給電指令時補給電力量およびその他の電気の電力量の単位は，1キロワット時とし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし，低圧で受電する場合の30分ごとの接続受電電力量および30分ごとの発電量調整受電電力量ならびに低圧で供給する場合の30分ごとの接続供給電力量の単位は，最小位までといたします。

- (4) 力率の単位は，1パーセントとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は，1円とし，その端数は，切り捨てます。

7 実施細目

この約款の実施上必要な細目的事項は，そのつど契約者，発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。

なお，当社は，必要に応じて，発電者および需要者と別途協議を行なうことがあります。

Ⅱ 契約の申込み

8 契約の要件

(1) 契約者が接続供給契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

イ 小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気が電力量調整供給に係るものまたは当社が供給する託送供給に供する電気であること。

ロ 接続供給の場合、契約者が需要者の需要の計画値に応じた電気の供給が可能であること。

ハ 需要者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたが、かつ、別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。

ニ 高圧または特別高圧で供給する場合は、契約者および需要者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ホ 契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

ヘ 需要者が当社または他の契約者から電気の供給を受けることを当社が確認した場合は、契約者が、当社が契約者にあらかじめお知らせすることなく接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が当社の小売電気事業、特定送配電事業もしくは自己等への電気の供給の用に供するために使用し、または当該他の契約者に対し提供する旨の承諾をすること。

ト 契約者が自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は、次の要件を満たすこと。

(イ) 契約者と同一の者である発電者の発電設備が電気事業法第2条第1項第5号ロに定める非電気事業用電気工作物であること。

(ロ) 契約者と同一の者でない発電者の発電に係る電気も供給する場合は、

当該発電者の発電設備が契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者が維持および運用する非電気事業用電気工作物であること。

- (ハ) 需要者が契約者と同一の者，または契約者と電気事業法第2条第1項第5号口の経済産業省令で定める密接な関係を有する者であること。
- (2) 発電契約者が発電量調整供給契約を希望される場合は，次の要件を満たしていただきます。

イ 発電契約者が発電量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。

ロ 発電者が発電する電気が当社が行なう託送供給に係るものであること。

ハ 発電者が電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続するにあたり，電気設備に関する技術基準，その他の法令等にしたがひ，かつ，別冊に定める系統連系技術要件を遵守して，当社の供給設備の状況等を勘案して技術的に適当と認められる方法によって連系すること。

ニ 高圧または特別高圧で受電する場合は，発電契約者および発電者が当社からの給電指令にしたがうこと。

ホ 発電契約者が，発電者にこの約款における発電者に関する事項を遵守させ，かつ，発電者がこの約款における発電者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

- (3) 需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を希望される場合は，次の要件を満たしていただきます。

イ 需要抑制契約者が特定卸供給を行なう事業を営む者で，次のいずれにも該当すること。

(イ) 需要者に対して，次の a および b の事項を定めた需要抑制に関する計画を適時に策定し，当該計画にしたがって適切な需要抑制の指示を適時に出すことができること。

a 需要抑制量（1キロワットをこえる電気を抑制しようとするものに限ります。）

b 需要抑制の実施頻度および時期

(ロ) (イ)によってえられた100キロワットをこえる電気を供給しようとする

ものであること。

- (ハ) 電気の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
- (ニ) 需要者の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
- (ホ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が供給力を確保するよう、当該契約者と需要抑制契約者との間または当該契約者と需要者との間で適切な契約がなされていること。
- ロ 需要抑制契約者が需要抑制量調整受電計画電力量に応じて電気を供給すること。
- ハ 需要者に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。
- ニ 需要抑制量調整受電電力量の算定上、需要場所が29（計量）(3)に該当しないこと。
- ホ 需要抑制契約者が、需要者にこの約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要者がこの約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

9 検討および契約の申込み

契約者が新たに接続供給契約を希望される場合、発電契約者が新たに発電量調整供給契約を希望される場合または需要抑制契約者が新たに需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、あらかじめこの約款を承認のうえ、次の手続きにより、契約者から託送供給の申込み、発電契約者から発電量調整供給の申込みまたは需要抑制契約者から需要抑制量調整供給の申込みをしていただきます。

なお、電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある発電者または需要者は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、発電者または需要者が保安等のために必要とする電気については、その容量を明らかにしていただき、21（予備送電サービス）の申込みまたは保安用

の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

(1) 受電側接続検討の申込み

イ 当社は、発電契約者から小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を受電（原則として高圧または特別高圧で受電するに限ります。）するにあたり、供給設備の新たな施設または変更についての検討（以下「受電側接続検討」といいます。）をいたします。

なお、他の接続供給契約または発電量調整供給契約等により既に連系されている受電地点については、受電側接続検討を省略することがあります。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給契約（発電者から電気を受電するに限ります。）の申込みに先だち、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

- (イ) 発電契約者の名称
- (ロ) 発電者の名称、発電場所および受電地点
- (ハ) 発電設備の発電方式、発電出力および系統安定上必要な仕様
- (ニ) 発電量調整受電電力の最大値および最小値
- (ホ) 受電地点における受電電圧
- (ヘ) 発電場所における負荷設備および受電設備
- (ト) 発電量調整供給の開始希望日
- (チ) 発電量調整供給の希望契約期間

ハ 検討期間および調査料

(イ) 当社は、原則として受電側接続検討の申込みから3月以内に検討結果をお知らせいたします。

(ロ) 当社は、1受電地点1検討につき21万6千円を調査料として、受電側接続検討の申込み時に発電契約者から申し受けます。ただし、検討を要しない場合には、調査料を申し受けません。

(2) 供給側接続事前検討の申込み

イ 当社は、契約者が希望される場合に、契約者に小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気を供給するにあたり、

工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「供給側接続事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 契約者は、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、供給側接続事前検討の申込みをしていただきます。この場合、契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点

(ロ) 契約電力

(ハ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧

(ニ) 負荷設備または主開閉器

(ホ) 接続供給の開始希望日および使用期間

ハ 負荷設備または契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、契約者から申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ニ 当社は、原則として供給側接続事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(3) 需要抑制量調整供給事前検討の申込み

イ 当社は、需要抑制契約者が希望される場合に、特定卸供給の用に供する電気を受電するにあたり、工事の要否および工事が必要な場合の当該工事の種別についての検討（以下「需要抑制量調整供給事前検討」といいます。）をいたします。

ロ 需要抑制契約者は、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、需要抑制量調整供給事前検討の申込みをしていただきます。この場合、需要抑制契約者への情報開示に係る需要者の承諾書（当社所定の様式によります。）をあわせて提出していただくことがあります。

(イ) 需要抑制契約者の名称

(ロ) 需要者の名称，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

(ハ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

ハ 当社は，原則として需要抑制量調整供給事前検討の申込みから2週間以内に検討結果をお知らせいたします。

(4) 契約の申込み

契約者は，イの事項を，発電契約者は，(1)ロの事項およびロの事項を，需要抑制契約者は，ハの事項を明らかにして，当社所定の様式により，接続供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みをしていただきます。この場合，8（契約の要件）(1)ホおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を当社が契約者に対し提供することに関する需要者の契約者に対する承諾書の写し，8（契約の要件）(2)ホに定める発電者の発電契約者に対する承諾書の写しまたは8（契約の要件）(3)ホおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を当社が需要抑制契約者に対し提供することに関する需要者の需要抑制契約者に対する承諾書の写しをあわせて提出していただきます。ただし，発電契約者と発電者との間で締結する電力受給に関する契約等において，発電者がこの約款に関する事項を遵守することを承諾していることが明らかな場合，契約者と需要者との間で締結する電力需給に関する契約等において，需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび接続供給の実施に必要な需要者の情報を，当社が契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合または需要抑制契約者と需要者との間で締結する需要抑制に関する契約等において，需要者がこの約款に関する事項を遵守することおよび需要抑制量調整供給の実施に必要な需要者の情報を，当社が需要抑制契約者に対し提供することを承諾していることが明らかな場合で，当社が当該承諾書の提出を不要と判断するときは，当該承諾書の提出を省略することができるものといたします。

なお，自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約を希望される場合は，8（契約の要件）(1)トに定める要件を満たすことを証明する文書をあわせて提出していただきます。この場合，当社は，必要に応じて，所管の官庁にこの要件を満たすことの確認を行ないます。

また、需要抑制量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(3)イに定める要件を満たすことを証明する文書を提出していただきます。

イ 接続供給の場合

- (イ) 需要者の名称，用途，需要場所（供給地点特定番号を含みます。）および供給地点
- (ロ) 供給地点における供給電気方式および供給電圧
- (ハ) 需要場所における負荷設備，主開閉器，受電設備および発電設備
- (ニ) 契約電力
- (ホ) 契約受電電力
- (ヘ) 希望される接続送電サービス，臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスの種別
- (ト) 接続受電電力の計画値および接続供給電力の計画値
- (チ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値
- (ヌ) 連絡体制
- (ル) 20（臨時接続送電サービス）を希望される場合には，契約使用期間
なお，負荷設備および契約電力については，1年間を通じての最大の負荷を基準として，契約者から申し出ていただきます。この場合，1年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて接続供給の開始希望日以降1年間の接続供給電力の計画値を当社所定の様式により申し出ていただきます。

ロ 発電量調整供給の場合

- (イ) 契約受電電力
- (ロ) 発電量調整受電計画電力
- (ハ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値
- (ニ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称

および販売量の計画値

(ホ) 連絡体制

ハ 需要抑制量調整供給の場合

(イ) 需要抑制契約者の名称

(ロ) 需要抑制量調整受電計画電力

(ハ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの需要抑制量調整受電計画電力量に対応する、需要抑制の予定電力量（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合で、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量を設定するときは、需要場所ごとの需要抑制量調整供給に係る需要抑制の予定電力量といたします。）の最小値

(ニ) 需要抑制を行なう場合の30分ごとの販売計画の最小値

(ホ) 需要者の名称および需要場所（供給地点特定番号を含みます。）

(ヘ) 需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者の名称

(ト) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）

(14)イまたはロ

(フ) 電気の調達先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および調達量の計画値

(リ) 電気の販売先となる契約者，発電契約者または需要抑制契約者の名称および販売量の計画値

(ヌ) 需要抑制量調整供給の開始希望日

(ル) 連絡体制

なお、需要抑制バランスンググループごとの(ト)の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロのいずれかの適用を開始した後1年間は同一の算定方法の適用を継続していただくものといたします。

10 契約の成立および契約期間

(1) 接続供給契約は、接続供給契約の申込みを当社が承諾したときに、発電量調整供給契約は、発電量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、需

要抑制量調整供給契約は、需要抑制量調整供給契約の申込みを当社が承諾したときに、それぞれ成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 接続供給の場合

(イ) 契約期間は、20（臨時接続送電サービス）を利用される場合を除き、接続供給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

(ロ) 契約期間満了に先だって接続供給契約の消滅または変更がない場合は、接続供給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）を利用される場合の契約期間は、接続供給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間満了の日までといたします。

ロ 発電量調整供給または需要抑制量調整供給の場合

契約期間は、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が成立した日から、発電契約者または需要抑制契約者の申込みにもとづき、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議により定めた日までといたします。ただし、特別の事情がない限り、契約期間は、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から起算して1年未満としないものといたします。

11 託送供給等の開始

(1) 当社は、接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みを承諾したときには、契約者、発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ託送供給または電力量調整供給の開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

(2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた託送供給または電力量調整供給の開始日に託送供給

または電力量調整供給ができないことが明らかになった場合には、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせし、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と協議のうえ、託送供給または電力量調整供給の開始日を定めて託送供給または電力量調整供給を開始いたします。

12 供給準備その他必要な手続きのための協力

契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者または需要者は、当該託送供給または電力量調整供給の実施にともない当社が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について協力していただきます。

13 電気方式、電圧および周波数

(1) 受電電気方式は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

受電電圧	低圧	交流単相 2 線式、交流単相 3 線式 または交流 3 相 3 線式
	高圧または特別 高圧	交流 3 相 3 線式

(2) 供給電気方式は、供給電圧および接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

(3) 受電電圧は、原則として、受電地点（1 建物内の 2 以上の発電場所から共同引込線〔2 以上の発電場所または需要場所に対して 1 引込みにより電気を受電または供給するための引込線をいいます。〕による 1 引込みで電気を受電する場合の受電地点は、発電場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約受電電力（発電場所における発電設備、受電設備および負荷設備等を基準として、発電契約者と当社との協議により受電地点ごとに定めます。）に応じて、次のとおりといたします。

契約受電電力	50 キロワット未満	標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルト
	50 キロワット以上 2,000 キロワット未満	標準電圧 6,000 ボルト
	2,000 キロワット以上	標準電圧 20,000 ボルトまた は 60,000 ボルト

(4) 供給電圧は、接続送電サービス、臨時接続送電サービスまたは予備送電サービスに応じて、Ⅲ（料金）の各項に定めるところによります。

ただし、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満である場合（契約者が新たに供給地点への接続供給を開始される場合または需要場所における受電設備を変更される場合等に限ります。）は、別表1（契約設備電力の算定）により定めた供給地点（1建物内の2以上の需要場所に共同引込線による1引込みで電気を供給する場合の供給地点は、需要場所ごとに異なる地点とみなします。）における契約設備電力に応じて次のとおりといたします。

契約設備電力	50 キロワット未満	標準電圧 100 ボルトまたは 200 ボルト
	50 キロワット以上	標準電圧 6,000 ボルト

なお、1需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスと動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとをあわせて契約する場合、契約設備電力の合計が50キロワット未満となるときの供給電圧は原則として標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、契約設備電力の合計が50キロワット以上となるときの供給電圧は原則として標準電圧6,000ボルトといたします。ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、契約設備電力の合計が50キロワット以上であっても、標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

- (5) 受電電圧については発電者に、供給電圧については需要者に特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、(3)または(4)に定める当該標準電圧より上位または下位の電圧で、受電または供給することがあります。
- (6) 周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

14 発電場所および需要場所

- (1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

- イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1発電場所または1需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の発電場所または需要場所といたします。

- ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

- a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。
- b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。
- c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有

すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1発電場所または1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1発電場所または1需要場所といたします。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1発電場所または1需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1発電場所または1需要場所といたします。

15 供給および契約の単位

(1) 当社は、次の場合を除き、1需要場所について1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスを適用し、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって託送供給を行ない、1発電場所につき、1電気方式、1引込みおよび1計量をもって発電量調整供給を行ないます。

イ 1需要場所につき、次の2臨時接続送電サービスをあわせて契約する場合、または、次の臨時接続送電サービスとこれ以外の1接続送電サービス（ロの場合は、2接続送電サービスといたします。）とをあわせて契約する場合

- (イ) 電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス
 - (ロ) 動力臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時接続送電サービスのうちの1 臨時接続送電サービス
 - ロ 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要者に供給する場合で、次の2 接続送電サービスをあわせて契約する場合
 - (イ) 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス
 - (ロ) 動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスおよび動力従量接続送電サービスのうちの1 接続送電サービス
 - ハ 共同引込線による引込みで託送供給または発電量調整供給を行なう場合
 - ニ 予備送電サービスをあわせて契約する場合
 - ホ その他技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合
- (2) 接続供給の場合、当社は、あらかじめ定めた発電契約者または電力広域的運営推進機関が定めた発電契約者および需要場所について、1 接続供給契約を結び、1 需要バランシンググループを設定いたします。この場合、それぞれの需要場所は原則として1 接続供給契約に属するものとし、また、当社は、原則として、1 契約者に対して1 接続供給契約を結びます。
- なお、電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2 以上の供給地点において常時電気の供給を受ける契約者が希望されるときは、その料金その他の供給条件について複数供給地点を1 供給地点とみなすことがあります。
- (3) 発電量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた発電場所および発電バランシンググループについて、1 発電量調整供給契約を結びます。
- なお、低圧の受電地点に係る発電場所および当社が指定する系統運用上必要な調整機能を有する発電設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整電源」といいます。）に該当する発電場所は、原則と

して1発電バラシググループに属するものとしたします。この場合、調整電源に該当する発電場所は、原則として発電場所ごとに発電バラシググループを設定していただきます。

また、再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法〔以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。〕第2条第3項に定める再生可能エネルギー発電設備をいいます。）の受電地点に係る発電場所が発電バラシググループに含まれる場合は、次のとおりとしたします。

イ 回避可能費用単価（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則〔以下「再生可能エネルギー特別措置法施行規則」といいます。〕に定める回避可能費用単価をいいます。）が卸電力取引所が公表する額となる再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バラシググループを設定していただきます。また、附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)または(6)に該当する場合で、インバンスリスク単価（再生可能エネルギー特別措置法施行規則に定めるインバンスリスクに係る単価をいいます。）が異なる再生可能エネルギー発電設備をあわせて使用されるときは、同一の再生可能エネルギー特別措置法第2条第5項に定める特定契約（以下「特定契約」といいます。）に係って受電する電気のみに係る発電バラシググループ（以下「特例発電バラシググループ」といいます。）に含まれる再生可能エネルギー発電設備に適用されるインバンスリスク単価が同一となるように特例発電バラシググループを設定していただきます。

ロ 附則5（発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕）(5)の適用を受ける再生可能エネルギー発電設備の受電地点に係る発電場所は、原則として発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等が異なる複数のバラシググループに属することはできないものとしたします。

ハ 当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にも

とづき指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合、当社または特定送配電事業者の再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき指定した再生可能エネルギー発電設備とそれ以外の再生可能エネルギー発電設備とが共に含まれないように発電バランスグループを設定していただきます。この場合、再生可能エネルギー電気卸供給約款に係る発電場所は、1 発電量調整供給契約に属するものといたします。

- (4) 需要抑制量調整供給の場合、当社は、原則として、あらかじめ定めた需要場所および需要抑制バランスグループについて、1 需要抑制量調整供給契約を結びます。

なお、低圧で電気の供給を受ける需要場所および当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する負荷設備であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備（以下「調整負荷」といいます。）に該当する需要場所は、1 需要抑制バランスグループに属するものといたします。

また、需要抑制契約者が1 需要抑制バランスグループに係る需要場所を複数とすることを希望される場合は、需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者が同一で、かつ、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法となる30（電力および電力量の算定）(14)イまたはロが同一となるように需要抑制バランスグループを設定していただきます。この場合、当該需要場所は複数の需要抑制バランスグループに属することはできないものといたします。

16 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、用地事情、料金の支払状況その他によってやむをえない場合には、接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

17 契約書の作成

当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との間で、原則として託送供給または電力量調整供給の開始前に、託送供給または電力量調整供給に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

Ⅲ 料 金

18 料 金

料金は、次のとおりといたします。

(1) 契約者に係る料金

イ 契約者に係る料金は、ロによって算定された日程等別料金、23（接続対象計画差対応電力）によって算定された接続対象計画差対応補給電力料金および接続対象計画差対応余剰電力料金といたします。

ロ 日程等別料金は、19（接続送電サービス）によって算定された接続送電サービス料金、20（臨時接続送電サービス）によって算定された臨時接続送電サービス料金および21（予備送電サービス）によって算定された予備送電サービス料金（以下「送電サービス料金」といいます。）のうち、(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)または(ヘ)に定める日が同一となるもの（この場合、当該同一となる日を以下「料金算定日」といいます。）を合計して算定（近接性評価割引を行なう場合は、近接性評価割引額を差し引いたもの）といたします。

(イ) 検 針 日

(ロ) 電灯定額接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス（以下「定額接続送電サービス」といいます。）の場合または30（電力および電力量の算定）(25)の場合は、その供給地点の属する検針区域の検針日

(ハ) 電灯臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時定額接続送電サービスで応当日（その供給地点を新たに設定した日に対応する日をいいます。）にもとづき料金算定期間を定める場合は、応当日

(ニ) 27（検針日）(5)の場合は、実際に検針を行なった日

(ホ) 契約者が供給地点を消滅させる場合は、消滅日（特別の事情があり、その供給地点の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。）

(ヘ) 30（電力および電力量の算定）(29)の場合は、電力量または最大需要電

力等が協議によって定められた日

ハ 近接性評価割引

(イ) 適用

契約者が、近接性評価地域（別表 2〔近接性評価地域および近接性評価割引額の算定〕(1)に定める地域といたします。）に立地する発電場所における発電設備（以下「近接性評価対象発電設備」といいます。）を維持し、および運用する発電契約者から、当該発電設備に係る電気を受電し、接続供給を利用する場合に適用いたします。

なお、契約者が、近接性評価対象発電設備を維持し、および運用する発電契約者以外の事業者等を介して、近接性評価対象発電設備に係る電気を調達する場合（再生可能エネルギー電気卸供給約款にもとづき、契約者が、指定した発電設備のうち近接性評価対象発電設備に係る電気を調達するときを除きます。）は、当該電気には近接性評価割引を適用いたしません。

(ロ) 近接性評価割引額の算定および割引の実施

- a 近接性評価割引額は、別表 2（近接性評価地域および近接性評価割引額の算定）(2)にもとづき、特別の事情がある場合を除き、算定の対象となる期間の翌々月 1 日に算定いたします。
- b 当社は、近接性評価割引額の算定日が料金算定日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が近接性評価割引額の算定日の直後となる日程等別料金といたします。）において、当該日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上限として割引を行なうものといたします。
- c 近接性評価割引額が割引の対象となる日程等別料金に含まれる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の合計額を上回る場合、その差額を近接性評価割引額として、料金算定日とその直後となる日程等別料金において、b に準じて割引を行ないます。

(2) 発電契約者に係る料金

発電契約者に係る料金は、22（発電量調整受電計画差対応電力）によって算定された発電量調整受電計画差対応補給電力料金および発電量調整受電計画差対応余剰電力料金ならびに25（給電指令時補給電力）によって算定された給電指令時補給電力料金といたします。

(3) 需要抑制契約者に係る料金

需要抑制契約者に係る料金は、24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）によって算定された需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金といたします。

19 接続送電サービス

(1) 適用範囲

小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。

(2) 接続送電サービス契約電力

電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスおよび電灯従量接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、接続送電サービス契約電力は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット未満のとき。

(イ) 各月の接続送電サービス契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに接続送電サービスを使用される場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力は、その1月の最大需要電力等と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力等のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、新たに接続送電サービスを使用される前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、新たに接続送電サービスを使用される前の電気の供給は、接続送電サー

ビス契約電力の決定上、接続送電サービスによって受けた供給とみなします。

b 需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力等の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等の値といたします。

c 需要場所における受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力等が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の接続送電サービス契約電力は、その期間の最大需要電力等と前11月の最大需要電力等のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の接続送電サービス契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の接続送電サービス契約電力といたします。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力等と減少された日から前月までの最大需要電力等のうちいずれか大きい値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力等の値が契約者と当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、接続送電サービス契約電力は、その上回る最大需要電力等の値といたします。

(d) 低圧で供給する場合で、契約者が動力を使用する需要者に供給し、かつ、契約者が希望されるとき接続送電サービス契約電力は、(イ)にかか

ならず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(ハ) (イ)の適用後1年に満たない場合は、(ロ)を適用いたしません。また、

(ロ)の適用後1年に満たない場合は、(イ)を適用いたしません。

(ニ) 需要場所における主開閉器（低圧で供給する場合があります。）、負荷設備または受電設備を変更される場合は、50（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

ロ 高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力が500キロワット以上のときまたは特別高圧で供給する場合

接続送電サービス契約電力は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議によって定めます。

なお、新たに接続送電サービスを使用される場合等で、適当と認められるときは、使用開始の日から1年間に限り、段階的に接続送電サービス契約電力を増加できるものといたします。この場合には、あらかじめ電気使用計画書を提出していただきます。

ハ イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定めている供給地点について、最大需要電力等が500キロワット以上となる場合は、接続送電サービス契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の接続送電サービス契約電力は、イ(イ)によって定めます。

ニ 高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をあわせて供給するときの接続送電サービス契約電力は、イ、ロまたはハにかかわらず、当該供給分以外の供給分につきイ、ロまたはハに準じて定めた値に、原則として需要者の発電設備の容量を基準として、契約者と当社との協議によって定めた値を加えたものといたし

ます。

また、当該供給分以外の供給分についてイ(イ)に準ずる場合で、需要場所における負荷設備または受電設備を変更されるときは、50（契約の変更）に準じて、あらかじめ申し出ていただきます。

なお、この場合、当社は、必要に応じて、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(3) 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。ただし、1供給地点につき2以上の接続送電サービスをあわせて契約する場合または1接続送電サービスにつき2以上の供給地点となる場合の接続送電サービス料金は、接続送電サービスごとに算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトといたします。ただし、特別の事情がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、電灯料金および小型機器料金の合計といた

します。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(a) 電 灯 料 金

- i 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりとしたします。

10ワットまでの1灯につき	40円71銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	81円42銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	162円84銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	244円26銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	407円10銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	407円10銭

- ii ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力としたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。
- iii 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力としたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）を算定し、その容

量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(b) 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50 ボルトアンペアまでの1機器につき	121 円 60 銭
50 ボルトアンペアをこえ100 ボルトアンペアまでの1機器につき	243 円 19 銭
100 ボルトアンペアをこえる1機器につき100 ボルトアンペアまでごとに	243 円 19 銭

e そ の 他

特別の事情がある場合は、契約者と当社との協議によって、(ロ) a (c)、(ハ) a または(ニ) a にかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用することがあります。

(ロ) 電灯標準接続送電サービス

a 適 用 範 囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) 契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表7〔契約負荷設備の総容量の算定〕によって総容量を定めます。）に次の係数を乗じてえた値が原則として50キロワット未満であること。

最初の 50 キロワットにつき	80 パーセント
50 キロワットをこえる部分につき	70 パーセント

(b) 1 需要場所において、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、(a)により算定される値と接続送電サービス契約電力との合計が原則として50キロワット未満であること。

(c) 電灯定額接続送電サービスを適用できないこと。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)および(c)に該当し、かつ、1 需要場所における(a)により算定される値と接続送電サービス契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格

が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

1 接続送電サービスにつき	232 円 20 銭
---------------	------------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1 キロワット時につき	9 円 84 銭
-------------	----------

(ハ) 電灯時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) a の適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離

島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

1 接続送電サービスにつき	232 円 20 銭
---------------	------------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1 キロワット時につき	10 円 93 銭
-------------	-----------

ii 夜間時間

1 キロワット時につき	8 円 40 銭
-------------	----------

(二) 電灯従量接続送電サービス

a 適用範囲

(ロ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流3相

3 線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

d 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	13 円 64 銭
-------------	-----------

(ホ) 動力標準接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) 接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット未満であること。

(b) 1 需要場所において、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスとあわせて契約する場合は、(ロ) a (a)により算定される値と接続送電サービス契約電力との合計が原則として50キロワット未満であること。

ただし、契約者が希望され、かつ、電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めた場合は、(a)に該当し、かつ、1 需要場所における(ロ) a (a)

により算定される値と接続送電サービス契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	707円40銭
-----------------------	---------

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	583円20銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	7円28銭
------------	-------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d その他

変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

(ハ) 動力時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(ホ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離

島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

i (2)イ(イ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	707円40銭
-----------------------	---------

ii (2)イ(ロ)により接続送電サービス契約電力を定める場合

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	583円20銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	8円07銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	6円22銭
------------	-------

(c) その他

接続供給電力量が僅少であるため計量できないことが見込まれる場合等特別の事情がある場合で、当社が適当と認めるときは、基本料金のみといたします。

d そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

(ト) 動力従量接続送電サービス

a 適 用 範 囲

(ホ) a の適用範囲に該当し，自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で，契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトといたします。ただし，技術上やむをえない場合には，交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，その 1 月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は，別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1 キロワット時につき	18 円 88 銭
-------------	-----------

d そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

ロ 高圧で供給する場合

(イ) 高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり，かつ，2,000キロワット未満である場合に適用いたします。ただし，特別の事情がある場合で，契約者の希望があるときは，接続送電サービス契約電力が50キロワット未満である場合についても適用することがあります。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は，基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし，基本料金は，ニによって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。

また，電力量料金は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は，別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は，1月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は，半額といたします。また，

(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	480円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	4円07銭
------------	-------

(p) 高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)

イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしていただきます。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	480円60銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	4円50銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	3円52銭
------------	-------

(ハ) 高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1キロワット時につき	11円94銭
------------	--------

ハ 特別高圧で供給する場合

(イ) 特別高圧標準接続送電サービス

a 適用範囲

接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である

場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、標準電圧20,000ボルトまたは60,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、

その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	329円40銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	2円72銭
------------	-------

(p) 特別高圧時間帯別接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、契約者が希望される場合に適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、標準電圧20,000ボルトまたは60,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、二によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まった

く電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。また、(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において電気を使用された場合で、需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しないときは、当該供給分に相当する基本料金は、半額といたします。

なお、その1月に前月から継続して需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の当該電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における当該電気の供給は、前月におけるものとみなします。

接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	329円40銭
-----------------------	---------

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の接続供給電力量によって算定いたします。

i 昼間時間

1キロワット時につき	2円99銭
------------	-------

ii 夜間時間

1キロワット時につき	2円37銭
------------	-------

(ハ) 特別高圧従量接続送電サービス

a 適用範囲

(イ) aの適用範囲に該当し、自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合で、契約者が希望されるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、標準電圧20,000ボルトまたは60,000ボルトといたします。

c 接続送電サービス料金

接続送電サービス料金は、その1月の接続供給電力量によって算定いたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

1キロワット時につき	8円12銭
------------	-------

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、次のとおりといたします。

(イ) 力率は、供給地点ごとに、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表6（平均力率の算定）によるものといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金（(2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気を

まったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。)を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金((2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気をまったく使用しない場合は、当該供給分以外の供給分に相当する基本料金といたします。)を1パーセント割増しいたします。

ホ その他

- (イ) 接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。
- (ロ) 電灯時間帯別接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービス、高圧時間帯別接続送電サービスまたは特別高圧時間帯別接続送電サービス(以下「時間帯別接続送電サービス」といいます。)の適用後1年に満たない場合は、電灯標準接続送電サービス、動力標準接続送電サービス、高圧標準接続送電サービスもしくは特別高圧標準接続送電サービス(以下「標準接続送電サービス」といいます。)または電灯従量接続送電サービス、動力従量接続送電サービス、高圧従量接続送電サービスもしくは特別高圧従量接続送電サービス(以下「従量接続送電サービス」といいます。)を適用いたしません。また、従量接続送電サービスの適用後1年に満たない場合は、標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスを適用いたしません。
- (ハ) 時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスから標準接続送電サービスに変更された後1年に満たない場合は、時間帯別接続送電サービスまたは従量接続送電サービスを適用いたしません。
- (ニ) (2)ニによって接続送電サービス契約電力を定める供給地点において、需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みます。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ契約者から当社

に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。

(ホ) 当社は、需要者の発電設備の運転に関する記録を契約者から提出していただきます。

(4) 1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合の取扱い

高圧または特別高圧で供給する場合で、需要者が昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生し、かつ、契約者が標準接続送電サービスまたは時間帯別接続送電サービスの適用を受け、契約者と当社との協議が整ったときのその供給地点の各月の接続送電サービス料金は、(3)によって算定された金額から、イによって算定された金額（以下「ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

イ ピークシフト割引額

ピークシフト割引額は、1月につき次の式により算定された金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（21〔予備送電サービス〕によって電気を使用した場合を除きます。）のピークシフト割引額は、半額といたします。

$$\text{ピークシフト割引額} = \text{次に定める割引単価} \times \text{ハに定めるピークシフト電力}$$

ピークシフト電力1キロワットにつき	高圧で供給する場合	410円40銭
	特別高圧で供給する場合	280円80銭

ロ 昼間時間最大電力

1年間を通じての昼間時間における最大の接続供給電力（以下「昼間時間最大電力」といいます。）は、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての昼間時間における最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契約者と当社との協議により、適用の対象とする供給地点ごとに定めます。ただし、(2)イによって接続送電サービス

$$\text{ピークシフト電力} = \frac{\text{適用の対象とする供給地点の接続送電サービス契約電力}}{\text{当該供給地点の昼間最大電力}}$$

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに昼間時間最大電力を修正のうえ、ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ニ 1年間を通じて夜間時間に最大需要電力等が発生しないことが明らかになった場合等については、本取扱いの適用をただちに解消いたします。

なお、それが本取扱い適用後1年に満たない場合は、既に適用したピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の接続送電サービス料金に加算したものをその月の接続送電サービス料金として算定いたします。

また、この取扱いの適用が解消された後1年に満たない場合は、この取扱いを適用いたしません。

20 臨時接続送電サービス

(1) 適用範囲

契約使用期間が1年未満の場合において、小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気に適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復利用するものには適用いたしません。

(2) 臨時接続送電サービス契約電力

電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、臨時接続送電サービス契約電力は、次によって供給地点ごとに定めます。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 臨時接続送電サービス契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次のaの係数を乗じてえた値の合計にbの係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器

の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置を契約者または需要者に施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表3（契約電力の算定方法）に準じて算定いたします。

a 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

b aによってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

(ロ) 契約者が契約主開閉器により臨時接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合には、臨時接続送電サービス契約電力は、(イ)にかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表3（契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

ロ 高圧または特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービス契約電力は、需要場所において使用される負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、契

約者と当社との協議により供給地点ごとに定めます。

(3) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、供給電圧および臨時接続送電サービスの種別に応じて、次の各項により算定いたします。

イ 低圧で供給する場合

(イ) 電灯臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって1日につき次によって算定された金額といたします。ただし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

総容量が 50 ボルトアンペアまでの場合	3 円 60 銭
総容量が 50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの場合	7 円 19 銭
総容量が 100 ボルトアンペアをこえ 500 ボルトアンペアまでの場合 100 ボルトアンペアまでごとに	7 円 19 銭
総容量が 500 ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	71 円 92 銭
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	71 円 92 銭

(p) 電灯臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が電灯または小型機器を使用する需要者に供給する場合で、次のいずれにも該当するときに適用いたします。

(a) 使用する電灯または小型機器について19（接続送電サービス）(3)

イ(p) a (a)を適用した場合の値が原則として50キロワット未満であること。

(b) 電灯臨時定額接続送電サービスを適用できないこと。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流単相 2 線式標準電圧100ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧200ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表 5（離島ユニバーサルサービ

ス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19(接続送電サービス)(3)イ(ロ) d(a)において適用される該当基本料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19(接続送電サービス)(3)イ(ロ) d(b)において適用される該当電力量料金率の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が5キロワット以下であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の臨時接続送電サービス料金は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の該当料金の半額といたします。

また、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービ

ス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	99円59銭
---------------------------	--------

d その他

当社が適当と認める場合には、動力臨時接続送電サービスを適用することがあります。

(二) 動力臨時接続送電サービス

a 適用範囲

契約者が動力を使用する需要者に供給する場合で、臨時接続送電サービス契約電力が原則として5キロワットをこえ、50キロワット未満であるときに適用いたします。

b 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

c 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(a) 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)イ(ホ) c (a) iiにおいて適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(b) 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)イ(ホ) c (b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ロ 高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として50キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ロ(i) c (a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ロ(i) c (b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ハ 特別高圧で供給する場合

臨時接続送電サービスの種別は、特別高圧臨時接続送電サービスといたします。

(イ) 適用範囲

臨時接続送電サービス契約電力が原則として2,000キロワット以上である場合に適用いたします。

(ロ) 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、標準電圧20,000ボルトまたは60,000ボルトといたします。

(ハ) 臨時接続送電サービス料金

臨時接続送電サービス料金は、基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、ニによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が42,600円を上回る場合は、別表5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

a 基本料金

基本料金は、1月につき19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c (a)において適用される該当基本料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

b 電力量料金

電力量料金は、その1月の接続供給電力量によって算定することとし、19（接続送電サービス）(3)ハ(イ) c (b)において適用される該当電力量料金率の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ニ 力率割引および割増し

高圧または特別高圧で供給する場合の力率割引および割増しは、19（接続送電サービス）(3)ニに準じて適用いたします。

ホ その他

臨時接続送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(4) その他

イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して臨時接続送電サービスを利用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時接続送電サービスを適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。

ただし、19（接続送電サービス）(4)は、適用いたしません。

21 予備送電サービス

(1) 適用範囲

高圧または特別高圧で受電または供給する場合で、19（接続送電サービス）を利用される契約者または発電契約者が受電地点または供給地点ごとに予備

電線路の利用を希望される次の場合に適用いたします。

イ 予備送電サービスA

常時利用変電所から常時利用と同位の電圧で利用する場合

ロ 予備送電サービスB

常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧および特別高圧に限ります。）で利用する場合

(2) 予備送電サービス契約電力

予備送電サービス契約電力は、受電地点については当該受電地点における契約受電電力の値、供給地点については当該供給地点における接続送電サービス契約電力の値とし、受電地点および供給地点ごとに定めます。ただし、契約者または発電契約者に特別の事情がある場合で、契約者または発電契約者が契約受電電力または接続送電サービス契約電力の値と異なる予備送電サービス契約電力を希望されるときは、発電場所における発電設備の出力および負荷の実情ならびに需要場所における1年間を通じての最大の負荷等負荷の実情に応じて、契約者または発電契約者と当社との協議により、受電地点および供給地点ごとに定めます。この場合の予備送電サービス契約電力は、原則として50キロワットを下回らないものいたします。

(3) 予備送電サービス料金

予備送電サービス料金は、供給地点ごとに、予備送電サービスの利用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりといたします。

なお、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、19（接続送電サービス）によって使用した電気の電力量とみなします。

また、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスの供給電圧は、常時利用の電圧と同位の電圧とみなします。この場合、予備送電サービス契約電力および予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、予備送電サービス料金および接続送電サービス料金の算定上、常時利用される電圧と同位の電圧にするた

めに修正したものといたします。

イ 予備送電サービスA

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	51円84銭
	特別高圧で供給する場合	55円08銭

ロ 予備送電サービスB

予備送電サービス契約電力 1キロワットにつき	高圧で供給する場合	78円84銭
	特別高圧で供給する場合	79円92銭

(4) 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、19（接続送電サービス）(3)ニの力率割引および割増しの適用上、供給地点における予備送電サービスによって使用した電気の電力量は、原則として19（接続送電サービス）によって使用した電気の電力量とみなします。

(5) そ の 他

イ 予備送電サービス料金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ 受電地点の予備送電サービスは、他の発電量調整供給契約等と共用することができます。

ハ 契約者または発電契約者が希望される場合は、受電地点または供給地点ごとに予備送電サービスAと予備送電サービスBとをあわせて利用することができます。

ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、接続供給の場合は19（接続送電サービス）に準ずるものといたします。

22 発電量調整受電計画差対応電力

(1) 適 用

発電バラシンググループにおいて、38（給電指令の実施等）（4）により補給される電気を使用されていないときに適用いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応電力

イ 発電量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金

発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応補給電力量に(ハ)の発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価

発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（以下「託送供給等約款料金算定規則」といいます。）第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 発電量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの発電量調整受電電力量が、その30分の発電量調整受電計画電力量を上回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの発電量調整受電計画差対応余剰電力量に(ハ)の発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものいたします。

23 接続対象計画差対応電力

(1) 接続対象計画差対応補給電力

イ 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を上回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

ロ 接続対象計画差対応補給電力料金

接続対象計画差対応補給電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応補給電力量にハの接続対象計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 接続対象計画差対応補給電力料金単価

接続対象計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものいたします。

(2) 接続対象計画差対応余剰電力

イ 適用範囲

30分ごとの接続対象電力量が、その30分の接続対象計画電力量を下回る場合の送電超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

ロ 接続対象計画差対応余剰電力料金

接続対象計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの接続対象計画差対応余剰電力量にハの接続対象計画差対応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ 接続対象計画差対応余剰電力料金単価

接続対象計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当

額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

24 需要抑制量調整受電計画差対応電力

(1) 適用

需要抑制バラシンググループに適用いたします。

(2) 需要抑制量調整受電計画差対応電力

イ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に生じた不足電力の補給にあてるための電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

ロ 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力

(イ) 適用範囲

30分ごとの需要抑制量調整受電電力量が、その30分の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合の抑制超過分電力について、当社が購入する電気に適用いたします。

(ロ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金は、30分ごとの需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量に(ハ)の需要抑制量調整受電計画差対

応余剰電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(ハ) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。

25 給電指令時補給電力

(1) 適用範囲

38(給電指令の実施等)(4)により補給される電気を使用されているときに、補給される電気を使用する発電バランシンググループに適用いたします。

(2) 給電指令時補給電力料金

給電指令時補給電力料金は、(3)に定める30分ごとの給電指令時補給電力量に(4)の給電指令時補給電力料金単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

(3) 給電指令時補給電力量

給電指令時補給電力量は、給電指令の間、30(電力および電力量の算定)(18)により30分ごとに算定された値といたします。

(4) 給電指令時補給電力料金単価

給電指令時補給電力料金単価は、託送供給等約款料金算定規則第27条にもとづきインバランス料金として算定される金額に消費税等相当額を加えた金額とし、当社が30分ごとに設定するものといたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備については、当該契約によるものといたします。

IV 料金の算定および支払い

26 料金の適用開始の時期

接続供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された接続供給の開始日から適用し、発電量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された発電量調整供給の開始日から適用し、需要抑制量調整供給に係る料金は、当社所定の様式に記載された需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の準備着手前に接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給の開始延期の申入れがあった場合または契約者、発電契約者、需要抑制契約者、発電者もしくは需要者のいずれの責めともならない理由によって接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給が開始されない場合は、あらためて契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定められた接続供給、発電量調整供給または需要抑制量調整供給の開始日から適用いたします。

27 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、受電地点または供給地点ごとに当社があらかじめお知らせした日（当社が受電地点または供給地点の属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。

なお、高圧または特別高圧で受電もしくは供給する場合の検針日は、当社が検針日を定める場合を除き、実際に検針を行なった日にかかわらず、毎月1日といたします。ただし、受電地点または供給地点が同一の発電場所または需要場所にある場合は、契約者または発電契約者と当社との協議によって、受電地点における検針日と供給地点における検針日を同一の日とすることがあります。

- (2) 発電者または需要者が不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺っ

た日に検針を行なったものといたします。

(3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日を検針を行なうことがあります。

(4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめ契約者または発電契約者の承諾をえるものといたします。

イ 契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日から、その直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

(5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

(6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、契約者または発電契約者が受電地点または供給地点を新たに設定した日の直後の受電地点または供給地点の属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。

(7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

28 料金の算定期間

(1) 送電サービス料金の算定期間は、次によります。

イ 前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。

ロ 当社があらかじめ契約者に電力量または最大需要電力等が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせした場合は、イにかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下

「計量期間」といいます。)といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。

ハ 定額接続送電サービスの料金または30（電力および電力量の算定）(25)の場合の送電サービス料金の算定期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスの料金の算定期間は、その供給地点を新たに設定した日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間といたします。ただし、接続供給、発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し、または接続供給契約、発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から開始日の属する月の末日までの期間または契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日の前日までの期間（ただし、特別の事情がある場合は、契約が消滅した日の属する月の1日から消滅日までの期間といたします。)といたします。

29 計 量

(1) 当社は、発電量調整受電電力量は、原則として、受電地点ごとに取り付けた記録型計量器により受電電圧と同位の電圧で、接続供給電力量および最大需要電力等は、原則として、供給地点ごとに取り付けた記録型計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量いたします。

なお、受電地点において他の発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、

30分ごとに、受電地点において計量された電力量を37（託送供給等の実施）によりあらかじめ定められたその30分に対する電力量の計画値および仕訳に係る順位にもとづいて仕訳いたします。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、仕訳後の電力量を受電地点で計量された電力量とみなします。

- (2) 受電地点または供給地点ごとの計量の結果は、各月ごとにすみやかに契約者または発電契約者にお知らせいたします。
- (3) 技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、計量器を取り付けないことがあります。

30 電力および電力量の算定

(1) 発電量調整受電電力

発電量調整受電電力は、発電量調整供給の場合で、受電地点で計量された電力量の値を2倍した値とし、受電地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

(2) 発電量調整受電電力量

発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

- イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに、30分ごとに、受電地点で計量された電力量といたします。
- ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、30分ごとに、受電地点で計量された電力量（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

(3) 発電量調整受電計画電力

発電量調整受電計画電力は、(4)の発電量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(4) 発電量調整受電計画電力量

発電量調整受電計画電力量は、次のとおりといたします。

- イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合、受電地点ごとに当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、

発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）（1）のとおりといたします。

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合、受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値（受電地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、発電契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する発電計画といたします。ただし、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）（1）のとおりといたします。

(5) 接続受電電力

接続受電電力は、接続供給の場合で、(6)の接続受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(6) 接続受電電力量

接続受電電力量は、30分ごとの(12)の接続対象計画電力量といたします。

(7) 接続供給電力

接続供給電力は、(8)の接続供給電力量の値を2倍した値とし、供給地点ごとに、30分ごとに、算定いたします。

(8) 接続供給電力量

接続供給電力量は、供給地点ごとに、30分ごとに、供給地点で計量された電力量といたします。ただし、特別高圧で常時利用される供給地点で、高圧で予備送電サービスを利用される場合には、予備送電サービスに係る接続供給電力量は、供給地点で計量された電力量を常時利用される電圧と同位の電圧にするために修正したものといたします。

また、料金の算定期間の接続供給電力量は、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。

なお、時間帯別接続送電サービスを適用する場合の料金の算定期間の時間帯別の接続供給電力量は、時間帯ごとに、30分ごとの接続供給電力量を、供給地点ごとに、料金の算定期間（ただし、契約者が供給地点を消滅させる場合で、特別の事情があるときは、直前の検針日から消滅日までの期間といたします。）において合計した値といたします。ただし、19（接続送電サービス）(3)イ(ハ)および(ヘ)の場合におけるその1月の夜間時間帯の接続供給電力量は、その1月の接続供給電力量からその1月の昼間時間帯の接続供給電力量を差し引いた値といたします。

(9) 接続対象電力

接続対象電力は、(10)の接続対象電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(10) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、イまたはロによって算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

イ 需要場所が需要抑制バランスンググループに属さない場合または需要場所が需要抑制バランスンググループに属する場合で需要抑制契約者があらかじめ通知した(16)の需要抑制量調整受電計画電力量が零となるときは、次の式により算定された値といたします。

1

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}}$$

ロ 需要抑制契約者があらかじめ通知した(16)の需要抑制量調整受電計画電力量が零をこえる場合は、あらかじめ定めた(イ)または(ロ)により算定された値といたします。

(イ) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(14)イを適用している場合は、次の a または b によって算定された値

a 1 ベースラインに係る需要場所を単一とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインを上回るとき。

$$\left(\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right) - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致または需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るとき。

$$\text{ベースライン} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

(c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るとき。

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} - \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

b 1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合

(a) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインを上回るとき。

当該需要場所に係る(d)によって ー 需要抑制量調整受電計画電力量
算定された値の合計値

(b) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回るとき。

ベースライン ー 需要抑制量調整受電計画電力量

(c) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るとき。

当該需要場所に係る(d)によって算定された値の合計値

(d) (a)および(c)にいう(d)によって算定された値とは、次の式により算定された値といたします。

1

$$\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}}$$

(d) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定方法として、(14)ロを適用している場合は、次の式によって算定された値

ベースライン ー 需要抑制量調整受電計画電力量

(11) 接続対象計画電力

接続対象計画電力は、(12)の接続対象計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(12) 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要想定値といたします。ただし、別表10（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに需要想定値と一致しない等の場合は、別表8（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(2)のとおりといたします。

(13) 需要抑制量調整受電電力

需要抑制量調整受電電力は、(14)の需要抑制量調整受電電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(14) 需要抑制量調整受電電力量

需要抑制量調整受電電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する30分ごとの電力量で、需要場所ごとに、あらかじめ定めたイまたはロによって算定された値といたします。

イ 需要抑制量調整受電計画電力量を上限として、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量および需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量を算定する場合は、次の式によって算定された値

(イ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインを上回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = 0$$

(ロ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）がベースラインと一致またはベースラインを下回り、かつ、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を

差し引いた値と一致またはベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を上回る場合

需要抑制量調整受電電力量

$$= \text{ベースライン} - \left[\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right]$$

(ハ) 当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値（1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）が、ベースラインから需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回る場合

$$\text{需要抑制量調整受電電力量} = \text{需要抑制量調整受電計画電力量}$$

ロ イ以外の場合は、次の式によって算定された値（1 ベースラインに係る需要場所を複数とする場合、ベースラインから差し引く値は、当該需要場所に係る供給地点で計量された接続供給電力量を損失率で修正した値の合計値といたします。）

需要抑制量調整受電電力量

$$= \text{ベースライン} - \left[\text{接続供給電力量} \times \frac{1}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} \right]$$

ただし、上式の値が負となる場合、需要抑制量調整受電電力量は零といたします。

(15) 需要抑制量調整受電計画電力

需要抑制量調整受電計画電力は、(16)の需要抑制量調整受電計画電力量の値を2倍した値とし、30分ごとに算定いたします。

(16) 需要抑制量調整受電計画電力量

需要抑制量調整受電計画電力量は、当社が需要抑制契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値で、需要場所ごとに、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知する需要抑制計画値といたします。ただし、1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該ベースラインにもとづく需要抑制量調整受電計画電力量といたします。また、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致しない等の場合は、別表8（発電量調整受電計画電力量、接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い）(3)のとおりといたします。

(17) ベースライン

ベースラインは、需要抑制量調整供給に係る需要抑制を行なわない場合の需要場所に係る供給地点で計量される接続供給電力量を損失率で修正した電力量の計画値で、需要場所ごと（15〔供給および契約の単位〕(1)イまたはロの場合は1接続送電サービスまたは1臨時接続送電サービスごとといたします。）に、需要抑制契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。ただし、需要抑制契約者が1ベースラインに係る需要場所を複数とする場合は、当該複数の需要場所に対して1ベースラインといたします。

(18) 発電量調整受電計画差対応補給電力量

発電量調整受電計画差対応補給電力量は、発電バランスンググループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を下回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バラnsingグループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応補給電力量} = \text{発電量調整受電計画電力量} - \text{発電量調整受電電力量}$$

(19) 発電量調整受電計画差対応余剰電力量

発電量調整受電計画差対応余剰電力量は、発電バラnsingグループごとにイまたはロによって算定された値の合計といたします。

イ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合で、(2)イにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)イにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整電源の故障等が発生した場合を除き、(2)イにかかわらず、その30分ごとの発電量調整受電計画電力量をその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

ロ 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当しない場合で、(2)ロにより計量された30分ごとの発電量調整受電電力量が(4)ロにより通知されたその30分における発電量調整受電計画電力量を上回るときに、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、当社が指定する要件を有する発電設備であって別途当社と給電指令時補給電力料金に関する契約を締結する設備に対して給電指令時補給を行なった場合は、発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、(2)ロにかかわらず、当該発電設備の30分ごとの発電量調整受電計画電力量を当該受電地点における30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。この場合、当該発電設備の給電指令時補給に係る発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定上、当該受電地点のみによる発電バランシンググループが設定されているとみなし、その発電量調整受電計画差対応補給電力量の算定は、(18)ロによるものといたします。

$$\text{発電量調整受電計画差対応余剰電力量} = \text{発電量調整受電電力量} - \text{発電量調整受電計画電力量}$$

(20) 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(8)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\text{接続対象計画差対応補給電力量} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

(21) 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分

における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、(8)にかかわらず、当該供給地点で計量された30分ごとの電力量に当社が行なった電気の使用に係る調整にもとづきその30分ごとに算定された値を加えた値を、当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応余剰電力量} \end{array} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(2) 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量は、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(16)の需要抑制量調整受電計画電力量を下回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。

$$\begin{array}{l} \text{需要抑制量調整受電} \\ \text{計画差対応補給電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{需要抑制量調整} \\ \text{受電計画電力量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{需要抑制量調整} \\ \text{受電電力量} \end{array}$$

ただし、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量の算定方法として(14)ロを適用している場合で、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量が零となる時の上式は、次のとおりといたします。

需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量

$$= \begin{array}{l} \text{需要抑制量調整} \\ \text{受電計画電力量} \end{array} + \frac{\text{接続供給電力量}}{1 - \text{損失率 (31 [損失率] に定める損失率といたします。)}} - \begin{array}{l} \text{ベース} \\ \text{ライン} \end{array}$$

(23) 需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量

需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量は、30分ごとの(14)の需要抑制量調整受電電力量がその30分における(16)の需要抑制量調整受電計画電力量を上回る場合に、需要抑制バランスンググループごとに、30分ごとに、次の式により算定された値の合計といたします。ただし、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、調整負荷の使用に係る調整を行なった場合は、

(14) ロにかかわらず、当該需要場所に係る接続供給電力量を損失率で修正した値が、ベースラインの値から需要抑制量調整受電計画電力量を差し引いた値を下回るときは、当該需要場所に係る需要抑制量調整受電計画電力量を当該需要場所に係る需要抑制量調整受電電力量とみなします。

$$\begin{array}{rcl} \text{需要抑制量調整受電計画} & & \text{需要抑制量調整} \\ \text{差対応余剰電力量} & = & \text{受電電力量} \\ & & \text{需要抑制量調整} \\ & & \text{受電計画電力量} \end{array}$$

- (24) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合の電力量は、別表9（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量といたします。
- (25) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合を除き、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合で、計量器を取り付けないときの電力量または最大需要電力等は、別表9（電力量の協定）を基準として、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。
- (26) 27（検針日）(2)または(4)の場合で、検針を行なわなかったときの電力量または最大需要電力等は、別表9（電力量の協定）を基準として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。
- (27) 15（供給および契約の単位）(1)において、1需要場所または1発電場所につき、複数計量をもって託送供給または発電量調整供給を行なう場合で、特別の事情があるときは、その需要場所または発電場所における30分ごとの電力および電力量の算定は、計量器ごとに計量された電力および電力量をそれぞれ30分ごとに合計することがあります。
- (28) その他、電力量の算定を行なうために必要な事項については、あらかじめ契約者、発電契約者または需要抑制契約者と当社との協議によって定めます。
- (29) 計量器の故障等により電力量または最大需要電力等を正しく計量できない場合には、電力量または最大需要電力等は、別表9（電力量の協定）を基準

として、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、協議により定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量または最大需要電力等といたします。ただし、その1月の電力量の合計が計量できている場合で、30分ごとの電力量を正しく計量できないときまたは計量情報等を伝送することができないときは、30分ごとの電力量は、原則として、別表9（電力量の協定）(3)を基準として定め、定めた値を、受電地点または供給地点で計量された電力量といたします。

31 損 失 率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	6.9 パーセント
高圧で供給する場合	2.5 パーセント
特別高圧で供給する場合	1.0 パーセント

32 料 金 の 算 定

(1) 送電サービス料金，発電量調整受電計画差対応補給電力料金，発電量調整受電計画差対応余剰電力料金，接続対象計画差対応補給電力料金，接続対象計画差対応余剰電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金，需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 接続供給，発電量調整供給もしくは需要抑制量調整供給を開始し，または接続供給契約，発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約が消滅した場合

ロ 契約者が供給地点を新たに設定し，供給地点への接続供給を再開し，もしくは停止し，または供給地点を消滅させる場合

ハ 接続送電サービスの種別，臨時接続送電サービスの種別，予備送電サービスの種別，接続送電サービス契約電力，臨時接続送電サービス契約電力，予備送電サービス契約電力，ピークシフト電力等を変更したことにより，

料金に変更があった場合

ニ 28 (料金の算定期間) (1)イの場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

ホ 28 (料金の算定期間) (1)ロの場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

(2) 当社は、(1)ロ、ハ、ニまたはホの場合は、基本料金、定額接続送電サービスの料金、予備送電サービス料金およびピークシフト割引額について、次の式により日割計算をいたします。

イ 基本料金、定額接続送電サービスの料金または予備送電サービス料金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ ピークシフト割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、(1)ニまたはホに該当する場合は、

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(3) (1)ロの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には契約者が供給地点を新たに設定する日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、(1)ハの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更の日から適用いたします。

(4) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

供給地点を新たに設定した日の直前のその供給地点の属する検針区域の検針日から、その供給地点を新たに設定した直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(5) 定額接続送電サービスの適用を受ける場合または30（電力および電力量の算定）(25)の場合は、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させるときの(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日として契約者にあらかじめお知らせした日は、消滅日の直後のその供給地点の属する検針区域の検針日といたします。

(6) 28（料金の算定期間）(1)ロの場合は、(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう検針期間の日数は、(4)に準ずるものといたします。この場合、(4)にいう検針日は、計量日といたします。

(7) 契約者が供給地点を新たに設定し、または供給地点を消滅させる場合の(2)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 供給地点を新たに設定した場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（その供給地点を新たに設定した日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 供給地点を消滅させる場合

その供給地点の属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日

数といたします。

(8) 高圧または特別高圧で供給する場合で、力率に変更があるときは、次により基本料金を算定いたします。

イ 力率に変更を生ずるような負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、(2)イにより日割計算をいたします。

ロ 負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。

(9) 供給地点への接続供給の停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(2)イおよびロの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、接続供給を停止した日を含み、接続供給を再開した日は含みません。また、停止日に接続供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

33 支払義務の発生および支払期日

(1) 日程等別料金の支払義務は、18(料金)(1)ロに定める料金算定日に発生いたします。

(2) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金および給電指令時補給電力料金の支払義務は、特別の事情がある場合を除き、料金の算定期間の翌々月の第5営業日(営業日は当社が定めます。)に発生いたします。ただし、27(検針日)(5)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に実際に検針を行なった場合、30(電力および電力量の算定)(29)の場合で、料金の算定期間の翌々月の第5営業日以降に電力量を協議によって定めた場合は、その日といたします。

(3) (1)の日程等別料金または(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応補給電力料金、接続対象計画差対応補給電力料金、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金もしくは給電指令時補給電力料金は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日(以下「支払期日」といいます。)

までに支払っていただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

イ 54（解約等）(1)により解約となった場合

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が振り出しもしくは引き受けた手形または振り出した小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払停止状態に陥った場合

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が破産手続き開始、再生手続き開始、更生手続き開始、特別清算開始もしくはこれらに類する法的手続きの申立てを受けまたは自ら申立てを行なった場合

ニ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ホ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が公租公課の滞納処分を受けた場合

へ その他の理由で契約者、発電契約者または需要抑制契約者に明らかに料金の支払いの延滞が生じるおそれがあると当社が認め、その旨を当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者に通知した場合

(4) 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおり取り扱います。

イ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を超過していない料金に限ります。）については、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない場合には、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が(3)イからへまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金について

- は、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。
- (5) 当社は、(2)の料金のうち発電量調整受電計画差対応余剰電力料金、接続対象計画差対応余剰電力料金または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金を、支払期日までにお支払いいたします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日が金融機関の休業日の場合の支払期日は翌営業日といたします。

34 料金その他の支払方法

- (1) 契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 契約者の料金および工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて契約者から支払っていただきます。

ニ 契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

- (2) 発電契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 発電契約者の料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により発電契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、発電契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、発電契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を発電契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、発電契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて発電契約者から支払っていただきます。

ニ 発電契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(3) 需要抑制契約者の料金その他の支払方法は、次によります。

イ 需要抑制契約者の料金については毎月、当社が指定した金融機関を通じて払い込み等により需要抑制契約者から支払っていただきます。

なお、支払いにともなう費用は、需要抑制契約者の負担といたします。

ロ イの当社が指定した金融機関を通じた払い込みによる支払いは、需要抑制契約者がその金融機関に払い込まれたときになされたものといたします。

ハ 料金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を需要抑制契約者から申し受けます。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、需要抑制契約者が延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて需要抑制契約者から支払っていただきます。

ニ 需要抑制契約者の料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(4) 当社の料金の支払方法は、次によります。

イ 当社の料金については毎月、契約者、発電契約者または需要抑制契約者

が指定する金融機関の銀行口座に払い込みによってお支払いいたします。

なお、支払いにともなう費用は、当社で負担いたします。

ロ 料金の支払いは、当社がその金融機関に払い込みしたときになされたものといたします。

ハ 当社が料金を支払期日までに支払わない場合、当社は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）の延滞利息を契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお支払いいたします。

なお、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、当社が延滞利息の算定の対象となる料金をお支払いした直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいたします。

35 保 証 金

(1) 契約者の場合は、次によります。

イ 当社は、料金の支払いの延滞があった契約者、または新たに接続供給を開始し、もしくは契約電力等を増加される契約者から、接続供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

ハ 当社は、接続供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を契約者の支払額に充当することがあります。

ニ 当社は、保証金について利息を付しません。

ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても接続供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

(2) 発電契約者の場合は、次によります。

- イ 当社は、料金の支払いの延滞があった発電契約者、または新たに発電量調整供給を開始される発電契約者から、発電量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
 - ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。
 - ハ 当社は、発電量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を発電契約者の支払額に充当することがあります。
 - ニ 当社は、保証金について利息を付しません。
 - ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても発電量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。
- (3) 需要抑制契約者の場合は、次によります。
- イ 当社は、料金の支払いの延滞があった需要抑制契約者、または新たに需要抑制量調整供給を開始される需要抑制契約者から、需要抑制量調整供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
 - ロ 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。
 - ハ 当社は、需要抑制量調整供給契約が消滅した場合または支払いの延滞が生じた場合には、保証金を需要抑制契約者の支払額に充当することがあります。
 - ニ 当社は、保証金について利息を付しません。
 - ホ 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需要抑制量調整供給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。ただし、ハにより支払額に充当した場合は、その残額をお返しいたします。

36 連 帯 責 任

1 接続供給契約において契約者が複数となる場合、接続対象計画差対応補給電力料金等に係る金銭債務および接続供給契約の履行に関する事項（接続送電

サービス料金，臨時接続送電サービス料金，予備送電サービス料金，契約超過金，違約金または工事費負担金等に係る金銭債務を除きます。) については，複数の契約者全員が連帯して責任を負うものといたします。

V 供 給

37 託送供給等の実施

(1) 接続供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにさせていただきます。

(イ) 契約者は、別表10（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値が30分ごとに接続対象電力量と一致するようにさせていただきます。

(ロ) 契約者は、別表10（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値に対する取引計画（調達計画から販売計画を差し引いたものといたします。）が30分ごとに別表10（需要計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の需要想定値と一致するようにさせていただきます。

ロ 契約者は、接続供給の実施に先だち、需要計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、契約者が通知した需要計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表10（需要計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 契約者がロまたはニで通知した計画を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ヘ 当社は、電気の需給状況、供給設備の状況その他によって、契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ト 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で供給する場合を除き、契約者または需要者に給電指令を行なうことがあります。この場合、契約者および需要者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および73（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、需要者と別途申合書を作成いたします。

(2) 発電量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 発電契約者は、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と調達計画の合計値が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 発電契約者は、発電量調整受電電力量を、30分ごとに別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める翌日計画および当日計画の発電計画と一致するようにしていただきます。

ロ 発電契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、発電計画、調達計画および販売計画を当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、発電契約者が通知した発電計画、調達計画または販売計画が不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、発電計画、調達計画および販売計画の通知の期限および通知の内容は別表11（発電計画・調達計画・販売計画）のとおりといたします。

ニ 発電契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、発電契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 発電契約者は、受電地点において他の発電量調整供給等と同一計量する場合は、発電者と協議のうえ、ロの発電計画の通知にあわせて、受電地点

において計量される電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 発電契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

なお、発電契約者が希望される場合で、運用方法の基本事項等について当社が確認できるときには、あらかじめ定めた発電場所について、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画を変更するときに限り、発電者を通じてこの変更を行なうことができます。この場合、当社は、あらかじめ発電契約者および発電者と協議のうえ必要な事項について別途申合書を作成いたします。

チ 当社は、系統運用上の制約その他によって、低圧で受電する場合を除き、発電契約者または発電者に給電指令を行なうことがあります。この場合、発電契約者および発電者は当社の給電指令にしたがっていただきます。

なお、当社は、38（給電指令の実施等）および73（保安等に対する発電者および需要者の協力）(4)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、発電者と別途申合書を作成いたします。

(3) 需要抑制量調整供給の場合

イ 電力量については、次のとおりにしていただきます。

(イ) 需要抑制契約者は、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の調達計画が30分ごとに販売計画の値と一致するようにしていただきます。

(ロ) 需要抑制契約者は、需要抑制量調整受電電力量を、30分ごとに別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める翌日計画および当日計画の需要抑制計画と一致するようにしていただきます。

ロ 需要抑制契約者は、需要抑制量調整供給の実施に先だち、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインを当社所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。この場合、当社は、需要抑制契約者が通知した需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベー

スラインが不相当と認められる場合には、すみやかに適正なものに修正していただきます。

ハ 原則として、需要抑制計画、調達計画、販売計画およびベースラインの通知の期限および通知の内容は別表12(需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン)のとおりといたします。

ニ 需要抑制契約者は、当社が系統運用上の必要に応じてハに定める内容以外の計画を求めた場合は、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

ホ 当社は、供給設備の状況その他によって、需要抑制契約者から通知された計画の調整を行なうことがあります。

ヘ 需要抑制契約者は、需要抑制を行なう需要場所において他の需要抑制量調整供給とあわせて需要抑制を行なう場合は、需要者と協議のうえ、ロの需要抑制計画の通知にあわせて、需要抑制量調整受電電力量の仕訳に係る順位を電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ト 需要抑制契約者がロもしくはニで通知した計画またはへで通知した順位を変更する必要がある場合には、すみやかに、原則として電力広域的運営推進機関を通じて、当社に通知していただきます。

38 給電指令の実施等

(1) 当社は、系統運用上の制約その他によって必要な場合には、37（託送供給等の実施）(2)ホにかかわらず、発電者に定期検査または定期補修の時期を変更していただくことがあります。

(2) 当社は、低圧で受電または供給する場合を除き、次の場合には、契約者、発電契約者、発電者または需要者に給電指令を行ない、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、当社は、給電指令を行なうことなく、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合

ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合

ハ その他電気の需給上または保安上必要がある場合

(3) 当社は、低圧で受電または供給する場合で、(2)イ、ロまたはハのときには、発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し、もしくは中止し、または発電量調整供給の全部もしくは一部を中止することがあります。

なお、この場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によって発電者または需要者にお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

(4) 当社は、発電量調整供給において、(2)イ、ロまたはハの場合で、給電指令等により、原則として30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前以降に発電者の発電を制限し、または中止したときは、供給地点における電気の供給に系統運用上の制約がある場合を除き、当該発電の制限または中止の解除までの間、これにより生じた小売電気事業、特定送配電事業または自己等への電気の供給の用に供する電気の不足電力の補給にあてるための電気を供給いたします。ただし、発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合(当該発電設備に故障等が生じたときを除きます。)は適用いたしません。

(5) 当社は、(2)イ、ロ、ハまたは(3)によって、需要者の電気の使用を制限し、または中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因が契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由による場合は、その部分については割引いたしません。

イ 低圧で供給する場合、または高圧で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット未満となるとき。

(イ) 割引の対象

電灯定額接続送電サービスについては接続送電サービス料金とし、電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービスにつ

いては臨時接続送電サービス料金とし、その他については当該供給地点の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、32（料金の算定）(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 高压で供給する場合で、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力が500キロワット以上となるときまたは特別高压で供給する場合

(イ) 割引の対象

当該供給地点の力率割引または割増し後の接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスの基本料金といたします。ただし、32（料金の算定）(1)イ、ロ、ハ、ニまたはホの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次の算式によって修正したうえで合計いたします。

(算 式)

a 接続供給電力を制限した場合

$$H' = H \times (D - d) / D$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

D = 当該供給地点の接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力

d = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力の最大値

b 接続供給電力量を制限した場合

$$H' = H \times (A - B) / A$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の当該供給地点の基準となる電力量

B = 制限時間中の当該供給地点の接続供給電力量

c 接続供給電力および接続供給電力量を同時に制限した時間については、aによる修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによります。

(6) (5)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社が契約者に3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。

なお、契約者と当社との協議が整った場合は、需要者に3日前までにお知らせしたことをもって契約者に3日前までにお知らせしたものとみなします。

(7) 予備送電サービスの使用を制限し、または中止した場合には、(5)および(6)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

39 適正契約の保持等

(1) 当社は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者との接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が使用状態、発電状態または需要抑制状態に比べて不相当と認められる場合には、その契約をすみやか

に適正なものに変更していただきます。

- (2) 当社は、発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合には、その契約受電電力をすみやかに適正なものに変更していただきます。
- (3) 当社は、30（電力および電力量の算定）(20)もしくは(21)によって算定された値が著しく大きい場合、30（電力および電力量の算定）(18)イもしくは(19)イによって算定された値が著しく大きい場合、30（電力および電力量の算定）(18)ロもしくは(19)ロによって算定された値が著しく大きい場合（いずれの場合も、給電指令時補給電力量として算定された値を除きます。）、30（電力および電力量の算定）(22)もしくは(23)によって算定された値が著しく大きい場合または30（電力および電力量の算定）(17)のベースラインが著しく不相当と認められる場合等、契約者との接続供給契約に比べて使用状態が不相当と認められる場合、発電契約者との発電量調整供給契約に比べて発電状態が不相当と認められる場合または需要抑制契約者との需要抑制量調整供給契約に比べて需要抑制状態が不相当と認められる場合には、使用状態、発電状態または需要抑制状態をすみやかに適正なものに修正していただきます。

40 契約超過金

- (1) 契約者が接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に接続送電サービスもしくは臨時接続送電サービスの該当基本料金率または予備送電サービスの該当料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたもの（ただし、予備送電サービス契約電力をこえて電気を使用された場合は、力率による割引または割増しをいたしません。）の1.5倍に相当する金額を、契約超過金として契約者から申し受けます。

なお、この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力等から接続送電サービス契約電力、臨時接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を差し引いた値といたします。

- (2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の検針日が料金算定

日となる日程等別料金（該当する日程等別料金がない場合は、料金算定日が直後の日程等別料金といたします。）の支払期日までに、原則として、その日程等別料金とあわせて支払っていただきます。

41 力率の保持

(1) 低圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として、電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスまたは電灯臨時接続送電サービスの適用を受ける供給地点については90パーセント以上、その他の供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

ロ 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、別表13（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

(2) 高圧または特別高圧で供給する場合

イ 接続供給における供給地点ごとの力率は、原則として85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進み力率とならないようにしていただきます。

ロ 当社は、技術上必要がある場合には、進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の当該供給地点の1月の力率は、必要に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

42 発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、発電者の承諾をえて発電者の土地もしくは

は建物に、または需要者の承諾をえて需要者の土地もしくは建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者または需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 受電地点に至るまでの当社の供給設備および供給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 73（保安等に対する発電者および需要者の協力）によって必要な発電者または需要者の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、発電者もしくは需要者の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または発電者もしくは需要者の電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 44（託送供給等の停止）、52（契約の廃止）または54（解約等）により必要な処置
- (6) その他この約款によって、接続供給契約および発電量調整供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

43 託送供給等にもなう協力

- (1) 発電者または需要者が次の原因等により他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負担で、必要な調整装置または保護装置を発電場所または需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、託送供給契約については契約者の、発電量調整供給契約については発電契約者の負

担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

- イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

(2) 発電者または需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合の料金その他の連系条件は、別に定める発電設備系統連系サービス要綱によります。

44 託送供給等の停止

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当する場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
- ロ 発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合
- ハ 61（引込線の接続）に反して、当社の供給設備と発電者の電気設備または需要者の電気設備との接続を行なった場合

(2) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、当社が契約者または発電契約者にその旨を警告しても改めない場合には、当社は、当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。

- イ 契約者、発電契約者、発電者または需要者の責めとなる理由により保安上の危険がある場合
- ロ 電気工作物の改変等によって不正に当社の電線路を使用、または電気を使用された場合
- ハ 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

- ニ 動力標準接続送電サービス，動力時間帯別接続送電サービス，動力従量接続送電サービス，動力臨時定額接続送電サービスまたは動力臨時接続送電サービスの場合で，変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用されたとき。
 - ホ 42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に反して，当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合
 - ヘ 43（託送供給等にともなう協力）によって必要となる措置を講じられない場合
- (3) 契約者または発電契約者が次のいずれかに該当し，当社が契約者または発電契約者にその改善を求めた場合で，39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態または発電状態への修正に応じていただけないときには，当社は，当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- イ 接続送電サービス契約電力をこえて接続送電サービスを使用される場合
 - ロ 臨時接続送電サービス契約電力をこえて臨時接続送電サービスを使用される場合
 - ハ 予備送電サービス契約電力をこえて予備送電サービスを使用される場合
 - ニ 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
 - ホ 接続供給電力が接続送電サービス契約電力を継続して下回る場合（19〔接続送電サービス〕(3)イ(ト)に定める動力従量接続送電サービス，19〔接続送電サービス〕(3)ロ(ハ)に定める高圧従量接続送電サービスまたは19〔接続送電サービス〕(3)ハ(ハ)に定める特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り。）
- (4) 発電者または需要者がその他この約款に反した場合には，当社は，当該託送供給または発電量調整供給を停止することがあります。
- (5) (1)から(4)によって当該託送供給または発電量調整供給を停止する場合には，当社は，当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において，託送供給または発電量調整供給の停止のための適当な処置を行ないます。
- なお，この場合には，必要に応じて発電者および需要者に協力をしていた

だきます。

また、停止のための適当な処置を行なう場合には、その旨を文書等により発電者または需要者にお知らせすることがあります。

45 託送供給等の停止の解除

44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止した場合で、契約者、発電契約者、発電者または需要者がその理由となった事実を解消したときには、当社は、すみやかに当該託送供給または発電量調整供給を再開いたします。

46 託送供給の停止期間中の料金

44（託送供給等の停止）によって接続供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を32（料金の算定）により日割計算をして、料金を算定いたします。

47 違 約 金

(1) 契約者、発電契約者、発電者または需要者が次のいずれかに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として託送供給契約については契約者から、発電量調整供給契約については発電契約者から申し受けます。

イ 1（適用）に定める用途以外の用途に電気を使用された場合

ロ 44（託送供給等の停止）(2)ロ、ハまたはニの場合

(2) (1)の免れた金額は、この約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

48 損害賠償の免責

- (1) 11（託送供給等の開始）(2)によって託送供給または電力量調整供給の開始日を変更した場合，38（給電指令の実施等）によって発電者の発電または需要者の電気の使用を制限し，もしくは中止した場合，または発電者の発電設備に連系する当社の供給設備の事故により発電者の発電を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 44（託送供給等の停止）によって託送供給もしくは発電量調整供給を停止した場合または54（解約等）によって接続供給契約，発電量調整供給契約もしくは需要抑制量調整供給契約を解約した場合には，当社は，契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 44（託送供給等の停止）によって停止のための適当な処置を行なう旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合または54（解約等）によって契約者もしくは発電契約者が54（解約等）(1)ロに該当する旨を文書等により発電者もしくは需要者にお知らせした場合には，当社は，契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) 当社に故意または過失がある場合を除き，当社は，契約者，発電契約者，需要抑制契約者，発電者または需要者が漏電その他の事故により受けた損害について賠償の責めを負いません。

49 設備の賠償

契約者，発電契約者，発電者または需要者が故意または過失によって，発電場所内または需要場所内の当社の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失した場合は，その設備について次の金額を託送供給契約については契約者に，発電量調整供給契約については発電契約者に賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修理費

- (2) 亡失または修理不可能の場合
帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

50 契約の変更

(1) 接続供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の内容に変更が生じる場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに接続供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を希望される場合に準じて接続供給契約，発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を変更するものとし，すみやかに当社に変更を申し出ていただきます。

(2) 契約電力等の減少を希望される場合の(1)による契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 契約者は，あらかじめ契約電力等の減少希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。この場合，当社は，原則として，契約者が申し出た契約電力等の減少希望日に契約電力等を減少させるための適当な処置を行いません。

ロ 契約電力等は，次の場合を除き，契約者が当社に申し出た減少希望日に減少いたします。

(イ) 当社が契約者からの申出を減少希望日の翌日以降に受けた場合は，申出を受けた日に契約電力等が減少したものといたします。

(ロ) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により契約電力等を減少させるための処置ができない場合は，契約電力等を減少させるための処置が可能となった日に減少するものといたします。

(3) 低圧で供給する場合で，需要者が小売電気事業者の変更を希望され，契約者が接続供給契約を変更するときの(1)による接続供給契約の変更は，次のとおりといたします。

イ 需要者への電気の供給を廃止される契約者は，あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の廃止希望日を定めて，当社に申し出ていただきます。ただし，廃止申込みがロの開始申込みより先だつて行なわれた場合で，当該需要者への電気の供給を新たに開始される契約者からの当該供給地点への託送供給の開始の申込みが廃止希望日の2暦日前から起算して

8 営業日前の日の 1 暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の 2 暦日前から起算して 1 営業日前の日の 1 暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該廃止申込みの承諾を取り消します。

また、廃止日は、当該供給地点への電気の供給を新たに開始される契約者が当社と定めた開始日と同一の日といたします。

ロ 需要者への電気の供給を新たに開始される契約者は、あらかじめ当該需要者に係る供給地点への託送供給の開始希望日を定めて、当社に申し出ていただきます。この場合、当社は、契約者と協議のうえ開始日を定めます。ただし、開始申込みが廃止申込みより先だつて行なわれた場合で、当該需要者への電気の供給を廃止される契約者からの当該供給地点への託送供給の廃止の申込みが開始希望日の 2 暦日前から起算して 8 営業日前の日の 1 暦日前（記録型計量器を取り付けている場合は廃止希望日の 2 暦日前から起算して 1 営業日前の日の 1 暦日前といたします。）までに行なわれなかったときには、当社は、当該開始申込みの承諾を取り消します。

ハ イおよびロにおける営業日は、当社が定めるものとし、契約者にお知らせいたします。

(4) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者を変更されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

51 名義の変更

合併その他の原因によって、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者が、それまで託送供給または電力量調整供給を受けていた契約者、発電契約者または需要抑制契約者の当社に対する接続供給契約、発電量調整供給契約ま

たは需要抑制量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き託送供給または電力量調整供給を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、新たな契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、新たな契約者または発電契約者が、それまで託送供給を受けていた契約者の当社に対する自己等への電気の供給の用に供するための接続供給契約または発電量調整供給契約についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き当該接続供給契約または当該発電量調整供給契約を希望される場合は、8（契約の要件）(1)トに定める要件を満たすことを文書により証明できるときに限り、名義変更の手続きによることができます。

52 契約の廃止

(1) 契約者が接続供給契約を廃止しようとする場合、発電契約者が発電量調整供給契約を廃止しようとする場合または需要抑制契約者が需要抑制量調整供給契約を廃止しようとする場合は、契約者、発電契約者または需要抑制契約者は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、原則として、契約者または発電契約者から通知された廃止期日に、当社の供給設備または発電者もしくは需要者の電気設備において、託送供給または発電量調整供給を終了させるための適当な処置を行いません。

なお、この場合には、必要に応じて発電者および需要者に協力をしていただきます。

(2) 接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約は、54（解約等）および次の場合を除き、契約者、発電契約者または需要抑制契約者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者の廃止通知を廃止期の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により託

送供給または発電量調整供給を終了させるための処置ができない場合は、
接続供給契約または発電量調整供給契約は、託送供給または発電量調整供給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものとしたします。

- (3) 需要抑制量調整供給契約の場合で、需要者が電力需給に関する契約等を締結している契約者が契約を廃止されたときは、需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、需要者の需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

なお、この場合には、当社が当該需要場所に係る需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものとしたします。

53 供給開始後の契約の消滅または変更にともなう料金および工事費の精算

- (1) 次の場合には、当社は、接続供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を契約者に、発電量調整供給契約の消滅または変更の日に料金および工事費を発電契約者に、それぞれ精算していただきます。

なお、この場合は、受電地点または供給地点ごとに精算するものとしたします。

イ 接続供給の場合

(イ) 低圧で供給する場合

- a 契約者が19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) a (a)により算定した値または接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) a (a)により算定した値または接続送電サービス契約電力分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20

パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社は、契約者が19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、70（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

- b 契約者が19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金について、さかのぼって、減少される19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力分につき、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用し、動力標準接続送電サービス、動力時間帯別接続送電サービスまたは動力従量接続送電サービスの適用を受けていた場合は該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

また、当社の供給設備のうち19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、70（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、19（接続送電サービス）（3）イ（ロ）a（a）により算定した値または接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

- c 当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合は、 a およ

びbにかかわらず精算いたしません。

d 電灯定額接続送電サービスの適用を受ける場合の料金および工事費の精算は、a、bおよびcに準ずるものといたします。

(ロ) 高圧または特別高圧で供給する場合

a 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。また、当社は、契約者が接続送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加されたこととともない新たに施設した供給設備について、70（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

b 契約者が接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、それまでの期間の接続送電サービス料金または予備送電サービス料金について、さかのぼって、減少契約電力分につき該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。また、当社の供給設備のうち接続送電サービス契約電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、70（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

なお、この場合には、それぞれの接続供給電力量は、接続送電サービス契約電力の減少分と残余分の比であん分したものといたします。

(ハ) 19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める契約者（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検

査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める契約者を含みます。)が、需要場所における受電設備等を新たに設定し、または需要場所における受電設備の総容量等を増加された日以降1年に満たないで接続送電サービス契約電力を消滅させ、または19(接続送電サービス)(2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少しようとする場合は、(イ)または(ロ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)または(ロ)にいう接続送電サービス契約電力を新たに設定するとは、需要場所における受電設備等を新たに設定することとし、接続送電サービス契約電力を増加するとは、需要場所における受電設備の総容量等を増加することとし、接続送電サービス契約電力を減少するとは、19(接続送電サービス)(2)イ(イ)cにより接続送電サービス契約電力を減少することといたします。

ロ 発電量調整供給の場合

- (イ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
 - (ロ) 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は、当社の供給設備のうち契約受電電力または予備送電サービス契約電力の減少に見合う部分について、新たに施設した当社の供給設備を撤去する場合の諸工費から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を申し受けます。
- (2) 発電者または需要者が当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分については、(1)にかかわらず精算いたしません。

なお、接続供給契約または発電量調整供給契約の消滅または変更の日以降に1年以上にならないことが明らかになった場合には、明らかになった日に

(1)に準じて精算を行ないます。

(3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

54 解 約 等

(1) 当社は、次の場合には、接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨を文書により契約者、発電契約者または需要抑制契約者にお知らせいたします。

また、契約者、発電契約者または需要抑制契約者がロに該当する場合は、その旨を文書等により発電者、需要者または需要者と電力需給に関する契約等を締結している契約者にお知らせすることがあります。

イ 44（託送供給等の停止）によって託送供給または発電量調整供給を停止された契約者、発電契約者、発電者または需要者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合

ロ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当する場合

(イ) 料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ロ) 他の接続供給契約（既に消滅しているものを含みます。）、発電量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）または需要抑制量調整供給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合

(ハ) この約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

ハ 契約者、発電契約者または需要抑制契約者が次のいずれかに該当し、当社が契約者、発電契約者または需要抑制契約者にその改善を求めた場合で、39（適正契約の保持等）に定める適正契約への変更および適正な使用状態、発電状態または需要抑制状態への修正に応じていただけないとき。

- (イ) 8（契約の要件）を欠くに至った場合
 - (ロ) 接続供給の場合で、頻繁に接続対象電力量と接続対象計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ハ) 発電量調整供給の場合で、頻繁に発電量調整受電電力量と発電量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ニ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁に需要抑制量調整受電電力量と需要抑制量調整受電計画電力量との間に著しい差が生じるとき。
 - (ホ) 需要抑制量調整供給の場合で、頻繁にベースラインが著しく不相当と認められるとき。
 - (ヘ) 発電量調整受電電力が契約受電電力をこえる場合
 - (ト) その他この約款に反した場合
- (2) 需要者がその需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかかな場合には、契約者または需要抑制契約者からの申出がない場合であっても、当社は、当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なうことがあります。

この場合、当社が当該需要場所に係る接続供給および需要抑制量調整供給を終了させるための処置を行なった日に接続供給契約および需要抑制量調整供給契約は変更され、または消滅するものといたします。

55 契約消滅後の債権債務関係

接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約期間中の料金その他の債権債務は、接続供給契約、発電量調整供給契約または需要抑制量調整供給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ 受電方法および供給方法ならびに工事

56 受電地点，供給地点および施設

(1) 受電地点

イ 電気の受電地点は，当社の供給設備と発電者の電気設備との接続点といたします。

ロ 受電地点は，発電場所内の地点とし，当社の供給設備から最短距離にある場所を基準として発電契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，発電契約者と当社との協議により，発電場所以外の地点を受電地点とすることがあります。

(イ) 山間地，離島にある発電場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の発電設備の設置が見込まれない発電場所から電気を受電する場合

(ロ) 当社の立入りが困難な発電場所から電気を受電する場合

(ハ) 1建物内の2以上の発電場所から電気を受電する場合で各発電場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

(ニ) 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を受電する場合

(ホ) その他特別の事情がある場合

(2) 供給地点

イ 供給地点は，当社の供給設備と需要者の電気設備との接続点といたします。

ロ 供給地点は，需要場所内の地点とし，当社の供給設備から最短距離にある場所を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，契約者と当社との協議により，需要場所以外の地点を供給地点とすることがあります。

(イ) 山間地，離島にある需要場所等，当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

(ロ) 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

- (ハ) 1 建物内の 2 以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。
 - (ニ) 58（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合
 - (ホ) その他特別の事情がある場合
- (3) 受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。
- なお、当社は、発電者または需要者（共同引込線による引込みで電気を受電または供給する複数の発電者または需要者を含みます。）のみのために発電者または需要者の土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所を発電者または需要者から無償で提供していただきます。
- (4) 付帯設備（(3)により発電者または需要者の土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な発電者または需要者の建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。
- (5) 特定送配電事業を営む者が維持および運用する電線路に複数の発電場所または複数の需要場所が接続する場合の受電地点または供給地点は、(1)または(2)に準じて契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。この場合、当該複数の発電場所または複数の需要場所につき、1 受電地点または 1 供給地点といたします。

57 架空引込線

- (1) 当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、発電者または需要者の建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたしま

す。

- (2) 引込線取付点は、当社の供給設備の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点を契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。
- (3) 受電地点または供給地点から発電者または需要者の引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。
- (4) 引込線を取り付けるため発電場所内または需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。
- (5) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込小柱等の補助支持物を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の補助支持物を使用して、他の発電者または他の需要者への引込線を施設いたします。この場合、その補助支持物から最短距離の場所にある発電者または需要者の建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および補助支持物の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、発電者または需要者へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう引込線または補助支持物を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または補助支持物は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

58 地中引込線

(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の供給設備に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ 発電者が発電場所内に施設する開閉器，断路器もしくは接続装置の接続点または需要者が需要場所内に施設する開閉器，断路器もしくは接続装置の接続点

ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお、当社は、発電者または需要者の土地または建物に接続装置等を施設することがあります。

(2) (1)により当社の供給設備と接続する電気設備の施設場所は、当社の供給設備の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、これ以外の場合には、発電場所内または需要場所内の地中引込線は、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。

イ 発電者または需要者の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法，材料等を必要としない場所

(3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調

整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお、この場合の付帯設備は、次のものをいいます。

イ 鉄管、暗きょ等発電者または需要者の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ 発電者または需要者の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。） およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

(4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、契約者または発電契約者の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、託送供給のために施設する場合は、契約者の負担により、契約者で施設していただき、発電量調整供給のために施設する場合は、発電契約者の負担により、発電契約者で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上適当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行ないます。この場合、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)、(4)または67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)の工事費負担金を契約者または発電契約者から申し受けます。

59 接続引込線等

(1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 発電場所または1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の発電場所の受電地点または他の需要場所の供給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線によって当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続をすることがあります。この場合、当社は、分岐装置を発電者または需要者の土地または建物に施設することがあります。

なお、発電者または需要者の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

(2) 当社は、原則として発電者または需要者の承諾をえて、次により、発電者または需要者の引込口配線を使用して他の発電者から電気を受電または他の需要者へ電気を供給することがあります。

イ 当社は、発電者または需要者の引込口配線から分岐して、他の発電者または他の需要者への接続引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、受電地点または供給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、原則として、発電者または需要者にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。

60 中高層集合住宅等における受電方法および供給方法

中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の発電場所または需要場所において電気を受電または供給するときには、当社は、原則として共同引込線による1引込みで電気を受電または供給いたします。

なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、発電者または需要者の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を受電または供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。

61 引込線の接続

当社の供給設備と発電者または需要者の電気設備との接続は、当社が行ないます。

なお、契約者または発電契約者の希望によって引込線の位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を契約者または発電契約者から申し受けます。

62 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器，その付属装置（計量器箱，変成器，変成器の2次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）については，以下のとおりといたします。ただし，記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社が発電者または需要者の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

イ 接続供給電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，接続送電サービス契約電力等に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。ただし，契約者の希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合については，契約者の負担により，契約者で取り付けていただくことがあります。

ロ 発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器，その付属装置および区分装置は，原則として，契約受電電力に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社で取り付けます。この場合，当社は66（受電用計量器等の工事費負担金）の工事費負担金を発電契約者から申し受けます。

(2) 計量器，その付属装置および区分装置の取付位置は，適正な計量ができ，かつ，検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（低圧で受電または供給する場合，原則として屋外といたします。）とし，契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

また，集合住宅等の場合で，契約者または発電契約者の希望によって計量器，その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには，契約者または発電契約者と当社との協議により，あらかじめ解錠のための鍵等を提出していただくことがあります。

(3) 計量器，その付属装置および区分装置の取付場所は，発電者または需要者から無償で提供していただきます。また，(1)により契約者または発電契約者が施設するものについては，当社が無償で使用できるものといたします。

(4) 当社は，記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために発電

者または需要者の電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。

(5) 契約者または発電契約者の希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を契約者または発電契約者から申し受けます。

(6) 法令により発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器およびその付属装置を取り替える場合には、当社は、低圧で受電するときを除き、実費を発電契約者から申し受けます。

63 通信設備等の施設

(1) 給電指令上必要な通信設備等は、当社の所有とし、工事費負担金として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

(2) 通信設備等の施設場所は、施設工事、検査および保守点検作業が容易な場所とし、契約者または発電契約者と当社との協議によって定めます。

なお、通信設備等の施設場所については、発電者または需要者から無償で提供していただきます。

(3) 契約者または発電契約者の希望によって、通信設備等の施設場所を変更し、またはこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費相当額を契約者または発電契約者から申し受けます。

64 専用供給設備

(1) 当社は、次の場合には、契約者または発電契約者の専用設備として供給設備を施設いたします。この場合、受電地点への供給設備については65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)または(4)の工事費負担金を、供給地点への供給設備については67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)の工事費負担金を申し受けます。

イ 契約者または発電契約者がとくに希望され、かつ、当社の供給区域内の需要に対する電気の供給および他の発電者からの受電に支障がないと認められる場合

ロ 43（託送供給等にともなう協力）の場合

ハ 発電者もしくは需要者の施設の保安上の理由，または発電場所，需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他に当該供給設備の使用が見込まれない等の事情により，特定の契約者または発電契約者のみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

(2) (1)の専用設備は，受電地点から受電地点に最も近い変電所（受電地点に最も近い変電所が専ら受電のために施設される変電所である場合は，当該変電所から最も近い変電所といたします。）までの電線路または供給地点から供給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤，継電器およびその変電所の受電電圧もしくは供給電圧と同位電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までを含みます。）に限ります。ただし，特別の事情がある場合は，受電電圧または供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。

(3) (2)において，開閉所は，変電所とみなします。

(4) 当社は，供給設備を2以上の契約者または発電契約者が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし，(1)イの場合は，次に該当する場合で，いずれの契約者または発電契約者にも承諾をいただいたときに限ります。

イ 2以上の契約者または発電契約者が同時に申込みをされる場合で，いずれの契約者または発電契約者も，当社が専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望されるとき。

ロ 契約者または発電契約者が，当社が既に施設されている専用供給設備から電気を受電することまたは供給することを希望される場合

VIII 工事費の負担

65 受電地点への供給設備の工事費負担金

(1) 受電側接続設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない新たに受電側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）を施設するときには、当社は、別表14（標準設計）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ VIII（工事費の負担）の各項において、受電側接続設備とは、当社が高圧または特別高圧で受電する場合において、受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）の引出口に施設される断路器の受電地点側接続点（基幹送電設備から受電側接続設備を分岐する場合は、基幹送電設備の接続点といたします。）から他の変電所（専ら当該受電地点への事故波及の防止等を目的として施設される変電所を除きます。）を経ないで受電地点に至る電線および引込線等をいいます。

(2) 受電地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(イ) 発電契約者の希望によって標準設計をこえる設計で当社が受電地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(ハ) 受電地点からの受電の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）を施設する場合は、

a および b の金額

a 当該供給設備の工事費のうち、発電設備の設置に伴う電力系統の増強及び事業者の費用負担等の在り方に関する指針（以下「指針」といいます。）にもとづき算定した金額

ただし、この約款実施の際現に適用されている託送供給等約款（以下「旧託送供給等約款」といいます。）64（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ)aただし書の適用を受ける場合は、ただし書により算定した金額といたします。

b 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときには、aにかかわらず、次の金額

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3,564円00銭
--------------------	-----------

ロ 受電地点において21（予備送電サービス）を利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、受電側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(3) 受電地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

イ 発電契約者が契約受電電力または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、発電契約者の希望によって当該受電地点への供給設備を変

更する場合は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備等の施設）によって実費相当額を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

ロ 43（託送供給等にもなう協力）によって受電地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(4) 発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合もしくは受電地点への供給設備を変更する場合で、低圧で受電するとき（受電の用に供することを主たる目的とするときに限ります。）は、(2)イ(イ)、(ロ)および(3)にかかわらず、その受電の用に供することによって必要となる工事費（(2)イ(ハ)により申し受ける金額を除きます。）を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

(5) 工事費の算定

(1)、(2)、(3)および(4)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費といたします。

(イ) 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、補償費および建設分担関連費を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

(ロ) 材料費は払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

(ハ) 土地費は、工事費に含みません。ただし、架空受電側接続設備の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にもなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ニ) 架空受電側接続設備の経過地に建造物を構築しない等架空受電側接続

設備に支障を及ぼさないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ホ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。

(ハ) 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含みます。

ロ 発電契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

ハ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して受電する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を受電する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ニ 当社が特別高圧で受電する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備とみなします。

ホ (2)イ(ハ)の場合、使用開始後3年以内の供給設備を利用するときは、新たに利用される部分を新たに施設される受電側接続設備以外の供給設備（高圧および特別高圧の供給設備に限ります。また、専用供給設備を除きます。）とみなします。

へ 低圧または高圧で受電する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(6) 受電地点への供給設備の工事費負担金は、受電地点ごとに、発電量調整供給契約ごとに算定いたします。

ただし、2以上の発電契約者が受電地点への供給設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

イ 2以上の発電契約者から共同して申込みがあった場合、または2以上の発電契約者のうち1の発電契約者が代表して工事費負担金を支払われる旨を申し出られた場合の工事費負担金は、その代表の発電契約者による1申込みとみなして算定いたします。

ロ 2以上の発電契約者から同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、発電契約者ごとに算定いたします。この場合、発電契約者ごとの共用部分の工事費は、原則として契約受電電力の比であん分した金額または電力広域的運営推進機関業務規程に定める電源接続案件募集プロセスにおける入札等によって算定された金額といたします。

66 受電用計量器等の工事費負担金

発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を変更される場合等で、これにともない新たに受電地点における電力量の計量に必要な計量器、その付属装置および区分装置を取り付けるときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。ただし、低圧で受電する場合で、受電の用に供することを主たる目的とするときには、その受電の用に供することによって必要となる工事費を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

67 供給地点への供給設備の工事費負担金

(1) 供給側接続設備の工事費負担金

イ 低圧または高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きま

す。)の工事こう長が架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルをこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

区 分	単 位	金 額
架空供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,348円00銭
地中供給側接続設備の場合	超過こう長1メートルにつき	26,676円00銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空供給側接続設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中供給側接続設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される供給側接続設備の工事こう長とみなします。

(ロ) 2以上の供給地点に係る供給側接続設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

a 2以上の契約者から共同して申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望される場合の工事費負担金の無償こう長は、(1)イ(イ)の無償こう長に供給地点の数を乗じてえた値といたします。

b 2以上の契約者から同時に申込みがあった場合、または契約者から2以上の供給地点について申込みがあり、かつ、一括して算定することを希望されない場合の工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。この場合、それぞれの供給地点における供給側接続設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用する供給地点の数で除してえた値にその供給地点に係って単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される供給側接続設備の工事こう長といたします。

(ハ) 架空供給側接続設備と地中供給側接続設備とをあわせて施設する場合

の(イ)の超過こう長は、次により算定いたします。

- a 地中供給側接続設備の超過こう長は、地中供給側接続設備の工事こう長から地中供給側接続設備の無償こう長を差し引いた値といたします。
- b 架空供給側接続設備の超過こう長は、架空供給側接続設備の工事こう長といたします。ただし、地中供給側接続設備の工事こう長が地中供給側接続設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

架空供給側接続設備の超過こう長

$$= \text{架空供給側接続設備の工事こう長} - \left(\text{地中供給側接続設備の無償こう長} - \text{地中供給側接続設備の工事こう長} \right) \times \frac{\text{架空供給側接続設備の無償こう長}}{\text{地中供給側接続設備の無償こう長}}$$

ロ 特別高圧で供給する場合

(イ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される供給側接続設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）についてaにより算定される工事費がbの当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として契約者から申し受けます。この場合、工事費負担金は、供給地点ごとに算定いたします。

a 工 事 費

(a) 架空供給側接続設備の場合

(工事こう長 100 メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧 20,000 ボルトで供給する場合	594 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給する場合	172 円 80 銭

なお、標準電圧20,000ボルトで当社が供給する場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の15

パーセントといたします。

(b) 地中供給側接続設備の場合

(工事こう長 100 メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧 20,000 ボルトで供給する場合	864 円 00 銭
	標準電圧 60,000 ボルトで供給する場合	561 円 60 銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

b 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400 円 00 銭
--------------------------	--------------

(ロ) 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力を増加される場合で、使用開始後3年以内の供給設備を利用して当社が供給するときは、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

ハ 19 (接続送電サービス) (2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点の接続送電サービス契約電力は、この(1)の工事費負担金の算定上、需要者の発電設備の検査、補修または事故(停電による停止等を含みます。)により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分を含まないものといたします。

ニ 次の言葉は、Ⅷ (工事費の負担) の各項においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(イ) 供給側接続設備

供給地点への供給の用に供することを主たる目的とする供給設備であって、発電所または変電所の引出口に施設される断路器の供給地点側接続点(送電線路から供給側接続設備を分岐する場合は、送電線路の接続点といたします。)から他の発電所または変電所を経ないで供給地点に至る電線および引込線等をいいます。

(ロ) 工事こう長

標準設計にもとづき算定される供給地点から最も近い供給設備までの供給側接続設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ホ 低圧で供給する場合、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合といたします。

(イ) 電灯定額接続送電サービス、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービス、電灯従量接続送電サービス、電灯臨時定額接続送電サービスおよび電灯臨時接続送電サービスの契約負荷設備の総容量

(ロ) 契約電力

なお、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定める場合で、需要場所における契約負荷設備の総容量等を増加されるときは、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

また、供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、接続送電サービス契約電力等を増加されるものとみなします。

へ 高圧で供給する場合で、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めるとき（19〔接続送電サービス〕(2)ニで需要者の発電設備の検査、補修または事故〔停電による停止等を含みます。〕により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給分以外の供給分について、19〔接続送電サービス〕(2)イ(イ)に準じて定める場合を含みます。）には、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、接続送電サービス契約電力等を増加される場合とは、需要場所における受電設備の総容量を増加される場合といたします。

(2) 供給地点への特別供給設備の工事費負担金

イ 契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(イ) 契約者の希望によって標準設計をこえる設計で供給地点への供給設備を施設する場合は、標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も、(1)の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

ロ 19（接続送電サービス）(2)ニにより接続送電サービス契約電力を定める供給地点において需要者の発電設備の検査、補修または事故（停電による停止等を含みます。）により生じた不足電力の補給にあてるための電気の供給のために接続送電サービスを利用される場合または供給地点において予備送電サービスを利用される場合で、これにともない当社が新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、供給側接続設備に該当する供給設備といたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(3) 供給地点への供給設備を変更する場合の工事費負担金

イ 契約者が接続送電サービス契約電力等または予備送電サービス契約電力の増加にともなわないで、契約者の希望によって供給地点への当社の供給設備を変更する場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供

給電圧に変更されるときを含みます。)は、61(引込線の接続)、62(計量器等の取付け)または63(通信設備等の施設)によって実費相当額を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

ロ 43(託送供給等にもなう協力)によって供給地点への供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

(4) 工事費の算定

(2)および(3)の場合の工事費は、次により算定いたします。

イ 工事費は、契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、標準設計工事費とし、工事費負担金の対象となる当社の供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り(測量監督費、諸経費、補償費および建設分担関連費を含みます。)の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費(諸掛りを含みます。)を加えた金額といたします。

また、算定にあたっては、次のとおりといたします。

(イ) 材料費は払出時の単価(電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。)によって算定いたします。

(ロ) 土地費は、工事費に含みません。ただし、架空供給側接続設備の経過地に当社が地役権を設定する場合は、その設定にもなう費用(地役権の登記に要する費用を除きます。)の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ハ) 架空供給側接続設備の経過地に建造物を構築しない等架空供給側接続設備に支障を及ぼさないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

(ニ) 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。

(ホ) 建設分担関連費は、電気事業会計規則等に定められた電気事業固定資

産に振り替えられる範囲に限り、工事費に含みます。

(ハ) 契約者の希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、70（臨時工事費）に準じて算定いたします。

ロ 契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、イに準じて算定いたします。

ハ 低圧または高圧で供給する場合で、(2)イ(イ)に該当し、かつ、その工事費を(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、イおよびロにかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも(1)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

ニ 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

(イ) 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

(ロ) 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

ホ 当社が特別高圧で供給する電気について、使用開始後3年以内の供給設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される供給側接続設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、(1)ロ(イ) a に準じて算定いたします。

ヘ (2)ロの場合の工事費は、次のとおりといたします。

(イ) 高圧で供給する場合

(1)イ(イ)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる場合は、イまたはロにかかわらず、その

工事費を(1)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される供給側接続設備の全工事こう長に適用して算定いたします。

(ロ) 特別高圧で供給する場合

契約者が標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、イにかかわらず、(1)ロ(イ) a および(ロ)によって算定いたします。

なお、21(予備送電サービス)によって当社が供給する場合で、供給側接続設備(専用供給設備および予備供給設備を除きます。)と予備供給設備とをあわせて施設するときの予備供給設備の工事費は、(1)ロ(イ) a の該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

ト 低圧または高圧で供給する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるとき(ハおよびヘ(イ)の場合を除きます。)は、イまたはロにかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

68 工事費負担金の申受けおよび精算

(1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に契約者または発電契約者から申し受けます。

(2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものいたします。

イ 67(供給地点への供給設備の工事費負担金)(1)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 設計変更等により、架空供給側接続設備または地中供給側接続設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合

(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 65(受電地点への供給設備の工事費負担金)、66(受電用計量器等の工事費負担金)、67(供給地点への供給設備の工事費負担金)(2)(67〔供給地点への供給設備の工事費負担金〕(1)の超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は、イに準ずるものいたします。)

および67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(3)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 低圧または高圧で受電または供給する場合

a 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合

b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）

c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合

(ロ) 特別高圧で受電または供給する場合

原則としてすべての場合

(3) 当社は、工事費負担金を申し受けて施設した受電側接続設備または供給側接続設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が特別高圧で受電または供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その受電側接続設備または供給側接続設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、その差額をお返しいたします。

(4) 当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)イ(ハ)に定める供給設備の全部または一部を他の契約者または発電契約者と共用する供給設備として利用することがあります。

なお、当社が受電する電気または特別高圧で供給する電気について、その利用が供給設備の使用開始後3年以内に行なわれる場合で、その供給設備を使用開始したときにさかのぼって2以上の契約者または発電契約者が共用する供給設備として算定した場合の工事費負担金が既に申し受けた工事費負担金を下回るときは、原則としてその差額をお返しいたします。

(5) 当社は、契約者または発電契約者の承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の使用開始後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を使用開始したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と、既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

- (6) 低圧または高圧で供給する場合、居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべての供給地点について2以上の契約者が共同して申込みをされたときまたはすべての供給地点について契約者から申込みがあり、かつ、一括して工事費負担金を算定することを希望されるときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長に供給地点の数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)の工事費負担金を当初に申し受けます。

また、工事費負担金契約書（71〔工事費等に関する契約書の作成〕に定める工事費等に関する契約書をいいます。）に定める期日に既に供給を開始している供給地点の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされた供給地点の数と供給を開始した供給地点の数とが異なる場合であっても、施設された供給設備に応じたものといたします。

69 供給開始に至らないで契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

- (1) 託送供給開始に至らないで接続供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、契約者または需要者の都合によって託送供給の開始に至らないで接続供給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を契約者から申し受けます。

- (2) 発電量調整供給開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合

供給設備の一部または全部を施設した後、発電契約者または発電者の都合によって発電量調整供給の開始に至らないで発電量調整供給契約を廃止または変更される場合等は、当社は、要した費用の実費を発電契約者から申し受けます。ただし、発電契約者との間で電源接続案件募集プロセスにもとづき入札保証金および工事費負担金補償金等を定める場合は、供給設備の工事を行なう前であっても、原則としてその金額を発電契約者から申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に費用を要したときは、その実費を発電契約者から申し受けます。

70 臨時工事費

(1) 20（臨時接続送電サービス）によって供給する場合で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、契約者から、原則として工事着手前に申し受けます。

なお、低圧または高圧で供給する場合、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント、その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

また、特別高圧で供給する場合、原則として、撤去後の資材のうち変圧器、開閉器等の機器については、契約使用期間1月（1月未満は、1月といたします。）につきその価額の1パーセントを差し引いた金額を残存価額といたします。

(2) 臨時工事費を申し受ける場合は、67（供給地点への供給設備の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。

(3) 低圧または高圧で供給する場合、新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

(4) 臨時工事費の精算は、68（工事費負担金の申受けおよび精算）(2)ロの場合に準ずるものといたします。

71 工事費等に関する契約書の作成

当社は、契約者もしくは発電契約者が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費等に関する必要な事項について、原則として工事着手前に、契約書を作成いたします。

IX 保 安

72 保安の責任

当社は、受電地点に至るまでの供給設備および供給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）ならびに計量器等発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

73 保安等に対する発電者および需要者の協力

(1) 次の場合には、発電者または需要者からすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。

イ 発電者または需要者が、引込線、計量器等その発電場所内および需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ 発電者または需要者が、発電者または需要者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

(2) 発電者または需要者が、当社の供給設備を使用しないことが明らかな場合で、当社が保安上必要と認めるときは、その期間について、当社は、(1)に準じて、適切な処置をいたします。

(3) 発電者または需要者が、当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をされる場合および物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、その内容を当社に通知していただきます。この場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、発電者または需要者にその内容の変更をしていただくことがあります。

(4) 当社は、必要に応じて、託送供給または発電量調整供給の開始に先だち、接続供給電力または発電量調整受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、発電者および需要者と協議を行ないます。

74 調 査

(1) 当社は、法令で定めるところにより、需要者の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお、需要者のお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

(2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。

イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ 接地抵抗値の測定

ハ 点 検

(3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、需要者にお知らせいたします。

なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。

75 調査等の委託

(1) 当社は、74（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。

(2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、需要者にお知らせいたします。

76 調査に対する需要者の協力

(1) 需要者が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。

(2) 当社は、74（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、需要者の承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

77 検査または工事の受託

- (1) 低圧で供給する場合，契約者または需要者は，保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。
- (2) (1)の申込みを受けた場合には，当社は，すみやかに検査を行いません。この場合には，当社は，検査料として実費を申し受けます。ただし，軽易なものについては，無料とすることがあります。
- (3) 低圧で供給する場合，契約者または需要者は，保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。
- (4) (3)の申込みを受けた場合には，当社は，できる限りこれを受託いたします。受託したときには，当社は，実費を申し受けます。ただし，電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては，材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

78 自家用電気工作物

需要者の電気工作物のうち自家用電気工作物については，この約款のうち次のものは，適用いたしません。

- (1) 74（調 査）
- (2) 75（調査等の委託）
- (3) 76（調査に対する需要者の協力）
- (4) 77（検査または工事の受託）

附 則

附 則

1 実 施 期 日

この約款は、平成29年4月1日から実施いたします。

2 受電電気方式、供給電気方式、受電電圧および供給電圧についての特別措置

受電電気方式、供給電気方式、受電電圧および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルトまたは13,800ボルトで託送供給等を行なうことがあります。この場合において、料金その他の供給条件は、3,000ボルトで託送供給等を行なうときには高圧で託送供給等を行なう場合に、また、13,800ボルトで託送供給等を行なうときには標準電圧20,000ボルトで託送供給等を行なう場合に準ずるものといたします。

3 発電場所および需要場所についての特別措置

(1) 適 用

イ 14（発電場所および需要場所）(1)に定める1構内、14（発電場所および需要場所）(1)イに定める1建物または14（発電場所および需要場所）(2)に定める隣接する複数の構内（以下「原需要場所等」といいます。）において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）の契約者または発電契約者からこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、14（発電場所および需要場所）にかかわらず、当分の間、1原需要場所等につき、ロ(イ)または(ロ)それぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。ただし、電気事業法施行規則附則第17条第2項に定める2のサービスエリア等からなる原需要場所等において、当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で、ロ(イ)に定める急速充電設備等（以下「急速充電設備等」といいます。）を使用する各特例区域等の契約者または発電契約者から、急速充電設備等

を新たに使用する（この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電設備等を使用している場合は、新たに使用するものとみなします。）際に、この特別措置の適用の申出があり、かつ、各特例区域等が次のいずれにも該当するときは、急速充電設備等について、14（発電場所および需要場所）にかかわらず、当分の間、当該それぞれのサービスエリア等につき、それぞれ1特例区域等に限り、1発電場所または1需要場所といたします。

(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ(ロ)に定める特例設備の場合は、原需要場所等から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。

(ロ) 次の事項について、非特例区域等の発電者または需要者の承諾をえていること。

a 非特例区域等について、14（発電場所および需要場所）に準じて発電場所または需要場所を定めること。

b 当社が特例区域等における業務を実施するため、42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

(ハ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、42（発電場所および需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等の発電者または需要者の土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は、次のものをいいます。

(イ) 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(ロ) 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第1項第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な負荷設備その他これに準ずるもの。

(2) 工事費の負担

イ 特例区域等の発電契約者が新たに発電量調整供給を開始し、または契約受電電力を増加される場合で、これにともない当社が新たに受電地点への供給設備を施設するときには、当社は、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(1)、(2)または(4)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として発電契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、65（受電地点への供給設備の工事費負担金）(2)の場合に準ずるものいたします。

ロ 特例区域等の契約者が新たに接続供給を開始し、または接続送電サービス契約電力等を増加される場合（新たに接続供給を開始される場合で、当該接続供給を開始される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない当社が新たに供給地点への供給設備を施設するときには、当社は、67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(1)または(2)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として契約者から申し受けます。

なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、67（供給地点への供給設備の工事費負担金）(2)の場合に準ずるものいたします。

4 揚水発電設備等が設置された需要場所に接続供給を行なう場合の特別措置

(1)に定める適用範囲に該当する接続供給契約で、あらかじめ契約者から申出がある場合は、料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりいたします。

(1) 適用範囲

イ 揚水発電設備または蓄電池（以下「揚水発電設備等」といいます。）が設置された需要場所に供給され揚水または蓄電された接続供給に係る電気が、当該需要場所以外の需要場所に託送供給される場合であること。

ロ イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、物理的に区分する等、何らかの方法で明確に区分が可能となるよう措置されており、(イ)および(ロ)を明確に区分して定めることが可能であること。ただし、技術上、経済上やむをえない場合等特別の事情がある場合は、(イ)および(ロ)をあらかじめ契約者と当社との協議により定めることがあります。

(イ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する最大電力（キロワット）（以下「揚水最大電力」といいます。）およびそれ以外の電気の最大電力（以下「その他最大電力」といいます。）

(ロ) 当該供給地点におけるイの接続供給に係る電気に相当する電力量（以下「揚水等接続供給電力量」といいます。）およびそれ以外の電気の電力量（以下「その他接続供給電力量」といいます。）

ハ イおよびロにおける揚水発電設備等については、あらかじめ定められた順序または手続き等に従って揚水または蓄電および発電を制御することが可能なものであること。

(2) 接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金

接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金は、供給地点ごとに、あらかじめ1年ごとに契約者と当社との協議により揚水発電設備等における揚水または蓄電および発電等に係る電気の損失率（以下「揚水等損失率」といいます。）を定め、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) d, (ハ) d, (ニ) d, (ホ) c, (ヘ) c, (ト) c, ロ(イ) c, (ロ) c, (ハ) c, ハ(イ) c, (ロ) cもしくは(ハ) c, または、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) c, (ニ) c, ロ(ハ)もしくはハ(ハ)の適用にあたっては、接続送電サービス料金または臨時接続送電サービス料金の算定上、イ(イ)または(ロ)により、接続供給課金対象電力または接

続供給課金対象電力量を定め、接続送電サービス契約電力もしくは臨時接続送電サービス契約電力または接続供給電力量に代えて適用いたします。

なお、高圧または特別高圧で供給する場合で、1年を通じて最大需要電力等が夜間時間に発生するときのピークシフト電力は、19（接続送電サービス）(4)ハにかかわらず、ロといたします。

イ 接続供給課金対象電力または接続供給課金対象電力量

(イ) 接続供給課金対象電力

当該供給地点における接続供給課金対象電力（キロワット）は、次のとおりといたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続供給課金} \\ \text{対象電力} \end{array} = \text{揚水最大電力} \times \begin{array}{l} \text{揚水等} \\ \text{損失率} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その他} \\ \text{最大電力} \end{array}$$

(ロ) 接続供給課金対象電力量

当該供給地点における接続供給課金対象電力量は、次のとおりといたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続供給課金} \\ \text{対象電力量} \end{array} = \begin{array}{l} \text{揚水等接続} \\ \text{供給電力量} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{揚水等} \\ \text{損失率} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その他接続} \\ \text{供給電力量} \end{array}$$

ロ 1年間を通じての最大需要電力等が夜間時間に発生する場合のピークシフト電力

高圧または特別高圧で供給する場合のピークシフト電力は、需要者の負荷移行により昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、その需要者の接続送電サービス契約電力からその需要者の1年を通じての昼間時間における接続供給電力の最大値を差し引いた値を上限として、夜間時間に移行する負荷設備の容量（キロワット）、揚水最大電力およびその他最大電力ならびに揚水等損失率等にもとづき、あらかじめ契約者と当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間における接続供給電力の最大値の実績等から、ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかにピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

ハ そ の 他

(イ) 19（接続送電サービス）(3)イ(イ) aに該当する場合は、19（接続送電サービス）(3)イ(ロ) a，(ハ) aまたは(ニ) aにかかわらず、電灯標準接続送電サービス、電灯時間帯別接続送電サービスまたは電灯従量接続送電サービス（自己等への電気の供給の用に供する接続供給の場合に限ります。）を適用いたします。

(ロ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(イ) aに該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ロ) aにかかわらず、電灯臨時接続送電サービスを適用いたします。

(ハ) 20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ハ) aに該当する場合は、20（臨時接続送電サービス）(3)イ(ニ) aにかかわらず、動力臨時接続送電サービスを適用いたします。

(3) 電力および電力量の算定

当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、接続対象計画電力量、接続対象計画差対応補給電力量および接続対象計画差対応余剰電力量は、30（電力および電力量の算定）(12)，(20)および(21)にかかわらず、次のとおりといたします。

イ 接続対象計画電力量

接続対象計画電力量は、30分ごとの接続対象電力量の計画値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）で、契約者があらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

なお、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なうときは、契約者は、別途、当該供給地点における30分ごとの接続対象電力量の計画値をあらかじめ電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知するものといたします。

ロ 接続対象計画差対応補給電力量

接続対象計画差対応補給電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を上回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応補給電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(8)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応補給電力量} \end{array} = \text{接続対象電力量} - \text{接続対象計画電力量}$$

ハ 接続対象計画差対応余剰電力量

接続対象計画差対応余剰電力量は、30分ごとの接続対象電力量がその30分における接続対象計画電力量を下回る場合に、30分ごとに、次の式により算定された値といたします。ただし、接続対象計画差対応余剰電力量の算定上、当社が指定する系統安定上必要な調整機能を有する揚水発電設備等であって別途当社と調整に関する契約を締結する設備が設置された需要場所に接続供給を行なう場合で、電気の使用に係る調整を行なったとき（揚水発電設備等の故障等が発生したときを除きます。）は、30（電力および電力量の算定）(8)にかかわらず、当該供給地点におけるその30分ごとの接続対象電力量の計画値にもとづき算定される当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量の計画値を当該供給地点におけるその30分ごとの接続供給電力量とみなし、接続対象電力量を算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{接続対象計画差} \\ \text{対応余剰電力量} \end{array} = \text{接続対象計画電力量} - \text{接続対象電力量}$$

(4) 計量器等の取付け

料金の算定上必要な計量器等については、62（計量器等の取付け）による

ものといたします。また、これに加え、(1)イの接続供給に係る電気と、それ以外の電気（揚水発電設備等が設置された需要場所内で使用される電気や揚水発電設備等が設置された需要場所内で発電された電気等をいいます。）とを、(1)ロによって区分する場合には、区分するために必要な計量器およびその付属装置は、原則として、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。

(5) 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

接続供給電力量および最大需要電力等は、29（計量）および附則7（受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い）にかかわらず、供給電圧と異なった電圧で計量することがあります。この場合、接続供給電力量および最大需要電力等は、計量された接続供給電力量および最大需要電力等を、供給電圧と同位にするために、あらかじめ契約者と当社との協議によって定められた計量損失率によって修正したものといたします。

5 発電量調整供給契約についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

(1) 契約者が特定契約を締結している場合もしくは特定送配電事業者が特定契約を締結している場合または契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、原則として、契約者または特定送配電事業者との間で発電量調整供給契約を締結し、特例発電バランスンググループを設定していただきます。この場合、契約者が締結する特定契約に係る発電場所、特定送配電事業者が締結する特定契約に係る発電場所および当社との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電場所は、同一のバランスンググループに属することはできないものといたします。

(2) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電量調整供給契約（発電者から電気を受電する場合に限ります。）の申込みに先立ち、契約者（当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結する契約者を除きます。）または特定送配電事業者は、受電地点特定番号を明らかにして、申込書（当社所定の様式によります。）により、受電側接続検討の申込みをしていただきます。

- (3) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、発電者が特定契約を締結する電気事業者の変更を希望され、または契約者が当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約の変更を希望されることとともない当該発電者に係る発電量調整供給契約を変更するときは、当社は、50（契約の変更）(3)に準じて契約を変更していただくことがあります。
- (4) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が特定送配電事業者と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達することを希望されるときは、契約者は、当社が受電地点において発電量調整供給を行なう際に必要となる事項について、特定送配電事業者が当社に通知する旨を承諾した文書を提出していただきます。
- (5) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者（特定送配電事業者が契約者となる場合を除きます。）が希望されるときは、契約者の指定する発電バランシンググループ（当該発電バランシンググループにおける特定契約が平成28年4月1日以降に締結され、かつ、再生可能エネルギー特別措置法第2条第4項第5号に定めるバイオマスを電気に変換する認定発電設備〔以下「バイオマス発電設備」といいます。〕であって化石燃料を混焼するもの〔再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号ニに定める地域資源バイオマス発電設備を除きます。〕であるときを除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。
- イ 8（契約の要件）(2)イは、適用いたしません。
- ロ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）(2)に定める料金およびホにより算定されるインバランスリスク料といたします。ただし、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発電設備から電気を調達する場合は、インバランスリスク料は申し受けません。
- ハ 特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限りま

す。)にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給の料金単価は、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)およびロ(ハ)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)およびロ(ロ)にかかわらず、発電量調整受電計画差対応補給電力料金は、特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ロ)に準じて算定したものの合計とし、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金は、特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給およびその他の発電バランシンググループに係る発電量調整供給について、それぞれ22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ロ)に準じて算定したものの合計といたします。

ニ 特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25（給電指令時補給電力）(4)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則第29条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

ただし、契約者が特定契約を締結している場合の特例発電バランシンググループに係る給電指令時補給電力料金単価は、25（給電指令時補給電力）(4)にかかわらず、託送供給等約款料金算定規則附則第3条（卸電力取引所が公表する額に限ります。）にもとづき、30分ごとに算定される金額といたします。

この場合、25（給電指令時補給電力）(2)にかかわらず、給電指令時補給電力料金は、特例発電バランシンググループに係る補給およびその他の発電バランシンググループに係る補給について、それぞれ25（給電指令時補給電力）(2)に準じて算定したものの合計といたします。

ホ インバランスリスク料は、特例発電バランシンググループにおける30分

ごとの発電量調整受電電力量にインバランスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

へ インバランスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応補給電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

- (イ) 28 (料金の算定期間)
- (ロ) 32 (料金の算定)
- (ハ) 33 (支払義務の発生および支払期日)
- (ニ) 34 (料金その他の支払方法)
- (ホ) 35 (保証金)
- (ヘ) 47 (違約金)
- (ト) 54 (解約等)

ト 当社は、30分ごとの契約者が締結する特定契約または当社もしくは特定送配電事業者との再生可能エネルギー電気卸供給契約に係る発電量調整受電計画電力量を決定し、原則として発電量調整供給実施日の前々日の午後4時までに契約者に通知いたします。

なお、契約者は、発電量調整供給の実施に先だち、当該発電量調整受電計画電力量にもとづき発電計画を所定の様式により電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

また、必要に応じて発電量調整受電計画電力量の決定に必要な事項に関する文書を当社に提出していただきます。

チ トで定めた計画を変更する必要がある場合には、すみやかに当社に通知していただきます。

リ この料金その他の供給条件の適用を開始した後1年間はこの料金その他の供給条件の適用を継続していただきます。また、この料金その他の供給条件の適用を終了した後1年間はこの料金その他の供給条件を適用いたしません。

(6) (1)により発電量調整供給契約を締結する場合において、契約者が当社と再生可能エネルギー電気卸供給契約を締結し、指定した再生可能エネルギー発

電設備から電気を調達するときは、契約者の指定する発電バランシンググループ（(5)において、契約者が希望される場合を除きます。）に係る料金および必要となるその他の供給条件は次のとおりといたします。

イ 発電量調整供給に係る料金は、18（料金）(2)にかかわらず、18（料金）(2)に定める料金およびロにより算定されるインバランスリスク料といたします。

ロ インバランスリスク料は、特例発電バランシンググループにおける30分ごとの発電量調整受電電力量にインバランスリスク単価を適用してえられる金額のその1月の合計といたします。

ハ インバランスリスク料について必要となるその他の事項については、発電量調整受電計画差対応余剰電力料金に準じて次の各項によるものといたします。

(イ) 28（料金の算定期間）

(ロ) 32（料金の算定）

(ハ) 33（支払義務の発生および支払期日）

(ニ) 34（料金その他の支払方法）

(7) 契約者が化石燃料を混焼するバイオマス発電設備から契約者が締結する特定契約に係る電気を受電する場合、当該バイオマス発電設備に係る発電量調整受電電力量は、次のとおりといたします。

イ 特例発電バランシンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で30分ごとに計量された電力量に、当該バイオマス発電設備のバイオマス比率（発電によりえられる電気の量に占めるバイオマスを変換してえられる電気の量の割合をいい、特定契約の料金の算定期間ごとに算定される値といたします。）を乗じてえた値とし、30分ごとに算定いたします。

ロ 契約者は、当該バイオマス発電設備の受電地点において他の特例発電バランシンググループに係る発電量調整供給契約等と同一計量する場合は、イの電力量の仕訳に係る順位を、37（託送供給等の実施）(2)へに準じて電力広域的運営推進機関を通じて当社に通知していただきます。

ハ イのバイオマス比率は、算定後すみやかに契約者から当社に通知していただきます。この場合、当社は、必要に応じて、バイオマス比率の算定根拠に関する文書を契約者から提出していただきます。

ニ 特例発電バランスンググループと同一計量する発電バランスンググループに係る発電量調整受電電力量は、当該バイオマス発電設備の受電地点で計量された30分ごとの電力量からイおよびロにより算定された特例発電バランスンググループに係る30分ごとの発電量調整受電電力量を差し引いた値にもとづき、本則に準じて算定いたします。

(8) その他の事項については、発電契約者の場合に準ずるものといたします。

6 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等についての特別措置

(1) 発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価等

電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島（以下「離島」といいます。）における発電量調整受電計画差対応補給電力料金単価、接続対象計画差対応補給電力料金単価、需要抑制量調整受電計画差対応補給電力料金単価または給電指令時補給電力料金単価については、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)、23（接続対象計画差対応電力）(1)ハ、24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）(2)イ(ハ)、25（給電指令時補給電力）(4)にかかわらず、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	22円90銭
------------	--------

(2) 発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価等

離島における発電量調整受電計画差対応余剰電力料金単価、接続対象計画差対応余剰電力料金単価または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力料金単価については、22（発電量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ハ)、23（接続対象計画差対応電力）(2)ハまたは24（需要抑制量調整受電計画差対応電力）(2)ロ(ハ)にかかわらず、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	14 円 76 銭
-------------	-----------

7 受電電圧および供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，29（計量）にかかわらず，当分の間，やむをえない場合には，受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合，発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等は，計量された発電量調整受電電力量，接続供給電力量および最大需要電力等を，受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

8 記録型計量器以外の計量器で計量する場合の特別措置

(1) 低圧で供給する場合で，30分ごとに計量することができない計量器（以下「記録型計量器以外の計量器」といいます。）で計量するときの接続供給電力量および接続送電サービス契約電力については，次のとおりといたします。

イ 移行期間における30分ごとの接続供給電力量

その1月のうち記録型計量器以外の計量器で計量する期間（以下「移行期間」といいます。）における30分ごとの接続供給電力量は，移行期間において計量された接続供給電力量を移行期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。ただし，移行期間の接続供給電力量を時間帯区分ごとに計量する場合は，移行期間において各時間帯区分ごとに計量された接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

ロ 移行期間において料金の変更があった場合の30分ごとの接続供給電力量

ハ，19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イによって，接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力を定める場合で，移行期間において，接続送電サービスの種別，臨時接続送電サービスの種別，接続送電サービス契約電力，臨時接続送電サービス契約電力等を変更したことにより，料金に変更があったときは，移行期間における接続供給電力量を，料金の変更のあった日の前後の期間の

日数にそれぞれ接続送電サービス契約電力または臨時接続送電サービス契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。

この場合、移行期間における料金の変更のあった日の前後の接続供給電力量を、イに準じて、30分ごとの接続供給電力量として均等に配分いたします。

ハ 接続送電サービス契約電力

契約者が19（接続送電サービス）(2)イ(イ)によって接続送電サービス契約電力を定めることを希望される場合は、当分の間、19（接続送電サービス）(2)イ(イ)にかかわらず、供給地点ごとに、負荷設備の容量等を基準として、契約者と当社との協議によって定めることがあります。

- (2) 発電量調整供給の場合で、当該発電量調整供給に係る発電量調整受電電力量を記録型計量器以外の計量器で計量するときの30分ごとの発電量調整受電電力量の計量値は、当分の間、発電契約者と当社との協議によって定めます。

9 発電量調整供給に係る発電設備が調整電源に該当する場合の特別措置

- (1) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備が複数存在する場合で、当該複数の調整電源のうち、一部の調整電源の故障等が発生したときは、30（電力および電力量の算定）(18)イおよび(19)イにおける発電量調整受電計画差対応補給電力量および発電量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、30（電力および電力量の算定）(2)イにかかわらず、発電契約者と当社との協議によってその30分ごとに定めた値を、当該受電地点におけるその30分ごとの発電量調整受電電力量とみなします。
- (2) 1 発電場所において、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備が混在する場合は、調整電源に該当する発電設備と調整電源に該当しない発電設備を異なる発電バランスグループに設定していただきます。また、当該受電地点における30分ごとの電力量および電力量の計画値は、発電契約者と当社との協議によって発電バランスグループごとに定めます。この場合、30（電力および電力量の算定）の電力および電力量の算定上、協議により定めた値を、当該受電地点において30分ごとに計量された電力量

および当該受電地点において当社が発電契約者から受電する電気の30分ごとの電力量の計画値とみなします。

10 損害賠償の免責についての特別措置〔再生可能エネルギー発電設備〕

発電者が再生可能エネルギー特別措置法附則第4条第1項に定める旧特定供給者に該当する場合で、38（給電指令の実施等）によって発電者の発電を制限し、または中止したことにより、発電者が損害（再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トにおいて特定契約申込者が補償を求めることができるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、48（損害賠償の免責）(1)にかかわらず、発電契約者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再生可能エネルギー特別措置法施行規則第14条第8号トに定める額を限度として、補償するものといたします。

なお、当社は、同一の原因により発電契約者または発電者の受けた当該損害について、賠償の責めを負いません。

11 みなし小売電気事業者についての特別措置

この約款実施の際現に改正前の電気事業法附則第2条において、改正後の電気事業法第2条の2の登録を受けたものとみなされた小売電気事業者における需要抑制量調整供給に係る取り扱いは、この約款における契約者とみなして取り扱います。

別 表

別 表

1 契約設備電力の算定

契約設備電力は、原則として、負荷設備の容量等を基準として定めるものといたします。

ただし、これによりがたい場合は、主開閉器の定格電流にもとづき別表3（契約電力の算定方法）に準じて算定いたします。

2 近接性評価地域および近接性評価割引額の算定

(1) 近接性評価地域

次の地域を近接性評価地域といたします。

都道府県	市町村
沖縄県	那覇市，宜野湾市，浦添市，糸満市，沖縄市，豊見城市，読谷村，嘉手納町，北谷町，北中城村，西原町，与那原町，南風原町，八重瀬町

なお、近接性評価地域および近接性評価割引単価については、原則として、この約款実施から4年後に見直しを行なうものといたします。ただし、新たな発電設備の連系等明らかに系統の潮流の変化が生じるなど、4年を経過せずに見直しを行なう合理的な理由がある場合には、4年を経過せずに見直しを行なうことがあります。

(2) 近接性評価割引額の算定

イ 近接性評価割引単価

近接性評価割引単価は、受電電圧に応じて、次のとおりといたします。

1 キロワット 時につき	受電電圧が標準電圧 6,000 ボルト以下の場合	43 銭
	受電電圧が標準電圧 6,000 ボルトをこえ 60,000 ボルト以下の場合	35 銭
	受電電圧が標準電圧 60,000 ボルトをこえる場合	17 銭

ロ 近接性評価割引電力量

(イ) 近接性評価割引電力量は、次の a および b にもとづき算定した発電バラシンググループごとの電力量を30分ごとに合計したものとし、近接性評価割引単価の区分ごとに算定いたします。

a 発電バラシンググループごとの電力量は、30分ごとに次の算式により算定いたします。

$$\begin{array}{l} \text{当社が近接性評価対象} \\ \text{発電設備から受電した} \\ \text{近接性評価割引単価の} \\ \text{区分ごとの電力量} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該発電バラシンググループに係る発電} \\ \text{契約者から調達する電力量の計画値} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該発電バラシンググループに係る発電} \\ \text{契約者が販売する電力量の計画値の合計値} \end{array}}$$

b 発電バラシンググループの発電量調整受電電力量が、当該発電バラシンググループの発電量調整受電計画電力量を上回る場合、当該発電バラシンググループに係る a の電力量の算定上、その30分の当社が近接性評価対象発電設備から受電した近接性評価割引単価の区分ごとの電力量は、次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{当社が近接性評価対象発電} \\ \text{設備から受電した近接性評} \\ \text{価割引単価の区分ごとの電} \\ \text{力量の実績値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{当該発電バラシンググループ} \\ \text{の発電量調整受電計画電力量} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該発電バラシンググループ} \\ \text{の発電量調整受電電力量} \end{array}}$$

(ロ) 契約者が調達する電力量が接続対象計画電力量を上回る場合、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{(イ)によって近接性評価割引} \\ \text{電力量として算定された値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{接続対象計画電力量} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{契約者が調達する電力量} \end{array}}$$

(ハ) 接続対象電力量が接続対象計画電力量を下回る場合は、その30分の近接性評価割引単価の区分ごとの近接性評価割引電力量は、(イ)および(ロ)にかかわらず、次の算式により算定された値といたします。

$$\begin{array}{l} \text{(イ)および(ロ)によって近接性評価} \\ \text{割引電力量として算定された値} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{接続対象電力量} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{接続対象計画電力量} \end{array}}$$

ハ 近接性評価割引額

近接性評価割引額は、近接性評価割引単価の区分ごとに30分ごとの近接性評価割引電力量のその1月（毎月1日から当該月の末日までといたします。）の合計値に(2)イに定める単価を適用して算定された金額の合計といたします。

3 契約電力の算定方法

19（接続送電サービス）(2)イ(ロ)または20（臨時接続送電サービス）(2)イ(ロ)の場合の契約電力は、次により算定したものに、力率（100パーセントといたします。）を乗じてえた値といたします。

- (1) 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

- (2) 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

4 負荷設備の入力換算容量

- (1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ け い 光 灯

	換 算 容 量	
	入力（ボルトアンペア）	入力(ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット)×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット)×200パーセント	

ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力(ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力(ワット)
999 以下	40	40
1,149 以下	60	60
1,556 以下	70	70
1,759 以下	80	80
2,368 以下	100	100

ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力(ワット)
	高力率型	低力率型	
40 以下	60	130	50
60 以下	80	170	70
80 以下	100	190	90
100 以下	150	200	130
125 以下	160	290	145
200 以下	250	400	230
250 以下	300	500	270
300 以下	350	550	325
400 以下	500	750	435
700 以下	800	1,200	735
1,000 以下	1,200	1,750	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

- (イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- (ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		入力(ワット)
	入力 (ボルトアンペア)		
	高力率型	低力率型	
35 以下	—	160	出力 (ワット) × 133.0 パーセント
45 以下	—	180	
65 以下	—	230	
100 以下	250	350	
200 以下	400	550	
400 以下	600	850	
550 以下	900	1,200	
750 以下	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	換算容量 (入力〔キロワット〕)		
低圧誘導電動機	出力 (馬力)	×	93.3 パーセント
	出力 (キロワット)	×	125.0 パーセント
高圧誘導電動機	出力 (馬力)	×	87.8 パーセント
	出力 (キロワット)	×	117.6 パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および移動型を含みます。)	最高定格 管電圧 (キロボルトビーク)	管電流 (短時間定格電流) (リアンペア)	換算容量 (入力) (キロボルトアンペア)	
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。	
診察用装置	95キロボルトビーク以下	20リアンペア以下	1	
		20リアンペア超過 30リアンペア以下	1.5	
		30リアンペア超過 50リアンペア以下	2	
		50リアンペア超過 100リアンペア以下	3	
		100リアンペア超過 200リアンペア以下	4	
		200リアンペア超過 300リアンペア以下	5	
		300リアンペア超過 500リアンペア以下	7.5	
	95キロボルトビーク超過 100キロボルトビーク以下	500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	10	
		200リアンペア以下	5	
		200リアンペア超過 300リアンペア以下	6	
		300リアンペア超過 500リアンペア以下	8	
	100キロボルトビーク超過 125キロボルトビーク以下	500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	13.5	
		500リアンペア以下	9.5	
125キロボルトビーク超過 150キロボルトビーク以下	500リアンペア超過 1,000リアンペア以下	16		
	500リアンペア以下	11		
蓄電器放電式 診察用装置		コンデンサ	0.75マイクロファラッド以下	1
			0.75マイクロファラッド超過	2
		容量	1.5マイクロファラッド以下	3
			1.5マイクロファラッド超過	
	3マイクロファラッド以下			

(4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \frac{\text{最大定格1次入力 (キロボルトアンペア)}}{\text{キロボルトアンペア}} \times 70 \text{ パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\text{入力 (キロワット)} = \frac{\text{実測した1次入力 (キロボルトアンペア)}}{\text{キロボルトアンペア}} \times 70 \text{ パーセント}$$

(5) その他

- イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量(入力)は, 実測した値を基準として契約者と当社との協議によって定めます。ただし, 特別の事情がある場合は, 定格消費電力を換算容量(入力)とすることがあります。
- ロ 動力と一体をなし, かつ, 動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は, 動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量(入力)を算定いたします。
- ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については, 契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

5 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は, 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき, 次の算式によって算定された値といたします。

なお, 離島平均燃料価格は, 100円単位とし, 100円未満の端数は, 10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

$$\alpha = 1.0000$$

なお, 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格は, 1円とし, その端数は, 小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は, 次の算式によって算定された値といたします。

なお, 離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は, 1銭とし, その端

数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が42,600円を下回る場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (42,600 \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が42,600円を上回り、かつ、63,900円以下の場合

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 42,600 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が63,900円を上回る場合
離島平均燃料価格は、63,900円といたします。

$$\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (63,900 \text{ 円} - 42,600 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される接続供給にかかる電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)、(ハ)および(ニ)の場合を除き、次のとおりといたします。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス 調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめ契約者に計量日をお知らせしたときは、(ニ)の場合を除き、その供給地点の各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 定額接続送電サービスの場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、その供給地点の属する検針区域の検針日といたします。ただし、電灯臨時定額接続送電サービスお

よび動力臨時定額接続送電サービスの適用を受け、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

(ニ) 検針日が毎月初日の需要者に係る供給地点については、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 電灯定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。

b 電灯臨時定額接続送電サービスおよび動力臨時定額接続送電サービス

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各臨時接続送電サービスごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の接続供給電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ 定額制供給の場合

(イ) 電灯定額接続送電サービス

離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

電 灯	10 ワットまでの 1 灯につき	8 銭 9 厘
	10 ワットをこえ 20 ワットまでの 1 灯につき	17 銭 6 厘
	20 ワットをこえ 40 ワットまでの 1 灯につき	35 銭 2 厘
	40 ワットをこえ 60 ワットまでの 1 灯につき	52 銭 8 厘
	60 ワットをこえ 100 ワットまでの 1 灯につき	88 銭 1 厘
	100 ワットをこえる 1 灯につき 100 ワットまでごとに	88 銭 1 厘
小 型 機 器	50 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	26 銭 4 厘
	50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの 1 機器につき	52 銭 6 厘
	100 ボルトアンペアをこえる 1 機器につき 100 ボルトアンペアまでごとに	52 銭 6 厘

(ロ) 電灯臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が 50 ボルトアンペアまでの場合	8 厘
総容量が 50 ボルトアンペアをこえ 100 ボルトアンペアまでの場合	1 銭 4 厘
総容量が 100 ボルトアンペアをこえ 500 ボルトアンペアまでの場合 100 ボルトアンペアまでごとに	1 銭 4 厘
総容量が 500 ボルトアンペアをこえ 1 キロボルトアンペアまでの場合	14 銭 1 厘
総容量が 1 キロボルトアンペアをこえ 3 キロボルトアンペアまでの場合 1 キロボルトアンペアまでごとに	14 銭 1 厘

(ハ) 動力臨時定額接続送電サービス

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、臨時接続送電サービス契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、臨時接続送電サービス契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたし

ます。

臨時接続送電サービス契約電力1キロワット1日につき	14 銭 9 厘
---------------------------	----------

ロ 従量制供給の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	2 銭 3 厘
-------------	---------

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

6 平均力率の算定

(1) 平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

(2) 有効電力量および無効電力量の計量については、29（計量）に準ずるものとしていたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、29（計量）にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、受電電圧および供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、受電電圧および供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの計量損失率によって修正したものといたします。

7 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院

1 差込口につき 50ワット

(ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき 100ワット

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量（入力）を算定いたします。

8 発電量調整受電計画電力量，接続対象計画電力量および需要抑制量調整受電計画電力量に関する取扱い

(1) 発電量調整受電計画電力量の取扱い

発電量調整受電計画電力量は、原則として、別表11（発電計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における発電計画といたします。

ただし、発電契約者が通知した販売計画または調達計画が取引相手の対応する計画と一致しない場合には、当該計画は発電契約者の販売計画または調達計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）とみなします。

なお、当日計画の通知の期限において発電契約者が通知した発電計画と調達計画の合計値が販売計画と一致しない場合、販売計画から調達計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における発電計画とみなします（以下「みなし発電計画」といいます。）。

この場合の発電バランスンググループごとの発電計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値とみなします。

発電バランスンググループごとの発電計画

$$= \frac{\text{みなし発電計画の値} \times \text{当日計画の通知の期限における発電バランスンググループごとの発電計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における発電計画の値}}$$

(2) 接続対象計画電力量の取扱い

接続対象計画電力量は、原則として、別表10（需要計画・調達計画・販売計画）に定める当日計画の通知の期限における需要想定値といたします。

ただし、契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合には、当該計画は契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）とみなします。

なお、当日計画の通知の期限において契約者が通知した需要想定値と需要想定値に対する取引計画が一致しない場合、調達計画から販売計画を差し引いた値を当日計画の通知の期限における需要想定値とみなします。

(3) 需要抑制量調整受電計画電力量の取扱い

イ 需要抑制量調整受電計画電力量は、原則として、別表12（需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン）に定める当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

ただし、需要抑制契約者が通知した調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画が一致しない場合には、当該計画は需要抑制契約者の調達計画または販売計画と取引相手の対応する計画とのうちいずれか小さい値（取引相手の対応する計画がない場合は零とみなします。）とみなします。

ロ 需要抑制量調整受電計画差対応補給電力量または需要抑制量調整受電計画差対応余剰電力量の算定上、次の(イ)または(ロ)に該当する場合は、次に定める値を需要抑制計画とみなします（以下「みなし需要抑制計画」といいます。）。この場合、みなし需要抑制計画が負となるときの30（電力お

よび電力量の算定) (14)イ(ロ)および(ハ)の需要抑制量調整受電電力量は、当日計画の通知の期限における需要抑制計画といたします。

なお、需要抑制契約者が複数の需要抑制バランシンググループを設定される場合の需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画は、30分ごとに次の算式によりえられた値といたします。

需要抑制バランシンググループごとのみなし需要抑制計画

$$= \text{みなし需要抑制計画の値} \times \frac{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制バランシンググループごとの需要抑制計画の値}}{\text{当日計画の通知の期限における需要抑制計画の合計値}}$$

(イ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を上回った場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値に加えた値

(ロ) 需要抑制契約者が通知した販売計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）が調達計画（イにより変更した場合は変更後の値といたします。）を下回った場合

販売計画と調達計画の差を需要抑制計画の合計値から減じた値

9 電力量の協定

電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 定額制供給の場合の接続供給電力量

イ 接続供給電力量の算定式

その1月の接続供給電力量は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスに応じて次により算定いたします。ただし、32(料金の算定)(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、接続送電サービスまたは臨時接続送電サービス

に応じて次により算定した値を当月の料金の算定期間の日数で除し、協定の対象となる期間（以下「協定期間」といいます。）の日数を乗じた値といたします。

電灯定額接続送電サービス	電灯である契約負荷設備	10ワットまでの1灯につき	10ワット×ロに定める月別使用時間
		10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20ワット×ロに定める月別使用時間
		20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	40ワット×ロに定める月別使用時間
		40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	60ワット×ロに定める月別使用時間
		60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	100ワット×ロに定める月別使用時間
		100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	100ワット×ロに定める月別使用時間
	小型機器である契約負荷設備1機器につき	20キロワット時	
電灯臨時定額接続送電サービス			契約灯個数×40キロワット時
動力臨時定額接続送電サービス			契約電力×200時間

ロ 月別使用時間

月別使用時間は、計算月ごとに下表のとおりといたします。

計算月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月別使用時間	472	469	401	410	362	342
計算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月別使用時間	312	326	348	368	416	435

ただし、閏年となる場合における3月の月別使用時間は、上表にかかわ

らず、415時間といたします。

(2) 従量制供給の場合の接続供給電力量

イ 過去の接続供給電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定期間または過去の電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の接続供給電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の接続供給電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の接続供給電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された接続供給電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された接続供給電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された接続供給電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、62（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100 \text{ パーセント} + (\pm \text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の接続供給電力量を対象として協定いたします。

(イ) 契約者の申出により測定したときは、申出の日の属する月

(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

(3) (1)または(2)によって接続供給電力量を定める場合、協定期間の30分ごとの接続供給電力量は、協定期間の接続供給電力量を協定期間における30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

ただし、(2)によって接続供給電力量を定める場合で、協定期間の接続供給電力量を計量器の時間帯区分ごとに定めるときは、協定期間における各時間帯区分ごとの接続供給電力量をそれぞれの時間帯区分の30分ごとの接続供給電力量として均等に配分してえられる値といたします。

10 需要計画・調達計画・販売計画

需要計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知の 内容	需要 想定値	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値	日ごとの接 続対象電力 の最大値と 予想時刻お よび最小値 と予想時刻	30分ごとの接続対象電 力量
	需要想定 値に対する調達計 画・販売 計画	各月の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値に対す る発電契約 者、契約者ま たは需要抑 制契約者毎 の調達分お よび販売分 の計画値	各週の平日 および休日 の接続対象 電力の最大 値および最 小値に対す る発電契約 者、契約者 または需要 抑制契約者 毎の調達分 および販売 分の計画値	日ごとの接 続対象電力 の最大値お よび最小値 に対する発 電契約者、 契約者また は需要抑制 契約者毎の 調達分およ び販売分の 計画値	30分ごとの接続対象電 力量に対する発電契約 者、契約者または需要抑 制契約者毎の調達分およ び販売分の計画値
		供給力未調達分の計画値 (自己等への電気の供給を行なう場合 を除きます。)			—

(注1) 需要計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

11 発電計画・調達計画・販売計画

発電計画・調達計画・販売計画の通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	原則として 30分ごとの 実需給の開 始時刻の1 時間前
通知の内容	発電計画	各月の平日 および休日 の発電量調 整受電電力 の最大値お よび最小値	各週の平日 および休日 の発電量調 整受電電力 の最大値 および最小 値	日ごとの発 電量調整受 電電力の最 大値と予想 時刻および 最小値と予 想時刻	30分ごとの発電量調整 受電電力量
	調達計画・ 販売計画	各月の平日 および休日 の発電量調 整受電電力 の最大値お よび最小値 に対する契 約者、発電 契約者また は需要抑制 契約者毎の 調達分およ び販売分の 計画値	各週の平日 および休日 の発電量調 整受電電力 の最大値 および最小 値に対する 契約者、発 電契約者ま たは需要抑 制契約者毎 の調達分 および販売 分の計画値	日ごとの発 電量調整受 電電力の最 大値および 最小値に対 する契約 者、発電契 約者または 需要抑制契 約者毎の調 達分および 販売分の計 画値	30分ごとの発電量調整 受電電力量に対する契 約者、発電契約者また は需要抑制契約者毎の 調達分および販売分の 計画値
	発電設備の 停止計画	作業の開始日時、作業の 終了日時、停止内容、そ の他必要な項目		—	—
	—	—	計画外作業		
			計画作業の変更分		

(注1) 発電計画・調達計画・販売計画は、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が系統運用上必要な場合および料金の算定上必要な場合は、発電場所別の発電計画もあわせて提出していただきます。

(注4) 計画外作業及び計画作業の変更分については、発生の都度、速やかに提出していただきます。

(注5) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

12 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースライン

需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインの通知の期限および通知の内容は次のとおりといたします。

対象期間	年間計画 (第1年度, 第2年度)	月間計画 (翌月, 翌々月)	週間計画 (翌週, 翌々週)	翌日計画	当日計画
通知の期限	毎年 10月31日	毎月1日	毎週火曜日	毎日 午前12時	30分ごとの実需給の開始時刻の1時間前
通知の内容	需要抑制計画	各月の平日および休日の需要抑制電力量調整受電電力の最大値および最小値	各週の平日および休日の需要抑制電力量調整受電電力の最大値および最小値	日ごとの需要抑制電力量調整受電電力の最大値と予想時刻および最小値と予想時刻	30分ごとの需要抑制電力量調整受電電力量
	調達計画・販売計画	各月の平日および休日の需要抑制電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者毎の調達分および販売分の計画値	各週の平日および休日の需要抑制電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者毎の調達分および販売分の計画値	日ごとの需要抑制電力量調整受電電力の最大値および最小値に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者毎の調達分および販売分の計画値	30分ごとの需要抑制電力量調整受電電力量に対する契約者、発電契約者または需要抑制契約者毎の調達分および販売分の計画値
	ベースライン	—	—	—	—

(注1) 需要抑制計画・調達計画・販売計画・ベースラインは、当社所定の様式により提出していただきます。

(注2) 年度とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間といたします。

(注3) 当社が供給区域の詳細な需給状況を把握する必要がある場合は、より詳細な断面を提出していただく場合があります。

13 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。

(1) 照明用電気機器

イ けい 光 灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。

使用電圧 (ボルト)	管灯の定格消費 電力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
	60	17
	80	25
	100	30
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)
3,000	20
6,000	30
9,000	50
12,000	50
15,000	75

ハ 水 銀 灯

出力 (ワット)	コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	
	100 ボルト	200 ボルト
50 以下	30	7
100 以下	50	9
250 以下	75	15
300 以下	100	20
400 以下	150	30
700 以下	250	50
1,000 以下	300	75

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力 (キロワット)	馬 力	1/8	1/4	1/2	1
		キロワット	0.1	0.2	0.4
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	使用電圧 100 ボルト	40	50	75	100
	使用電圧 200 ボルト	20	20	30	40

(ロ) 3相誘導電動機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

電動機 定格出力	馬 力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
		キ ロ ワ ット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ 一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機 (使用電圧200ボルトの場合といたします。)

イ 交流アーク溶接機

溶接機最大入力 (キロボルトアンペア)	3 以上	5 以上	7.5 以上	10 以上	15 以上	20 以上	25 以上	30 以上	35 以上	40 以上	45 以上 50 未満
コンデンサ取付容量 (マイクロファラッド)	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ 交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

(4) そ の 他

(1)、(2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器については、機器の特性に応じて契約者と当社との協議によって定めます。

14 標 準 設 計

(1) 適 用

イ この基準は、Ⅷ（工事費の負担）に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。

ロ この基準に明記していない場合は、電気設備に関する技術基準その他関係法令、当社の設計基準等にもとづき技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

ハ 地形上その他周囲の状況からこの基準によりがたいため特別な施設を要する場合は、技術的に相当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。

(2) 高圧または低圧電線路

イ 通 則

(イ) 電圧降下の許容限度

高圧または低圧電線路における電圧降下の許容限度は、次の値を標準といたします。この場合、電線路は需給地点から当該の需要に供給する変電所の引出口に設置するしゃ断器または供給用変圧器の負荷側接続点までといたします。

なお、既設電線路を利用する場合、または他のお客さまと同時に供給設備を施設する場合は、他のお客さまの電圧降下等を考慮して施設いた

します。

	高 圧		低 圧	
公称電圧 (ボルト)	3,300	6,600	100	200
電圧降下 (ボルト)	300	600	6	20

(ロ) 経 過 地

高圧または低圧電線路の経過地は、地形その他を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、電線路が最も経済的に施設できるように選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

高圧または低圧電線路は、架空電線路を標準といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上認められない場合、または技術上、経済上不適当と認められる場合は他の方法によります。

ロ 架 空 電 線 路

(イ) 電線路の施設

- a 高圧または低圧架空電線路は、単独の電線路を新たに施設する場合、他の架空電線路と併架する場合、電線の張替えによる場合および負荷分割をする場合等線路の保守、保安上支障をきたさない範囲で最も経済的な方法により施設いたします。
- b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

- a 高圧または低圧架空電線路の支持物は、原則として工場打鉄筋コンクリート柱を標準といたします。
- b 工場打鉄筋コンクリート柱を使用することが地形または技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の支持物を使用いたします。

(ハ) 標 準 径 間

標準径間は、次の値を標準といたします。

施設地域	標準径間（メートル）
市街地	40
その他	50

(二) 支持物の長さ

支持物の長さは、次の値を標準といたします。ただし、施設場所の状況により、根入れ、他の工作物との離隔、装柱、弛度等の関係から必要な場合は、この標準以外のものといたします。

装柱	施設地域	市街地（メートル）	その他（メートル）
	高圧	11	9
高低圧併架	12	10	
低圧	9	9	

(ホ) が い し

がいしは、次のものを標準といたします。

電圧	使用箇所	引通箇所	引留箇所
	高圧		高圧ピンがいし 高圧中実がいし
低圧		低圧ピンがいし	低圧引留がいし
低圧引込		低圧引留がいし、多溝がいし、DVがいし	

(ハ) 電線の種類および太さ

- a 高圧または低圧架空電線には、硬銅線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不相当と認められる場合は、他の適当な材質のものを使用いたします。
- b 高圧または低圧架空電線および高圧または低圧架空引込線には、絶縁電線を使用いたします。
- c 電線の太さは許容電流、電圧降下、機械的強度および法令上の制限を考慮して、次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上不

適当と認められる場合は、他の適当な電線を使用することがあります。

(単位：アンペア)

種 別		太 さ		単 線 (ミリメートル)		より線 (平方ミリメートル)					
		2.6	3.2	5.5	14	22	38	60	80	100	150
屋外用ビニール 絶縁電線 (OW電線)						112	153	206			
600Vビニール 絶縁電線 (IV電線)					88	115	162	217			
引込用ビニール 絶縁電線 (DV電線)	2心	38	50								
	3心	34	44		62						
高 圧 絶縁電線	OCW 電線					150	210	280	335	390	505
	PDC 電線			58							

(ト) 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は、次の中から、需要の実情を考慮して当社が通常使用しているもののうち、技術上、経済上適正なものを選定いたします。

なお、3相で供給する場合は、単相変圧器2台によるV結線を標準といたしますが、単相変圧器3台をΔ結線を使用することもあります。

容 量 (キロボルトアンペア)						
5	10	20	30	50	75	100

(チ) 開閉器の種類および容量

- a 高圧架空電線路の操作または保守上必要な箇所には、開閉器を施設いたします。この場合、開閉器の種類は、原則として気中開閉器といたします。

- b 開閉器の容量は、次の中から技術上、経済上適当なものを施設いたします。

容 量 (アンペア)		
200	400	600

(リ) 装 柱

高圧または低圧架空電線路の標準装柱は、水平配列または垂直配列のうちいずれか技術上、経済上適当なものといたします。ただし、付近の樹木や建物等の状況によっては、他の装柱とすることがあります。

(ヌ) 付属材料の種類

- a 高圧または低圧架空電線路のアームは軽量腕金といたします。
- b 支柱、支線柱は支持物強度の一部を安全に分担できる種類と長さのものを使用いたします。
- c 変圧器の1次側に使用する開閉器には、高圧カットアウトを使用いたします。

(ル) 耐 塩 害 施 設

架空電線路の機器および材料は、耐塩構造のものを使用いたします。

(ロ) 耐 雷 施 設

架空電線路には、避雷器、架空地線等を施設いたします。

ハ 地 中 電 線 路

(イ) 施 設 方 法

高圧または低圧地中電線路の施設方法は、管路式を標準といたします。ただし、次の場合は、直接埋設式または暗きよ式とすることがあります。

a 直 接 埋 設 式

重車両が通ることなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

b 暗 き よ 式

当該線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合

(ロ) 地 中 箱 の 施 設

ケーブル引入れ，引抜き，接続等の工事および点検，その他保守作業を容易に行なうため必要な箇所に地中箱を施設いたします。

(ハ) ケーブルの種類および太さ

地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは，次の中から技術上，経済上適当なものを選定いたします。

電 圧	種 類	太 さ (平方ミリメートル)										
低 圧	架橋ポリエチレン絶縁	22	38	60	100	150	250	325	-	-		
高 圧	ビニルシースケープル	22	38	60	100	150	250	325	400	500		

(ニ) 高圧機器（地上設置），高圧分岐装置，低圧分岐装置の設置

- a 高圧機器（地上設置）は，高圧線を分岐する場合，または高圧を低圧に変圧する場合に施設いたします。
- b 高圧分岐装置は，高圧線から π 分岐し，高圧のお客さまに地中引込みを行なう場合に施設いたします。
- c 低圧分岐装置は，低圧幹線から低圧のお客さまへの地中引込線を分岐する場合に施設いたします。

(3) 特別高圧電線路

イ 通 則

(イ) 電圧降下の許容限度

特別高圧電線路の電圧降下の許容限度は，次の値を標準といたします。この場合，電線路は供給地点から当該需要に供給する発変電所の引出口に設置する断路器の負荷側接続点までといたします。

公称電圧（キロボルト）	22	66
電圧降下の許容限度（キロボルト）	2	6

(ロ) 経 過 地 等

特別高圧電線路の起点または分岐点の位置および経過地は，需要動向等の将来の見通しや地形その他用地の事情を考慮して，保守，保安等に

支障のない範囲において、電線路がもっとも経済的に施設できるよう選定いたします。

(ハ) 電線路の種類および回線数

特別高圧電線路は、架空電線路を標準とし、回線数は原則1回線（予備供給設備を希望する場合にあたっては2回線）といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上認められない場合または技術上、経済上不適当と認められる場合もしくは用地の確保が著しく困難な場合は、その他の方法によります。

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 特別高圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の電線路との併架、電線張替等のうち、技術的に支障のない範囲で最も経済的な方法により施設いたします。

b 他の架空電線路と併架の場合の電線架線順位は、電圧の高いものを上部、低いものを下部といたします。

(ロ) 支持物の施設

特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔を使用いたします。ただし、22キロボルト以下の架空電線路で支持物に電柱を使用する場合は、原則として工場打鉄筋コンクリート柱を使用いたします。

(ハ) 標準径間

標準径間は、次によるものといたします。

支持物種類	標準径間（メートル）
鉄塔	150以上 300以下
その他	30以上 150以下

(ニ) が い し

a がいしは、250ミリメートル懸垂がいしを標準といたしますが、状況によりラインポストがいしまたは長幹がいしを使用することがありま

す。

ただし、「22キロボルト電柱方式」のがいしは、ラインポストがいしまたは長幹がいしを標準として使用いたします。

- b 懸垂がいしの連結個数は、次の値を標準といたします。その他のがいしを使用する場合は、懸垂がいしに準じて施設いたします。

公称電圧(キロボルト)	22	66
標準がいし個数	1	7
標準絶縁間隔(ミリメートル)	350	950
最小絶縁間隔(ミリメートル)	300	350
ジャンパーと腕金との間隔(ミリメートル)	400	1,060

- c 塩じん害等により汚損する箇所には次の標準がいし連結個数を採用いたします。

なお、等価付着塩分量は、屋外に施設されるすべての箇所で0.35ミリグラム/平方センチメートル以上といたします。

付着塩分量 (ミリグラム/平方センチメートル)	0.35	0.5	0.5以上
公称電圧66キロボルト 標準がいし連結個数	7	7	8

(ホ) 装柱, その他

- a 支持物の装柱は、電圧、電線の種類および太さ、気象条件、地理的条件、用地等事情を考慮して決定いたします。
- b 絶縁間隔は、(ニ) b の値を標準といたします。

(ハ) 電線の種類および太さ

- a 電線は機械的強度上特に必要のある場合、腐食のおそれがある場合等特別な場合を除き、裸硬銅より線または鋼心アルミより線を使用いたします。ただし、「22キロボルト電柱方式」の場合は絶縁電線を使用いたします。
- b 電線の太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、電力損失、機械的

強度等を考慮して、次の中から技術上、経済上必要最小のものを使用いたします。

裸硬銅より線		鋼心アルミより線		水密型屋外用架橋 ポリエチレン絶縁電線 (OCW)	
公称断面積 (平方ミリメートル)	許容電流 (アンペア)	公称断面積 (平方ミリメートル)	許容電流 (アンペア)	公称断面積 (平方ミリメートル)	許容電流 (アンペア)
125	485	410	846	150	505
100	420	240	608	100	390
55	290	160	467		
		120	399		

(ト) 架空地線の施設

- a 電線路には、雷害を防止するため架空地線を施設いたします。
- b 架空地線は、アルミ覆鋼より線1条を標準とし、太さは55平方ミリメートル相当以上といたします。ただし、電磁誘導障害または腐食のおそれがある場合には、特殊電線を使用することがあります。
- c 22キロボルト以下の架空地線は、1条を標準とし、次のものを使用いたします。ただし、長径間箇所、機械的強度上特に必要がある箇所等には、特殊電線を使用することがあります。

電線の種類	公称断面積 (平方ミリメートル)
亜鉛メッキ鋼より線	22
裸硬銅線	38

(フ) 架空電線の地表上の高さ

電線の最低地上高は、次の値を標準といたします。ただし、電線路付近に建造物がある場合またはその建設が予定される地域、道路や河川の横断箇所、植林地通過箇所ならびにその他保安および保守上問題がある場合は、標準値に必要な高さを加算した値とします。

支持物の種類	最低地上高(メートル)	
	市街地	その他
鉄 塔	11	7
電 柱	8	6

(リ) アークホーンおよびアーマーロッドの施設

がいし装置には、必要によりアークホーン、アーマーロッドを施設いたします。

(ヌ) そ の 他

搬送波の重畳されている電線路から分岐して電線路を施設する場合は、原則として搬送波を阻止するブロッキングコイルを施設いたします。

ハ 地 中 電 線 路

(イ) 施 設 方 法

特別高圧地中電線路の施設方法は、管路式を標準といたします。ただし、当該線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合は、暗きょ式とすることがあります。

(ロ) ケーブルの種類および太さ

ケーブルの種類は、電圧、経過地、施設方法その他の条件を考慮して決定いたします。また、ケーブルの太さは、許容電流、電圧降下、事故電流、施設方法等を考慮して、原則として次の中から選定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格に準じた算定方法に施設条件を考慮して算定いたします。

公称電圧 (キロボルト)	22	66
公称断面積 (平方ミリメートル)	22	80
	38	100
	60	150
	100	200
	150	250
	200	325
	325	400
	500	600

(ハ) 避雷器の施設

特別高圧架空電線路に接続される地中電線路には、ケーブルの保護のため、原則として接続部に避雷器を取り付けます。

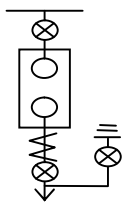
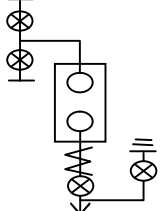
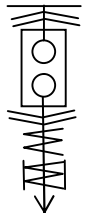
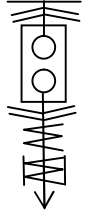
(4) 変電設備

イ 通 則

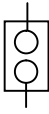

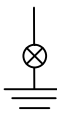
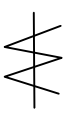
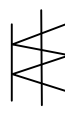
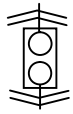
電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 法

結線および主要機器取付数量の標準は、次のとおりといたします。

公称電圧 (キロボルト)		結線法	機器名	数量	備考
66	単母線		しゃ断器 断 路 器 変 流 器 配 電 盤	1台 2台 12個 1式	しゃ断器が自動連結構造の場合には、断路器を省略いたします。
	複母線		しゃ断器 断 路 器 変 流 器 配 電 盤	1台 3台 18個 1式	変流器は、しゃ断器に内蔵されたものを標準といたします。
22	単母線		しゃ断器 変 流 器 零 相 変 流 器 配 電 盤	1台 6個 1個 1式	
6.6	単母線		しゃ断器 変 流 器 零 相 変 流 器 配 電 盤	1台 2個 1個 1式	

凡 例

しゃ断器	断路器	接地装置	変流器	零相変流器	引出型 しゃ断器
					

ハ シ ャ 断 器

(イ) しゃ断器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および施工時の系統構成または将来構成されることが予定されている系統構成について計算した事故電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ニ 断 路 器

(イ) 断路器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統の事故電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ホ 計 器 用 変 流 器

(イ) 計器用変流器は、当社で一般的に使用しているもののなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統の事故電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ヘ 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、電力量計およびしゃ断器操作用開閉器ならびに運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ無効電力量計、電圧計等を取り付けます。

なお、無人変電所の場合には、当該設備の遠隔監視制御装置（通信伝送

路を含みます。)を取り付けます。

ト 保護装置

電線路には短絡または地絡故障を生じた場合に、自動的に電路をしゃ断するための保護装置を取り付けます。

なお、原則として各線路には自動再閉路継電器を施設いたします。

(5) 保安通信設備

イ 通 則

(イ) 施設基準

保安通信用電話設備は、原則として特別高圧で受電または供給する場合に法令の定めるところにより施設いたします。なお、回線数は、原則として1回線といたします。

(ロ) 通信方式

保安通信用電話設備は、架空通信線、地中通信線または無線等による電話設備のうち、当該供給設備の保安上の重要度ならびに経済性を考慮して最も妥当な方式により施設いたします。

(ハ) 経過地

通信線路の経過地は、地形その他を考慮して、保守および保安に支障のない範囲において、最も経済的に施設できるよう選定いたします。

ロ 架空通信線路

(イ) 通信線路の施設

架空通信線路は、35キロボルト以下の架空電線路への添架または他の架空通信線路への共架により施設いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合は、通信線を単独に施設することがあります。

(ロ) 通信線の種類

架空通信線には、原則として光ファイバーケーブルを使用いたします。

ハ 地中通信線路

(イ) 施設方法

地中通信線路の施設方法は、(2)ハ(イ)地中電線路の施設方法に準じます。

(ロ) 通信線の種類

地中通信線には、原則として光ファイバーケーブルを使用いたします。

ニ 無線電話装置

(イ) 無線電話装置は、原則として1チャンネル単信通信方式を使用するものとし、呼出方式はスピーカー呼出方式といたします。

(ロ) 装置電源は、原則として常時交流受電で、停電時には外部蓄電池より供給可能な浮動充電方式といたします。

ホ 電話設備以外の保安通信設備

電力系統の保護および運用上必要な場合は、スーパービジョン、テレメータ、系統保護用設備等を施設するものとし、イからニまでの基準を準用いたします。

ヘ 保 安 装 置

保安装置は、保安上必要に応じて施設いたします。

系統連系技術要件
「託送供給等約款別冊」
(低 圧 版)

平成29年4月1日実施

沖縄電力株式会社

目 次

I 総 則	1
1 目 的	1
2 適用の範囲	1
3 協 議	1
II 発電設備の接続に必要な技術要件	2
4 電 気 方 式	2
5 力 率	2
6 電圧変動対策	2
7 高調波対策	3
8 保護協調の目的	3
9 保護装置の設置	4
10 保護継電器の設置場所	5
11 保護継電器の設置相数	5
12 解列箇所	5
13 直流流出防止対策	5
III 需要設備の接続に必要な技術要件	7
14 力率の保持	7
15 保護装置の設置	7

I 総 則

1 目 的

この系統連系技術要件（低圧版）（以下「技術要件」といいます。）は、託送供給等約款 8（契約の要件）(1)および(2)ハにもとづき、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の低圧電力系統（以下「系統」といいます。）に接続（以下「連系」といいます。）するにあたり遵守していただく事項を示すものです。ここで、発電設備とは発電に供する電気設備、需要設備とは需要に供する電気設備をいいます。

なお、この技術要件にもとづき、発電場所および需要場所において必要となる設備については、契約者の負担で施設していただきます。

2 適用の範囲

この技術要件は、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の低圧系統と連系する場合に適用いたします。また、需要者が需要場所において発電設備を系統と連系する場合、本技術要件を適用していただきます。なお、系統に連系する発電者の発電設備は、逆変換装置を用いた発電設備としていただきます。

3 協 議

この技術要件は、系統に連系するにあたり、技術的な事項についての標準的な指標であり、実際の連系にあたっては、この技術要件に定めのない事項も含め、個別に協議させていただきます。

Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件

発電者の発電設備を当社の系統に連系する場合は、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。なお、需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用する場合、逆潮流の有無に係らず、本技術要件を適用していただきます。

4 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流60Hz 単相2線式，単相3線式，3相3線式）と同一としていただきます。

5 力 率

発電場所の受電地点における力率は、系統側からみて遅れ85%以上とし、電圧の上昇を防止するために、系統側からみて進み力率としないようにしていただきます。ただし、電圧変動対策上やむを得ない場合は、系統側からみて遅れ80%まで制御できるものといたします。

6 電 圧 変 動 対 策

(1) 常時電圧変動対策

発電設備の連系による系統の電圧変動を適正值（標準電圧100 Vに対して 101 ± 6 V以内，標準電圧200 Vに対して 202 ± 20 V以内）に保持するために、発電者において自動的に電圧を調整していただきます。なお、これにより対応できない場合には、配電線増強などが必要となります。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時において瞬時的に発生する電圧変動に対しても、適正值（常時電圧の10%を目安といたします。）に保持するために、発電者において瞬時電圧変動を抑制していただきます。

イ 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有

するものを設置していただきます。また、他励式の逆変換装置を用いる場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10%を目安といたします。）を逸脱するおそれがある時は、発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を設置していただきます。

ロ 発電設備の出力変動、頻繁な並解列等による電圧変動により他者に影響を及ぼす恐れがある場合は、電圧変動を抑制していただきます。なお、これにより対応できない場合には、配電線増強などが必要となります。

7 高調波対策

発電者は、逆変換装置を用いた発電設備を連系する場合には、逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流出電流を総合電流歪率5%、各次電流歪率3%以下としていただきます。

なお、これにより対応できない場合には、その他の高調波対策を実施していただきます。

8 保護協調の目的

発電者の発電設備の事故または系統の事故時に、事故の除去、事故の範囲の局限化等を行うために次の考え方にに基づき、保護協調を実施していただきます。また、保護装置の設置にあたって当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は、保護方式について別途協議させていただきます。

- (1) 発電者の発電設備の異常および事故に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、その発電設備を当該系統から解列することといたします。
- (2) 連系された系統に事故が発生した場合は、当該系統から発電者の発電設備が解列されることといたします。また、逆充電の状態になった場合には、当該系統から発電者の発電設備が解列されることといたします。
- (3) 上位系統事故時等により当該系統の電源が喪失した場合は、発電者の発電

設備が解列され単独運転が生じないことといたします。

(4) 連系された系統の事故時の再閉路時には、発電者の発電設備が当該系統から解列されていることといたします。

(5) 連系された系統以外の事故時には、発電設備は解列されないことといたします。

9 保護装置の設置

(1) 発電者は発電設備の事故の場合、系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。

ロ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。

(2) 発電者は、逆変換装置を用いて連系する場合には、連系された系統の短絡事故時に発電電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備事故（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器により系統の短絡事故を検出・保護できる場合は、当該継電器は発電設備事故検出用の不足電圧継電器と共用できることといたします。

(3) 発電者は、連系する系統の高低圧混触事故を高速で検出し、発電設備を当該系統から解列することのできる単独運転検出装置を設置していただきます。

(4) 発電者は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、単独運転検出装置（受動的方式および

能動的方式それぞれ1方式以上を含むものに限ります。)を設置していただきます。

10 保護継電器の設置場所

保護継電器は、発電場所の受電地点または事故の検出が可能な箇所に設置していただきます。

11 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりといたします。

- (1) 過電圧継電器は、単相2線式においては1相、単相3線式および3相3線式においては2相に設置することといたします。
- (2) 不足電圧継電器は、単相2線式においては1相、単相3線式においては2相、3相3線式においては3相に設置することといたします。
- (3) 周波数上昇継電器および周波数低下継電器については、1相に設置することといたします。

12 解列箇所

解列箇所は、系統から発電者の発電設備を解列できる箇所で、かつ、事故および故障を除去できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 機械的な開閉箇所2箇所
- (2) 逆変換装置を用いた連系の場合は、機械的な開閉箇所1箇所と逆変換装置のゲートブロック

13 直流流出防止対策

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合には、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電点と逆変換装置との間に変圧器(単巻変圧器を除く)を設置していただきます。ただし、次の条件を共に満たす場合においては、変圧器を省略できることといたします。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し、かつ、直流検出時に交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 次のいずれかに適合すること。
 - イ 逆変換装置の直流側電路が非接地であること。
 - ロ 逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

Ⅲ 需要設備の接続に必要な技術要件

需要者の需要設備を当社の電力系統に連系する場合、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、電気方式につきましては、「Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件」に準拠していただきます。

14 力率の保持

(1) 需要者は、需要場所において、電灯または小型機器を使用する供給地点の力率は、原則として、90パーセント以上、その他の機器を使用する供給地点については85パーセント以上に保持していただきます。

(2) 進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお、進相用コンデンサは、託送供給等約款別表11（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

15 保護装置の設置

需要者は、次の原因で他者の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくなどの対策を講じていただきます。

- イ 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
- ロ 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
- ハ 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

- ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合
- ホ その他イ，ロ，ハまたはニに準ずる場合

系 統 連 系 技 術 要 件
「託送供給等約款別冊」
(高 圧 版)

平成29年 4 月 1 日実施

沖 縄 電 力 株 式 会 社

目 次

I 総 則	1
1 目 的	1
2 適用の範囲	1
3 協 議	1
II 発電設備の接続に必要な技術要件	2
4 電 気 方 式	2
5 力 率	2
6 発電設備の運転可能周波数	2
7 電圧変動対策	2
8 高調波対策	4
9 短絡容量対策	4
10 保護協調の目的	4
11 保護装置の設置	5
12 保護継電器の設置場所	6
13 保護継電器の設置相数	6
14 解 列 箇 所	7
15 自動負荷制限	7
16 線路無電圧確認装置の設置	7
17 逆潮流の制限	8
18 直流流出防止対策	8
19 連絡体制	9
20 その他	9
III 需要設備の接続に必要な技術要件	10
21 高調波対策	10
22 電圧フリッカ・電圧変動	11
23 瞬時電圧低下	12
24 電 圧 不 平 衡	12
25 保護協調の目的	12
26 保護装置の設置	12
27 保護継電器の設置場所	13
28 保護継電器の設置相数	13

29	遮断箇所	13
30	連絡体制および系統連系上必要な情報	13

I 総 則

1 目 的

この系統連系技術要件（高圧版）（以下「技術要件」といいます。）は、託送供給等約款 8（契約の要件）(1)および(2)ハにもとづき、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の高圧電力系統（以下「系統」といいます。）に接続（以下「連系」といいます。）するにあたり遵守していただく事項を示すものです。ここで、発電設備とは発電に供する電気設備、需要設備とは需要に供する電気設備をいいます。

なお、この技術要件にもとづき、発電場所および需要場所において必要となる設備については、契約者の負担で施設していただきます。

2 適用の範囲

この技術要件は、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の高圧系統と連系する場合に適用いたします。また、需要者が需要場所において発電設備を系統と連系する場合、本技術要件を適用していただきます。

3 協 議

この技術要件は、系統に連系するにあたり、技術的な事項についての標準的な指標であり、実際の連系にあたっては、この技術要件に定めのない事項も含め、個別に協議させていただきます。

II 発電設備の接続に必要な技術要件

発電者の発電設備を当社の系統に連系する場合は、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。なお、需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用する場合、逆潮流の有無に係らず、本技術要件を適用していただきます。

4 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流60Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

5 力 率

発電場所の受電地点における力率は、系統側からみて遅れ85%以上とし、電圧の上昇を防止するために、系統側からみて進み力率とならないようにしていただきます。ただし、電圧変動対策上やむを得ない場合は、系統側からみて遅れ80%まで制御できるものといたします。

6 発電設備の運転可能周波数

系統に連系する発電設備は、一定範囲の周波数変動に対し連鎖脱落しないように、周波数維持・制御方式と協調した運転可能周波数範囲とする必要があります。したがって、発電者における発電設備の運転可能周波数は、当社火力機と同程度とし、以下のとおりとしていただきます。

連続運転可能周波数：58.0 [Hz] ～ 61.0 [Hz]

運転可能周波数：58.0 [Hz] ～ 61.8 [Hz]

7 電 圧 変 動 対 策

(1) 常時電圧変動対策

発電設備の連系による系統の電圧変動を適正值（標準電圧100 Vに対して

101±6 V以内，標準電圧200 Vに対して202±20 V以内) に保持するために，発電者において自動的に電圧を調整していただきます。

なお，これにより対応できない場合には，次のいずれかの対策が必要となります。

イ 高圧電線路に必要な工事の実施

ロ 専用供給設備による連系

また発電者は，発電設備の脱落等により系統の電圧が適正值（標準電圧100Vに対して101±6 V以内，標準電圧200 Vに対して202±20 V以内）を逸脱するおそれがある場合には，適正電圧が維持できる範囲まで自動的に負荷を制限する対策を実施していただきます。なお，これにより対応できない場合には，上記イまたはロの対策が必要となります。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時において瞬時的に発生する電圧変動に対しても，適正值（常時電圧の10%を目安といたします。）に保持するために，発電者において瞬時電圧変動を抑制していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には，制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同様以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに，自動同期検定装置を設置していただきます。また，誘導発電機を用いる場合であって，並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10%を目安といたします。）を逸脱するおそれがある時は，発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお，これにより対応できない場合には，同期発電機を設置していただきます。

ロ 自励式の逆変換装置を用いる場合には，自動的に同期が取れる機能を有するものを設置していただきます。また，他励式の逆変換装置を用いる場合であって，並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の10%を目安といたします。）を逸脱するおそれがある時は，発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお，これにより対応で

きない場合には、自励式の逆変換装置を設置していただきます。

ハ 発電設備の出力変動，頻繁な並解列等による電圧変動により他者に影響を及ぼす恐れがある場合は，電圧変動を抑制していただきます。

なお，これにより対応できない場合は，(1)イまたはロの対策が必要となります。

8 高調波対策

発電者は，発電設備を系統へ連系される場合であって逆変換装置を設置される場合は，逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流出電流を総合電流歪率5%，各次電流歪率3%以下としていただきます。

なお，これにより対応できない場合には，その他の高調波対策を実施していただきます。

9 短絡容量対策

発電者の発電設備の連系により系統の短絡容量が他者の遮断器の遮断容量または電線の瞬時許容電流等を上回るおそれがあるときは，契約者および発電者において短絡電流を制限する装置（限流リアクトル等）を，必要に応じて設置していただきます。

10 保護協調の目的

発電者の発電設備の事故または系統の事故時に，事故の除去，事故の範囲の局限化等を行うために次の考え方に基づき，保護協調を実施していただきます。また，保護装置の設置にあたって当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は，保護方式について別途協議させていただきます。

(1) 発電者の発電設備の異常および事故に対しては，この影響を連系された系統へ波及させないために，その発電設備を当該系統から解列することといたします。

(2) 連系された系統に事故が発生した場合は，当該系統から発電者の発電設備

が解列されることといたします。

- (3) 上位系統事故時等により当該系統の電源が喪失した場合は、発電者の発電設備が解列され単独運転が生じないことといたします。
- (4) 連系された系統の事故時の再閉路時には、発電者の発電設備が当該系統から解列されていることといたします。
- (5) 連系された系統以外の事故時には、発電設備は解列されないことといたします。

11 保護装置の設置

- (1) 発電者は発電設備の事故の場合、系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - イ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。
 - ロ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。
- (2) 発電者は系統の短絡事故時の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - イ 同期発電機を用いる場合には、連系された系統の短絡事故を検出し発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置していただきます。
 - ロ 誘導発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系された系統の短絡事故時に発電電圧の異常低下を検出し解列することのできる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備事故（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器により系統の短絡事故を検出・保護できる場合は、

当該継電器は発電設備事故検出用の不足電圧継電器と共用できるといたします。

- (3) 系統の地絡事故時の保護のため、地絡過電圧継電器を設置していただきます。ただし、次のいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略することができることといたします。

イ 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により、連系された系統の地絡事故が検知できる場合

ロ 構内低圧線に連系する逆変換装置を用いた発電設備等の出力が構内の負荷より極めて小さく、単独運転検出装置等により高速に単独運転を検出し、発電設備を停止または解列することができる場合

- (4) 発電者は、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただくとともに、転送遮断装置または次のすべての条件を満たす単独運転検出装置(能動的方式1方式以上を含むものに限り)を設置していただきます。ただし、専用供給設備により連系する場合には、周波数上昇継電器を省略することができることといたします。

イ 系統のインピーダンスや負荷の状態等を考慮し、必要な時間内に確実に検出することができること。

ロ 頻繁な不要解列を生じさせない検出感度であること。

ハ 能動信号は、系統への影響が実態上問題とならないものであること。

- (5) 発電設備構内事故時の保護のため、短絡事故保護用として過電流継電器を、地絡事故保護用として地絡過電流継電器を設置していただきます。

12 保護継電器の設置場所

保護継電器は、発電場所の受電地点または事故の検出が可能な箇所に設置していただきます。

13 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりといたします。

- (1) 地絡過電圧継電器は零相回路設置とし、過電圧継電器、周波数低下継電器、周波数上昇継電器および逆電力継電器は1相設置といたします。
- (2) 短絡方向継電器は、3相設置といたします。ただし、連系された系統と協調が取れる場合は、2相設置とすることができます。
- (3) 不足電圧継電器は、3相設置といたします。ただし、同期発電機を連系する場合で、かつ、短絡方向継電器と協調が取れる場合には、1相設置ができることといたします。

14 解列箇所

解列箇所は、系統から発電者の発電設備を解列できる箇所で、かつ、事故および故障を除去できる次のいずれかの箇所としていただきます。

- (1) 受電用遮断器
- (2) 発電設備出力端遮断器
- (3) 発電設備連絡用遮断器
- (4) 母線連絡用遮断器

なお、逆変換装置を用いた発電設備を連系する場合には、逆変換装置のゲートブロックを解列箇所とみなすことのできる場合があります。

15 自動負荷制限

発電者は、発電設備の脱落時等に当社の電線路等が過負荷となるおそれがある場合は、発電者において自動的に自身の構内負荷を制限する対策を実施していただきます。

16 線路無電圧確認装置の設置

発電設備を連系する系統の変電所の電線路引出口等に線路無電圧確認装置が設置されていない場合には、再閉路時の事故防止のため、当該引出口等に線路無電圧確認装置を設置していただきます。ただし、次のいずれかに該当する場合には、線路無電圧確認装置を省略することができることといたしま

す。

- (1) 専用供給設備で連系し、その系統の自動再閉路を必要としない場合
- (2) 転送遮断装置および単独運転検出装置（能動的方式に限ります。）を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により系統から発電設備を解列することができる場合
- (3) 能動的方式を含む2方式以上の単独運転検出装置を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により系統から発電設備を解列することができる場合
- (4) 単独運転検出装置（能動的方式に限ります。）および整定値が発電設備等の運転中における配電線の最低負荷の値より小さい逆電力継電器を設置し、かつ、それぞれが別の遮断器により系統から発電設備を解列することができる場合

17 逆潮流の制限

発電者の発電設備を系統に連系する場合で、当社変電所バンクにおいて逆潮流が生じ、系統運用や保護協調（単独運転防止を含みます。）上の支障を系統におよぼすおそれがある場合には、発電者側で発電出力を抑制する等の措置をしていただき、原則としてバンク逆潮流を発生させないことといたします。ただし、系統側の電圧管理や保護協調面で問題が生じないよう対策ができる場合はこの限りではありません。

18 直流流出防止対策

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合には、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電点と逆変換装置との間に変圧器（単巻変圧器を除く）を設置していただきます。ただし、次の条件を共に満たす場合においては、変圧器を省略できることといたします。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し、かつ、直流検出時に交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 次のいずれかに適合すること。

- イ 逆変換装置の直流側電路が非接地であること。
- ロ 逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

19 連絡体制

発電者の技術員駐在箇所と当社の給電指令所等との間には、次のいずれかの電話設備を設置していただきます。

- (1) 電力保安通信用電話設備
- (2) 電気通信事業者の専用回線電話
- (3) 次の条件をすべて満たす場合には、一般加入電話または携帯電話等
 - イ 発電者側の交換機を介さず、直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されていること。
 - ロ 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
 - ハ 停電時においても通話可能なものとする。
 - ニ 災害時等において当社と連絡が取れない場合には、当社との連絡が取れるまでの間、発電設備の解列または停止すること。

20 その他

発電設備等の異常、系統の異常等により発電設備が系統から解列した場合には、すみやかに当社に連絡していただきます。この場合、当社から系統に再連系可能である旨をお知らせするまでの間、発電者の発電設備を再連系せずに解列状態を保持していただきます。

Ⅲ 需要設備の接続に必要な技術要件

需要者の需要設備を当社の電力系統に連系する場合、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、電気方式につきましては、「Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件」に準拠していただきます。

21 高調波対策

需要者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、当社系統に高調波電流が流出する場合は、その高調波電流を抑制するため、以下の技術要件に従っていただきます。

(1) 対象となる需要者

イ 使用する高調波発生機器の容量を6パルス変換器容量に換算し、それぞれの機器の換算容量を総和したもの（以下「等価容量」といいます。）を計算し、その値を提出していただきます。このうち等価容量の合計が50kVAを超える場合に該当する需要者（以下「対象者」といいます。）が本技術要件の対象となります。

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300V以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流20A／相以下の電気・電子機器（家電・汎用品）以外の機器とします。

ハ ロに該当する高調波発生機器を新設・増設または更新する等の場合に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器を新設・増設または更新する等によって新たに対象者に該当することになる場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

対象者は、系統に流出する高調波電流の算出を以下のとおり実施していただきます。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器毎の定格運転状態において発生する

高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数毎に合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。

ニ 対象者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

対象者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数毎に下表に示す需要者の契約電力1kW当たりの高調波流出電流の上限値に当該需要者の契約電力(kWを単位とします。)を乗じた値とします。

なお、上記契約電力とは、契約者が契約上使用できる最大電力(kW)をいいます。

(単位：mA/kW)

系統電圧	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	23次超過
6.6kV	3.50	2.50	1.60	1.30	1.00	0.90	0.76	0.70

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

対象者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値を超える場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を実施していただきます。

22 電圧フリッカ・電圧変動

電気アークを使用する電気炉などの特殊負荷、周期的な変動負荷、大型モータのように始動時に大きな電流を必要とする負荷など、系統内の電圧に擾乱を与え他の需要者に支障を及ぼすおそれがある場合は、負荷に応じた抑制装置(フリッカ補償装置、バッファリアクトル、無効電力補償装置など)を、需要者において設置していただきます。

23 瞬時電圧低下

系統に落雷などにより事故が発生した場合、事故点を保護継電器で検出し、それを系統から切り離すまでの間、事故点を中心に瞬時的に電圧が低下することがあります。こうした瞬時電圧低下は避けることができないため、これにより影響を受ける場合は、需要者において、負荷制御方法の改善・無停電電源装置の設置・瞬時電圧補償装置など、使用する機器に最も適した対策を講じていただきます。

24 電圧不平衡

負荷の特性によって、各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合には、他の需要者に支障を及ぼすことがないように、需要者で必要な対策を実施していただきます。

25 保護協調の目的

需要者の電気設備の事故または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化等を行うためにつぎの考えに基づき保護協調を実施していただきます。

- (1) 需要者の電気設備の異常および事故に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、需要者の電気設備を当該系統から速やかに遮断していただきます。
- (2) 連系された系統に事故が発生した場合であって系統保護方式に応じた必要な場合には、当該系統から需要者の電気設備を遮断することといたします。
- (3) 連系された系統以外の事故時には、原則として需要者の電気設備を遮断しないことといたします。

26 保護装置の設置

需要者は、負荷設備を系統に連系する場合は、系統の保護のため、需要場所における構内設備の短絡事故または地絡事故を検出することができる保護

装置を設置していただきます。

27 保護継電器の設置場所

保護継電器は、供給地点または事故の検出が可能な場所に設置していただきます。

28 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりといたします。

- (1) 地絡保護用継電器は零相（残留）回路設置といたします。
- (2) 短絡保護用継電器は3相設置といたします。

29 遮断箇所

遮断箇所は、原則として連系用遮断器といたします。

30 連絡体制および系統連系上必要な情報

(1) 連絡体制

需要者の技術員駐在箇所と当社の給電指令所等との間には、次のいずれかの電話設備を設置していただきます。

イ 電力保安通信用電話設備

ロ 電気通信事業者の専用回線電話

ハ 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

- (イ) 需要者側の交換機を介さず、直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、需要設備の保守監視場所に常時設置されていること。
- (ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
- (ハ) 停電時においても通話可能なものであること。

(2) 系統運用上必要な情報

系統運用上必要な情報として、次のスーパービジョンを設置していただくことがあります。

また、供給地点における有効電力等を収集するために、原則として、テレメータを設置していただきます。具体的項目については別途協議することといたします。

イ スーパービジョン

- (イ) 遮断器（配電線引込口）
- (ロ) 保護継電装置（配電線保護装置，連系用遮断器を開放する保護装置）
の動作表示および状態表示
- (ハ) 連系に係る保護継電装置の異常情報
- (ニ) 遠制装置テレメータ異常表示

ロ テレメータ

- (イ) 供給地点の有効電力と無効電力
- (ロ) 供給地点の有効電力量

系統連系技術要件
「託送供給等約款別冊」
(特別高圧版)

平成29年4月1日実施

沖縄電力株式会社

目 次

I 総 則	1
1 目 的	1
2 適用の範囲	1
3 協 議	1
II 発電設備の接続に必要な技術要件	2
4 電 気 方 式	2
5 発 電 機 定 数	2
6 昇圧用変圧器のインピーダンス	2
7 力 率	2
8 発電設備の運転可能周波数	3
9 電圧変動対策	3
10 高調波対策	4
11 安定度対策	4
12 短絡容量対策	5
13 保護協調の目的	5
14 保護装置の設置	6
15 保護継電器の設置場所	9
16 保護継電器の設置相数	10
17 解 列 箇 所	10
18 再 閉 路 方 式	10
19 中性点接地方式および電磁誘導障害防止対策の実施	11
20 自動負荷制限・発電抑制	11
21 線路無電圧確認装置の設置	12
22 直流流出防止対策	12
23 連絡体制および系統連系上必要な情報	13
III 需要設備の接続に必要な技術要件	15
24 供 給 電 圧	15
25 進相用コンデンサの運用	15
26 高調波対策	15
27 電圧フリッカ・電圧変動	17
28 瞬時電圧低下	17

29	電圧不平衡	18
30	保護協調の目的	18
31	保護装置の設置	18
32	保護継電器の設置場所	19
33	保護継電器の設置相数	19
34	遮断箇所	19
35	再閉路方式	19
36	連絡体制および系統連系上必要な情報	19

I 総 則

1 目 的

この系統連系技術要件（特別高圧版）（以下「技術要件」といいます。）は、託送供給等約款 8（契約の要件）(1)および(2)ハにもとづき、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社の電力系統（以下「系統」といいます。）に接続（以下「連系」といいます。）するにあたり遵守していただく事項を示すものです。ここで、発電設備とは発電に供する電気設備、需要設備とは需要に供する電気設備をいいます。

なお、この技術要件にもとづき、発電場所および需要場所において必要となる設備については、契約者の負担で施設していただきます。

2 適用の範囲

この技術要件は、発電者の発電設備および需要者の需要設備を当社特別高圧以上の系統と連系する場合に適用いたします。

また、需要者が需要場所において発電設備を系統と連系する場合、または、事業場所内の発電設備もしくは需要設備を系統と連系する場合においても、本技術要件を適用していただきます。

3 協 議

この技術要件は、系統に連系するにあたり、技術的な事項についての標準的な指標であり、実際の連系にあたっては、この技術要件に定めない事項も含め、個別に協議させていただきます。

Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件

発電者の発電設備を当社の系統に連系する場合は、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。なお、需要者が発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用する場合は、もしくは事業場所内の発電設備を系統に連系する場合は、逆潮流の有無に係らず、本技術要件を適用していただきます。

4 電 気 方 式

発電者の発電設備の電気方式は、連系する系統の電気方式（交流60Hz 3相3線式）と同一としていただきます。

5 発 電 機 定 数

連系系統、電圧階級によっては、必要に応じて安定運転対策や短絡電流抑制対策等の面から、発電者の発電設備の同期リアクタンス等の値を当社から指定させていただくことがあります。

6 昇圧用変圧器のインピーダンス

連系系統、電圧階級によっては、必要に応じて安定運転対策や短絡電流抑制対策等の面から、発電者が設置する昇圧用変圧器のインピーダンス等の値を当社から指定させていただくことがあります。

7 力 率

発電者の発電設備の発電機定格力率は、連系する系統の電圧を適切に維持するため、逆潮流がある場合、原則として系統側からみて当社火力機と同等の遅れ力率85%～進み力率95%としていただきます。また必要に応じ、発電設備の送電線引出口の力率、電圧や無効電力の調整スケジュールを設定し、これに沿った運転をしていただきます。

逆潮流がない場合、原則として系統側からみて遅れ力率85%以上とし、かつ、系統側からみて進み力率（発電設備側からみて遅れ力率）にならないようにしていただきます。

なお、電圧上昇を防止する上でやむを得ない場合、受電地点の力率を系統の電圧が適切に維持できるように調整していただくことがあります。

8 発電設備の運転可能周波数

系統に連系する発電設備は、一定範囲の周波数変動に対し連鎖脱落しないように、周波数維持・制御方式と協調した運転可能周波数範囲とする必要があります。したがって、発電者における発電設備の運転可能周波数は、当社火力機と同程度とし、以下のとおりとしていただきます。

連続運転可能周波数：58.0 [Hz] ～ 61.0 [Hz]

運転可能周波数：58.0 [Hz] ～ 61.8 [Hz]

9 電圧変動対策

(1) 常時電圧変動対策

発電設備の連系による系統の電圧変動を適正值（常時電圧の概ね±1～2%以内）に保持するために、発電者において自動的に電圧を調整していただきます。

なお、電圧の安定運用のため、発電機には自動電圧調整装置（AVR）等を設置していただきます。また、負荷時タップ切替変圧器を設置する必要がある場合は、電圧値、調整幅およびタップ数等について別途協議させていただきます。

ただし、22kV以下の特別高圧配電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合には、「系統連系技術要件（高圧版）Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件 7 電圧変動対策」に準じていただきます。

(2) 瞬時電圧変動対策

発電設備の並解列時において瞬時的に発生する電圧変動に対しても、適正

値（常時電圧の±2%を目安）に保持するために、発電者において瞬時電圧変動を抑制していただきます。

また、22kV以下の特別高圧配電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合には、「系統連系技術要件（高圧版）Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件 7 電圧変動対策」に準じていただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には、制動巻線付きのもの（制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する制動巻線付きでない同期発電機を含みます。）とするとともに、自動同期検定装置を設置していただきます。また、誘導発電機を用いる場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の±2%を目安といたします。）を逸脱するおそれがある時は、発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお、これにより対応できない場合には、同期発電機を設置していただきます。

ロ 自励式の逆変換装置を用いる場合には、自動的に同期が取れる機能を有するものを設置していただきます。また、他励式の逆変換装置を用いる場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が適正值（常時電圧の±2%を目安といたします。）を逸脱するおそれがある時は、発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。なお、これにより対応できない場合には、自励式の逆変換装置を設置していただきます。

10 高調波対策

発電者は、発電設備を系統へ連系される場合であって逆変換装置を設置される場合は、逆変換装置本体（フィルターを含みます。）の高調波流出電流を総合電流歪率5%、各次電流歪率3%以下としていただきます。その他、発電設備以外に需要設備がある場合は、「Ⅲ 需要設備の接続に必要な技術要件 26 高調波対策」を適用していただきます。

11 安定度対策

系統安定化の理由により発電設備の運転制御が必要な場合は、系統安定化装置（パワーシステムスタビライザー機能、超速応励磁自動電圧調整機能）などの運転制御装置を設置していただくことがあります。また、系統事故時に系統の安定度が維持できない場合には、当社は電源制限装置によって発電者の発電を抑制いたします。この場合、発電場所に必要な装置を設置していただきます。具体的には、接続検討時に協議させていただきます。

12 短絡容量対策

発電者の発電設備の連系により系統の短絡容量が他者の遮断器の遮断容量または電線の瞬時許容電流等を上回るおそれがあるときは、契約者および発電者において短絡電流を制限する装置（限流リアクトル等）を、必要に応じ設置していただきます。これにより対応できない場合には、異なる変電所バンク系統への連系やその他の短絡容量対策を、必要に応じ講じていただきます。なお、短絡容量の数値については、原則として連系される系統（必要に応じて一段上位の送電線を含みます。）内における発電設備（既設、供給計画上のもの等）、電線路、変圧器等のインピーダンスを条件として算出するものといたします。

13 保護協調の目的

発電者の発電設備の事故または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化等を行うために次の考え方にに基づき、保護協調を実施していただきます。また、保護装置の設置にあたって当社の保護装置と協調を図る必要がある場合は、保護方式について別途協議させていただきます。

- (1) 発電者の発電設備の異常および事故に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、その発電設備を当該系統から解列することといたします。
- (2) 連系された系統に事故が発生した場合であって系統保護方式に応じて必要な場合には、当該系統から発電者の発電設備が解列されることといたしま

す。

- (3) 上位系統事故時等により当該系統の電源が喪失した場合であって単独運転が認められない場合には、発電者の発電設備が解列され単独運転が生じないことといたします。
- (4) 連系された系統の事故時の再閉路について、再閉路時には、原則として発電者の発電設備が当該系統から解列されていることといたします。
- (5) 連系された系統以外の事故時には、原則として発電設備は解列されないことといたします。
- (6) 連系された系統から発電設備が解列される場合には、逆電力継電器、不足電力継電器等による解列を、自動再閉路時間より短い時限で、かつ、過渡的な電力変動による当該発電設備の不要な遮断を回避できる時限で行うことといたします。
- (7) 当社の保護継電装置と協調が必要な場合は、当社の保護リレー方式や整定と協調を図っていただきます。
- (8) 連系する系統との保護協調を考慮し、当社設備と同等の遮断時間としていただきます。
- (9) 発電場所内の事故に対しては、この影響を連系された電力系統へ波及させないために、事故箇所を当該系統から速やかに切り離していただきます。

14 保護装置の設置

- (1) 発電者は発電設備の事故の場合、系統を保護するため、次により保護継電器を設置していただきます。
 - イ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に上昇した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる過電圧継電器を設置していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。
 - ロ 発電者は、発電設備の発電電圧が異常に低下した場合に、これを検出し、当社が求める時限をもって解列することのできる不足電圧継電器を設置

していただきます。ただし、発電設備自体の保護装置により検出・保護できる場合は、省略することができることといたします。

(2) 発電者は系統の短絡事故時の保護のため、次により保護継電器を設置していただきます。

イ 同期発電機を用いる場合には、連系された系統の短絡事故を検出し発電設備を当該系統から解列することのできる短絡方向継電器を設置していただきます。当該継電器が有効に機能しない場合には、短絡方向距離継電装置または電流差動継電装置を設置していただきます。なお、電流差動継電装置が既に設置されている場合、これを当該継電器の代用として用いることができることといたします。

ロ 誘導発電機、二次励磁発電機または逆変換装置を用いる場合には、連系された系統の短絡事故時に発電電圧の異常低下を検出し解列することができる不足電圧継電器を設置していただきます。なお、発電設備事故（発電電圧異常低下）検出用の不足電圧継電器により系統の短絡事故を検出・保護できる場合は、当該継電器は発電設備事故検出用の不足電圧継電器と共用できることといたします。

(3) 系統の地絡事故時の保護のため、中性点直接接地方式にあつては、電流差動継電装置を設置していただきます。

また、中性点直接接地方式以外にあつては、地絡過電圧継電器を設置していただきます。なお、電流差動継電装置が既に設置されている場合、これを地絡過電圧継電器の代用として用いることができることといたします。地絡過電圧継電器が有効に機能しない場合には、地絡方向継電装置または電流差動継電装置を設置していただきます。ただし、次のイ、ロのいずれかを満たす場合は、地絡過電圧継電器を省略できることといたします。

イ 発電機引出口にある地絡過電圧継電器により、連系された系統の地絡事故が検知できる場合

ロ 次に示すリレーなどにより高速に単独運転を検出し解列できる場合

なお、連系当初は電気設備の技術基準の解釈における地絡過電圧継電装置

の省略要件に基づき、地絡過電圧継電装置の設置を省略した場合であっても、

- ①構内の負荷状況など連系状況に変更が生じる。
- ②電力系統に変更が生じる。
- ③同一系統に新たな発電設備等が連系する。

などの状況変化により省略要件を満たさなくなることがあります。この対策として系統側の地絡時限協調の見直しなどを実施してもなお、高速に単独運転を検出し解列することができなくなる場合には、地絡過電圧継電装置の設置を省略した発電設備設置者の責任において地絡過電圧継電装置を設置することといたします。

このようなことから、省略希望者は将来の地絡過電圧継電装置の設置の可能性も考慮して、装置の省略を検討していただきます。

なお、地絡過電圧継電装置の省略を検討する際は、発電設備を連系する系統の地絡時限協調について、当社へお問い合わせください。

- ①周波数低下リレー (UFR)
- ②逆電力リレー (RPR)
- ③不足電力リレー (UPR)
- ④受動的方式の単独運転検出機能を有する装置

(4) 逆潮流ありの条件で連系される場合、適正な電圧・周波数を逸脱した単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器、または転送遮断装置を設置していただきます。周波数上昇継電器および周波数低下継電器の特性は、単独運転の結果、系統電圧が定格電圧の40%程度まで低下した場合においても、周波数を検知可能なものとしていただきます。なお、周波数上昇継電器または周波数低下継電器が上記特性を有しない場合は、単独運転状態になった場合に系統等に影響を与えるまでに低下した系統電圧を検知可能な不足電圧継電器と組み合わせて補完しながら使用していただきます。

(5) 逆潮流なしの条件で連系される場合、単独運転を防止するため、周波数上昇継電器および周波数低下継電器を設置していただきます。ただし、発電設

備等の出力容量が系統の負荷と均衡する場合であって、周波数上昇継電器または周波数低下継電器により検出・保護できないおそれがある場合は、逆電力継電器を設置していただきます。

また、22kV以下の特別高圧配電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合には、「系統連系技術要件（高圧）Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件 11 保護装置の設置」に準じていただきます。

(6) 発電機脱調時にすみやかにそれを検出し、発電機を解列するため、脱調分離継電装置を設置していただくことがあります。

(7) 発電設備構内事故時の保護のため、下記の保護継電器を設置していただきます。

イ 昇圧用変圧器 2 次側（系統側）事故対策

引出口に過電流継電器（または方向距離継電器）および地絡過電流継電器（または地絡方向継電装置）を設置していただきます。

また、上記保護継電器だけでは当社の保護継電装置と協調が図れない場合は、母線保護継電装置や昇圧用変圧器保護用の比率差動継電装置などを設置していただきます。

(8) 当社の標準的な方式に合わせた保護装置の多重化等を図っていただくことがあります。

イ 保護装置の二系列化

ロ 後備保護との組合せ

(9) 系統の安定を維持するため、発電設備が事故等により、連系する系統から解列する場合、または発電電力が急減する場合、発電者は、発電場所に事故を検出しその情報を当社へ伝送するために必要な装置を設置していただきます。具体的には、接続検討時に協議させていただきます。

15 保護継電器の設置場所

保護継電器は、発電場所の受電点または事故の検出が可能な箇所に設置していただきます。

16 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりといたします。

- (1) 地絡過電圧継電器，地絡方向継電装置および地絡用電流差動継電装置は零相回路設置とし，過電圧継電器，周波数低下継電器，周波数上昇継電器および逆電力継電器は1相設置といたします。
- (2) 不足電力継電器は2相設置といたします。
- (3) 短絡方向継電器，不足電圧継電器，短絡地絡兼用電流差動継電装置，短絡用電流差動継電装置および短絡方向距離継電装置は3相設置といたします。

17 解列箇所

解列箇所は，系統から発電者の発電設備を解列できる箇所で，原則的には次によるいずれかとし，具体的には，別途協議させていただきます。なお，解列用遮断装置は，その開放状態において発電設備等を電路から切り離すことができ，かつ，電氣的にも完全な絶縁状態を保持しなければなりません。そのため，原則として半導体のみで構成された電子スイッチを遮断装置として適用することは出来ません。系統が停止中のときは，安全確保のため発電設備等が系統に連系できない機構としていただきます。また，インターロックや断路器の開放などの，設備対策をしていただきます。

- (1) 連系送電線事故時の解列箇所は連系用遮断器
- (2) 母線事故時の解列箇所は連系用遮断器
- (3) 発電設備事故時の解列箇所は発電設備並列用遮断器

ただし，発電設備事故時の場合は，発電設備が系統から解列できればそれ以外の遮断器でもよいことといたします。

18 再閉路方式

系統事故復旧の迅速化のために，架空送電線には事故停止後に自動再送電を実施する装置を設置しています。再閉路方式を採用する場合は，系統と協

調した再閉路方式を適用していただきます。

19 中性点接地方式および電磁誘導障害防止対策の実施

中性点の接地が必要な場合には、発電者において発電者の昇圧用変圧器の中性点に接地装置を設置していただきます。

(1) 22kV以下の系統と連系する場合は、必要に応じて昇圧用変圧器の中性点に中性点接地装置（抵抗接地方式）を設置していただきます。

なお、中性点接地装置の抵抗値については、個別に検討・協議させていただきます。

(2) 66kV以上の系統と連系する場合は、昇圧用変圧器の中性点を直接接地していただきます。

また、昇圧用変圧器の中性点を直接接地することにより当社の系統内において電磁誘導障害防止対策および地中ケーブルの防護対策の強化等が必要になった場合は、当社と協議の上、発電者に適切な対策を講じていただくことがあります。

20 自動負荷制限・発電抑制

発電者は、発電設備の脱落時等に当社の電線路等が過負荷となるおそれがある場合は、発電者において自動的に自身の構内負荷を制限する対策を実施していただきます。

また、2回線送電線の1回線停止時および系統の事故時に、連系される当社の電線路等が過負荷となるおそれがある場合は、系統の変電所の電線路引出口等に過負荷検出装置を設置し、電線路等が過負荷になった場合は、同装置からの情報に基づき、当社は発電者の発電設備の出力を適正に抑制したり、遮断したりする場合があります。

さらに、当社で過負荷検出装置および伝送路を設置する場合は、発電者で受信装置を設置していただきます。

なお、特別高圧（22kV以下）系統に連系する場合で、当社変電所バンクに

において逆潮流が生じ、系統運用や保護協調（単独運転防止を含みます。）上の支障を系統におよぼすおそれがある場合には、当該変電所にバンク逆潮流対策を講じる必要があります。具体的には、接続検討時に協議させていただきます。

21 線路無電圧確認装置の設置

発電設備を連系する系統の変電所の電線路引出口等に線路無電圧確認装置が設置されていない場合には、再閉路時の事故防止のため、当該引出口等に線路無電圧確認装置を設置していただきます。ただし逆潮流がない場合であって、系統との連系に係る保護継電器、計器用変流器、計器用変圧器、遮断器および制御用電源配線が二系列化されており、これらが相互予備となっている場合には、線路無電圧確認装置を省略することがあります。なお、ただし書き中の二系列目については、以下に示すもののうちいずれか一方式以上を用いて簡素化を図ることができます。

- (1) 保護継電器の二系列目は、不足電力継電器のみとすることができます。
- (2) 計器用変流器は、不足電力継電器を計器用変流器の末端に配置した場合、一系列目と二系列目を兼用できます。
- (3) 計器用変圧器は、不足電圧継電器を計器用変圧器の末端に配置した場合、一系列目と二系列目を兼用できます。

また、22kV以下の特別高圧配電線路のうち配電線扱いの電線路に発電設備を連系する場合には、「系統連系技術要件（高圧版）Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件 16 線路無電圧確認装置」の設置に準じていただきます。

22 直流流出防止対策

逆変換装置を用いて発電設備を連系する場合には、逆変換装置から直流が系統へ流出することを防止するために、受電点と逆変換装置との間に変圧器（単相変圧器を除く）を設置していただきます。ただし、次の条件を共に満たす場合においては、変圧器を省略できることといたします。

- (1) 逆変換装置の交流出力側で直流を検出し、且つ、直流検出時に交流出力を停止する機能を有すること。
- (2) 次のいずれかに適合すること。
 - イ 逆変換装置の直流側電路が非接地であること。
 - ロ 逆変換装置に高周波変圧器を用いていること。

23 連絡体制および系統連系上必要な情報

(1) 連絡体制

発電者の技術員駐在箇所等と当社の給電指令所等との間には、保安通信用電話設備（電力保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置していただきます。

ただし、保安通信用電話設備は、22kV以下の特別高圧電線路と連系する場合には、次のうちのいずれかを用いることができることといたします。

- イ 電力保安通信用電話設備
- ロ 電気通信事業者の専用回線電話
- ハ 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等
 - (イ) 発電者側の交換機を介さず、直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、発電設備の保守監視場所に常時設置されていること。
 - (ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。
 - (ハ) 停電時においても通話可能なものとすること。
 - (ニ) 災害時等において当社と連絡が取れない場合には、当社との連絡が取れるまでの間、発電設備の解列または運転を停止すること。
 - (ホ) 系統連系運用に関する迅速かつ的確な情報連絡を行うために、日本語で連絡が取れる体制を構築していただきます。

(2) 系統運用上必要な情報

原則として系統運用上必要な情報として、次のスーパービジョンおよびテ

レメータを設置していただきます。具体的項目については別途協議することといたします。なお、逆潮流のない発電設備の場合は「Ⅲ 需要設備の接続に必要な技術要件 35連絡体制および系統連系上必要な情報」を適用いたします。

イ スーパービジョン

- (イ) 遮断器（送電線引込口，発電機並列用，母線連絡・変圧器用）
- (ロ) 発電機重故障（各発電機）
- (ハ) 発電機補機ランバック（各発電機）
- (ニ) 断路器（送電線引込口）
- (ホ) 保護継電装置（送電線保護装置，連系用遮断器を開放する保護装置，発電機並列用遮断器を開放する保護装置，母線保護・構内保護・単独運転防止保護等連系用遮断器を開放する保護装置）の動作表示および状態表示
- (ヘ) 連系に係る保護継電装置の異常情報
- (ト) 遠制装置テレメータ異常表示

ロ テレメータ

- (イ) 受電地点の有効電力と無効電力
- (ロ) 受電地点の母線電圧
- (ハ) 受電地点の有効電力量

Ⅲ 需要設備の接続に必要な技術要件

需要者の需要設備を当社の電力系統に連系する場合、もしくは事業場所内の需要設備を系統に連系する場合は、電気設備に関する技術基準に加え、以下の項目について遵守していただきます。

なお、電気方式につきましては、「Ⅱ 発電設備の接続に必要な技術要件」に準拠していただきます。

24 供給電圧

当社変電所の母線電圧は、系統全体の電圧が良好となるよう調整していますが、個々の需要者への供給電圧は、送電線の負荷電流の大小などによって変動し、かつ、需要者の負荷設備に起因する電圧変動が加わります。これらにより、問題が生じるおそれがある場合は、負荷時タップ切換変圧器または負荷時電圧調整器を需要者において設置していただきます。

25 進相用コンデンサの運用

力率改善用コンデンサの設置・運用については、以下のとおりといたします。

- (1) 夜間(23時～9時)・休祭日などの軽負荷時には進み力率とならないよう、コンデンサを開放していただきます。特に、年末年始・ゴールデンウィーク・旧盆などには、コンデンサの開放について当社から依頼があった場合は、協力していただきます。
- (2) (1)の対策を実施するため、コンデンサを設置する場合には適当な容量(電圧変動が少ないよう)ごとに開閉器を設置していただきます。

26 高調波対策

需要者は、高調波発生機器を用いた電気設備を使用することにより、当社系統に高調波電流が流出する場合は、その高調波電流を抑制するため、以下

の要件に従っていただきます。

(1) 対象となる需要者

イ 使用する高調波発生機器の容量を6パルス変換器容量に換算し、それぞれの機器の換算容量を総和したもの（以下「等価容量」といいます。）を計算し、その値を提出していただきます。このうち次の場合に該当する需要者（以下「対象者」といいます。）が本技術要件の対象となります。

(イ) 22kV系統に連系する場合であって、等価容量の合計が300kVAを超える場合。

(ロ) 66kV以上の系統に連系する場合であって、等価容量の合計が2,000kVAを超える場合。

ロ イの等価容量を算出する場合に対象とする高調波発生機器は、300V以下の商用電源系統に接続して使用する定格電流20A／相以下の電気・電子機器（家電・汎用品）以外の機器とします。

ハ ロに該当する高調波発生機器を新設・増設または更新する等の場合に適用いたします。

なお、ロに該当する高調波発生機器を新設・増設または更新する等によって新たに対象者に該当することになる場合においても適用いたします。

(2) 高調波流出電流の算出

対象者は、系統に流出する高調波電流の算出を以下のとおり実施していただきます。

イ 高調波流出電流は、高調波発生機器毎の定格運転状態において発生する高調波電流を合計し、これに高調波発生機器の最大の稼働率を乗じたものといたします。

ロ 高調波流出電流は、高調波の次数毎に合計するものといたします。

ハ 対象とする高調波の次数は40次以下といたします。

ニ 対象者の構内に高調波流出電流を低減する設備がある場合は、その低減効果を考慮することができるものといたします。

(3) 高調波流出電流の上限値

対象者から系統に流出する高調波流出電流の許容される上限値は、高調波の次数毎に下表に示す需要者の契約電力 1 kW 当たりの高調波流出電流の上限値に当該需要者の契約電力（kW を単位とします。）を乗じた値とします。

なお、上記契約電力とは、契約者が契約上使用できる最大電力（kW）をいいます。

（単位：mA/kW）

系統電圧	5 次	7 次	11 次	13 次	17 次	19 次	23 次	23 次 超過
22kV	1.8	1.3	0.82	0.69	0.53	0.47	0.39	0.36
66kV	0.59	0.42	0.27	0.23	0.17	0.16	0.13	0.12
132kV	0.29	0.21	0.13	0.11	0.08	0.08	0.06	0.06

系統電圧が上記表に該当しない場合には、高調波抑制対策技術指針によります。

(4) 高調波流出電流の抑制対策の実施

対象者は、(2)の高調波流出電流が、(3)の高調波流出電流の上限値を超える場合には、高調波流出電流を高調波流出電流の上限値以下となるよう必要な対策を実施していただきます。

27 電圧フリッカ・電圧変動

電気アークを使用する電気炉などの特殊負荷、周期的な変動負荷、大型モータのように始動時に大きな電流を必要とする負荷など、系統内の電圧に擾乱を与え他の需要者に支障を及ぼすおそれがある場合は、負荷に応じた抑制装置（フリッカ補償装置、バッファリアクトル、無効電力補償装置など）を、需要者において設置していただきます。

28 瞬時電圧低下

系統に落雷などにより事故が発生した場合、事故点を保護継電器で検出し、それを系統から切り離すまでの間、事故点を中心に瞬時的に電圧が低下する

ことがあります。こうした瞬時電圧低下は避けることができないため、これにより影響を受ける場合は、需要者において、負荷制御方法の改善・無停電電源装置の設置・瞬時電圧補償装置など、使用する機器に最も適した対策を講じていただきます。

29 電圧不平衡

負荷の特性によって、各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合には、他の需要者に支障を及ぼすことがないように、需要者で必要な対策を実施していただきます。

30 保護協調の目的

需要者の電気設備の事故または系統の事故時に、事故の除去、事故範囲の局限化等を行うためにつぎの考えに基づき保護協調を実施していただきます。

- (1) 需要者の電気設備の異常および事故に対しては、この影響を連系された系統へ波及させないために、需要者の電気設備を当該系統から速やかに遮断していただきます。
- (2) 連系された系統に事故が発生した場合であって系統保護方式に応じて必要な場合には、当該系統から需要者の電気設備を遮断することといたします。
- (3) 連系された系統以外の事故時には、原則として需要者の電気設備を遮断しないことといたします。

31 保護装置の設置

- (1) 需要者の電気設備の事故の場合、連系する系統へ影響を及ぼさないために、原則として次の保護継電器を設置していただきます。
 - イ 需要者の電気設備の短絡・地絡事故時の保護継電器として、過電流継電器（瞬時要素付き）および地絡過電流継電器を設置していただきます。
 - ロ 変圧器のインピーダンスが小さく、イの過電流継電器での整定が困難な場合は、比率差動継電器などを設置していただきます。

また、上記保護継電器だけでは当社の保護継電装置と協調が図れない場合は、母線保護継電装置などを設置していただきます。

(2) 系統事故時の送電線保護装置が必要となる場合は、当社電力系統と同一の保護装置を設置していただきます。

(3) 当社の標準的な方式に合わせた保護装置の多重化等を図っていただくことがあります。

イ 保護装置の二系列化

ロ 後備保護との組合せ

32 保護継電器の設置場所

保護継電器は、供給地点または事故の検出が可能な場所に設置していただきます。

33 保護継電器の設置相数

保護継電器の設置相数は次のとおりといたします。

(1) 地絡保護用継電器は零相（残留）回路設置といたします。

(2) 短絡保護用継電器は3相設置といたします。

34 遮断箇所

遮断箇所は、原則として連系用遮断器といたします。

35 再閉路方式

架空送電線で、再閉路方式を採用する場合は、当社系統と協調した再閉路方式を適用していただきます。

36 連絡体制および系統連系上必要な情報

(1) 連絡体制

需要者の技術員駐在箇所等と当社の給電指令所等との間には、保安通信用

電話設備（電力保安通信用電話設備または電気通信事業者の専用回線電話）を設置していただきます。

ただし、保安通信用電話設備は、22kV以下の特別高圧電線路と連系する場合には、次のうちのいずれかを用いることができることといたします。

イ 電力保安通信用電話設備

ロ 電気通信事業者の専用回線電話

ハ 次の条件をすべて満たす場合においては、一般加入電話または携帯電話等

(イ) 需要者側の交換機を介さず、直接技術員との通話が可能な方式（交換機を介する代表番号方式ではなく、直接技術員駐在箇所へつながる単番方式）とし、需要設備の保守監視場所に常時設置されていること。

(ロ) 話中の場合に割り込みが可能な方式（キャッチホン等）とすること。

(ハ) 停電時においても通話可能なものであること。

(ニ) 系統連系運用に関する迅速かつ的確な情報連絡を行うために、日本語で連絡が取れる体制を構築していただきます。

(2) 系統運用上必要な情報

系統運用上必要な情報として、原則として次のスーパービジョンおよびテレメータを設置していただきます。具体的項目については別途協議することといたします。

イ スーパービジョン

(イ) 遮断器（送電線引込口）

(ロ) 保護継電装置（送電線保護装置、連系用遮断器を開放する保護装置）の動作表示および状態表示

(ハ) 連系に係る保護継電装置の異常情報

(ニ) 遠制装置テレメータ異常表示

ロ テレメータ

(イ) 供給地点の有効電力と無効電力

(ロ) 供給地点の有効電力量

託送供給等約款認可申請補正書

添付書類

- 1 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則の規定に基づいて作成した同規則様式第1から様式第8までの書類

(様式第1)

- 第1表 営業費総括表
- 第2表 事業報酬総括表
- 第3表 追加事業報酬総括表
- 第4表 控除収益総括表

(様式第2)

- 第1表 営業費明細表
- 第2表 事業報酬明細表
- 第3表 追加事業報酬明細表
- 第4表 連系設備特別報酬対象額明細表
- 第5表 控除収益明細表

(様式第3) 7部門整理表

(様式第4) 送配電関連費整理表

(様式第5) 送配電関連費明細表

(様式第6) 送配電関連需要明細表

(様式第7) 送配電関連費三需要種別計算表

(様式第8) 送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

- 2 工事費負担金説明書

沖縄電力株式会社

- 1 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則の規定に基づいて作成した同規則様式第1から様式第8までの書類

様式第1（第4条から第7条まで関係）
第1表

営業費総括表

（単位：千円）

項 目	金 額	備 考
役員給与	372,333	
給料手当	15,592,485	平均経費人員：799（人）
給料手当振替額（貸方）	△ 229,881	平均基準賃金：427,815（円／月）
退職給与金	1,624,195	
厚生費	2,740,890	
委託検針費	1,396,621	
委託集金費	1,665	
雑給	568,064	
燃料費	35,595,323	
廃棄物処理費	119,886	
消耗品費	2,014,004	
修繕費	28,365,979	
水利使用料	-	
補償費	135,265	
賃借料	9,167,552	
託送料	-	
事業者間精算費	-	
委託費	14,367,999	
損害保険料	72,128	
普及開発関係費	74,183	
養成費	177,280	
研究費	251,936	
諸費	2,438,771	
	<->	
	84,105	
貸倒損	23,958	
固定資産税	4,662,489	
雑税	154,662	
減価償却費	39,523,406	
固定資産除却費	3,896,254	
共有設備費等分担額	-	
共有設備費等分担額（貸方）	-	
地帯間購入電源費	-	
地帯間購入送電費	-	
他社購入電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）	1,328,617	他社購入電力量：159（10 ⁶ kWh）
	(1,328,617)	
他社購入送電費	-	
振替損失調整額	-	
建設分担関連費振替額（貸方）	△ 19,636	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	△ 13,136	
電源開発促進税	8,692,007	
事業税	2,227,037	
開発費	-	
開発費償却	-	
電力費振替勘定（貸方）	-	
株式交付費	-	
株式交付費償却	-	
社債発行費	33,212	
社債発行費償却	-	
法人税等	684,353	
使用済燃料再処理等既発電費	-	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	
合 計	176,039,901	

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 1 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円／月）を、備考欄に記載すること。
- 2 事業者間精算費、地帯間購入電源費、他社購入電源費及び振替損失調整額の購入電力量（10⁶kWh）を、備考欄に記載すること。
- 3 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 4 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

[主な項目の内訳]

(1) 燃料費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
火力燃料費	石炭費	-	
	燃料油費	24,582,551	
	ガス費	-	
	その他	-	
	小計	24,582,551	
新エネルギー等燃料費		-	
合計		24,582,551	
火力燃料重油換算消費量 (10 ³ kl)		450	
火力燃料重油換算単価 (円/kl)		54,628	
火力発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		1,971	
火力燃料kWh当たり単価 (発電端円/kWh)		12.5	
新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 ³ kl)		-	
新エネルギー等燃料重油換算単価 (円/kl)		-	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 ⁶ kWh)		-	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価 (発電端円/kWh)		-	

<参考> 主要燃料消費数量、消費価格

項	目	数量・価格	備考
消費数量	石炭 (10 ³ t)	-	
	重油 (10 ³ kl)	439	
	原油 (10 ³ kl)	-	
	LNG (10 ³ t)	-	
平均消費価格	石炭 (円/t)	-	
	重油 (円/kl)	55,997	
	原油 (円/kl)	-	
	LNG (円/t)	-	

(2) 燃料費 (電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

(単位：千円)

項	目	金額	備考
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用		11,012,772	

(3) 修繕費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
普通修繕費		17,382,308	
取替修繕費		10,983,671	
合計		28,366,979	

(4) 減価償却費

(単位：千円)

項	目	金額	備考
水力発電設備		-	
火力発電設備		7,913,856	
新エネルギー等発電設備		154,810	
送電設備		11,149,359	
変電設備		7,800,343	
配電設備		11,207,262	
業務設備		1,297,776	
合計		39,523,406	

第2表

事業報酬総括表

(単位：千円)

項	目	金 額	備 考	
電	特定固定資産	589,205,298	(注) 電気事業報酬額は、合計 値から原価変動調整積立金及 び別途積立金31,382,280千円 を控除した額に報酬率1.9%を 乗じて算定。	
	建設中の資産	22,155,762		
気	特定投資	-		
事	運転資本	営業資本		11,450,283
		貯蔵品		4,505,789
	小 計	15,956,072		
報	繰延償却資産	-		
酬	合 計	627,317,132		
	報酬率 (%)	1.9		
	電気事業報酬額	11,322,762		

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

第3表

追加事業報酬総括表

(単位：千円)

項	目	金 額	備 考
	連系設備特別報酬額 (1)	-	電気事業報酬額 11,322,762千円
	還元額 (2)	-	
	内部留保相当額控除額 (3)	-	
	追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	-	

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

控除収益総括表

(単位：千円)

項	目	金 額	備 考
	遅収加算料金	-	
	地帯間販売電源料	-	
	地帯間販売送電料	(-)	
	他社販売電源料	-	
	託送収益	(-)	
	事業者間精算収益	-	
	電灯料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料 金に相当する額を除く。)	11,725,149	
	電力料 (離島供給に係るものに限り、基準託送供給料 金に相当する額を除く。)	14,505,701	
	電気事業雑収益	685,590	
	預金利息	4	
	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	
	合 計	26,916,444	

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 地帯間販売電源料、他社販売電源料及び事業者間精算収益の販売電力量 (10⁶kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 地帯間販売送電料及び託送収益の () 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

注 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。

2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬、追加事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。

3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

様式第2（第4条から第7条まで関係）
第1表

営業費明細表

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備考
役員給与	124,111	124,111	124,111	372,333	
給料手当	5,203,212	5,195,416	5,193,857	15,592,485	
給料手当振替額（貸方）	△ 76,711	△ 76,619	△ 76,551	△ 229,881	
退職給与金	518,768	545,242	560,185	1,624,195	
厚生費	910,250	914,635	916,005	2,740,890	
委託検針費	470,242	449,014	477,365	1,396,621	
委託集金費	555	555	555	1,665	
雑給	189,354	189,354	189,356	568,064	
燃料費	11,817,823	11,873,475	11,904,025	35,595,323	
廃棄物処理費	39,962	39,962	39,962	119,886	
消耗品費	658,504	699,057	656,443	2,014,004	
修繕費	9,404,592	9,414,104	9,547,283	28,365,979	
水利使用料	-	-	-	-	
補償費	45,434	45,863	43,968	135,265	
賃借料	3,079,390	3,032,214	3,055,948	9,167,552	
託送料	-	-	-	-	
事業者間精算費	-	-	-	-	
委託費	5,094,206	4,697,675	4,576,118	14,367,999	
損害保険料	22,321	24,850	24,957	72,128	
普及開発関係費	23,995	26,277	23,911	74,183	
養成費	58,694	59,210	59,376	177,280	
研究費	71,145	92,575	88,216	251,936	
諸費	757,487	816,311	864,973	2,438,771	
	<->	<->	<->	<->	
	<28,035>	<28,035>	<28,035>	84,105	
貸倒損	7,916	8,004	8,038	23,958	
固定資産税	1,485,364	1,481,453	1,695,672	4,662,489	
雑税	51,123	50,904	52,635	154,662	
減価償却費	13,214,922	13,165,292	13,143,192	39,523,406	
固定資産除却費	1,455,093	1,181,445	1,259,716	3,896,254	
共有設備費等分担額	-	-	-	-	
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	
地帯間購入電源費	-	-	-	-	
地帯間購入送電費	-	-	-	-	
他社購入電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）	434,361	447,052	447,204	1,328,617	
	(434,361)	(447,052)	(447,204)	(1,328,617)	
他社購入送電費	-	-	-	-	
振替損失調整額	-	-	-	-	
建設分担関連費振替額（貸方）	△ 9,737	△ 6,538	△ 3,361	△ 19,636	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	△ 4,374	△ 4,377	△ 4,385	△ 13,136	
電源開発促進税	2,881,510	2,896,878	2,913,619	8,692,007	
事業税	744,921	738,509	743,607	2,227,037	
開発費	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	
電力費振替勘定（貸方）	-	-	-	-	
株式交付費	-	-	-	-	
株式交付費償却	-	-	-	-	
社債発行費	11,070	11,071	11,071	33,212	
社債発行費償却	-	-	-	-	
法人税等	228,117	228,118	228,118	684,353	
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	-	-	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	
合 計	58,913,620	58,361,092	58,765,189	176,039,901	

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）に係る費用を内数として記載すること。

《項目別明細表》

(1) 第4条第4項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：千円)

項	目	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備	考
役員給与		150,027	147,250	124,111	124,111	124,111	372,333		
給料手当	基準賃金	3,881,592	3,967,202	4,063,709	4,095,027	4,156,124	12,314,860		
	基準外賃金	574,144	620,794	602,012	606,825	615,991	1,824,828		
	諸給与金	1,772,616	1,800,546	736,775	693,068	622,225	2,052,068		
	控除口(貸方)	△ 253,914	△ 266,317	△ 199,284	△ 199,504	△ 200,483	△ 599,271		
	附帯事業振替額	-	-	-	-	-	-		
	小計	5,974,438	6,122,225	5,203,212	5,195,416	5,193,857	15,592,485		
給料手当振替額(貸方)		△ 121,112	△ 153,314	△ 76,711	△ 76,619	△ 76,551	△ 229,881		
退職給与金	引当金増加額	△ 383,766	△ 252,166	△ 219,958	△ 193,179	△ 178,139	△ 591,276		
	実払額	147,333	126,993	121,029	120,989	121,000	363,018		
	年金保険料	535,525	548,199	617,697	617,432	617,324	1,852,453		
	小計	299,093	423,026	518,768	545,242	560,185	1,624,195		
厚生費	法定厚生費	829,574	862,219	820,044	824,635	826,053	2,470,732		
	一般厚生費	107,269	106,131	90,206	90,000	89,952	270,158		
	小計	936,843	968,350	910,250	914,635	916,005	2,740,890		
委託検針費		579,800	648,792	470,242	449,014	477,365	1,396,621		
委託集金費		15,851	14,773	555	555	555	1,665		
雑給		206,861	196,346	189,354	189,354	189,356	568,064		
合計		8,041,801	8,367,448	7,339,781	7,341,708	7,384,883	22,066,372		
平均経費人員(人)		773	783	801	799	798	799		
平均基準賃金(円/月)		417,973	422,405	422,511	426,859	434,075	427,815		

(2) 第4条第4項第2号関係
[燃料費]

項 目	平成28年度			平成29年度			平成30年度			原価算定期間計			備 考	
	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額	消費量	単 価	金 額		
	10 ³ kl (10 ³ t、 10 ⁶ Nm ³)	円/kl (円/t、 円/10 ³ Nm ³)	千 円	10 ³ kl (10 ³ t、 10 ⁶ Nm ³)	円/kl (円/t、 円/10 ³ Nm ³)	千 円	10 ³ kl (10 ³ t、 10 ⁶ Nm ³)	円/kl (円/t、 円/10 ³ Nm ³)	千 円	10 ³ kl (10 ³ t、 10 ⁶ Nm ³)	円/kl (円/t、 円/10 ³ Nm ³)	千 円		
火力燃料費	火力発電電力量(発電端10 ⁶ kWh)	654	-	-	657	-	-	660	-	-	1,971	-	-	
	火力燃料重油換算消費量(10 ³ kl)	149	-	-	150	-	-	151	-	-	450	-	-	
	石炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	燃料油費	146	55,801	8,146,899	146	56,182	8,202,551	147	56,007	8,233,101	439	55,997	24,582,551	
	ガス費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	歴青質混合物費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運炭費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計(重油換算)	149	54,677	8,146,899	150	54,684	8,202,551	151	54,524	8,233,101	450	54,628	24,582,551		
新エネルギー等燃料費	燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量(発電端10 ⁶ kWh)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新エネルギー等燃料重油換算消費量(10 ³ kl)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	バイオマス燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	廃棄物燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助燃費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	蒸気料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(重油換算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	-	-	8,146,899	-	-	8,202,551	-	-	8,233,101	-	-	24,582,551		

[燃料費] (電気の周波数の値の維持等に係る増分費用)

(単位:千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
電気の周波数の値の維持等に係る増分費用	-	-	-	3,670,924	3,670,924	3,670,924	11,012,772	

(3) 第4条第4項第3号関係

[使用済燃料再処理等既発電費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	-	-	-	-	-	
再処理等費引当	-	-	-	-	-	-	-	
再処理等引当金取崩し(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	

(記載注意)

再処理等費引当及び再処理等引当金取崩し(貸方)の欄には、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律(平成二十八年法律第四十号)の施行の日の属する事業年度より前の事業年度における実績を記載すること。

[廃棄物処理費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
火力廃棄物処理費	-	-	-	39,962	39,962	39,962	119,886	
新エネルギー等廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	39,962	39,962	39,962	119,886	

[消耗品費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
潤滑油脂費	65,002	54,962	42,335	54,100	228,831	225,468	225,802	680,101	
雑消耗品費	158,485	134,494	448,423	247,134	429,673	473,589	430,641	1,333,903	
合 計	223,487	189,456	490,758	301,234	658,504	699,057	656,443	2,014,004	

[補償費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
定期的補償費	18,217	17,099	16,586	17,301	38,855	39,284	37,387	115,526	
臨時的補償費	-	-	27,013	9,004	-	-	-	-	
損害賠償費	2,134	5,558	1,410	3,034	6,579	6,579	6,581	19,739	
合 計	20,351	22,657	45,009	29,339	45,434	45,863	43,968	135,265	

[賃借料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
借地借家料	1,183,047	1,264,908	1,252,256	1,233,404	1,240,668	1,233,509	1,236,040	3,710,217	
道路占用料	164,051	154,278	170,961	163,097	181,482	194,526	203,930	579,938	
水面使用料	414	2,882	13,717	5,671	7,198	7,198	7,198	21,594	
線路使用料	114,066	61,189	71,826	82,360	122,816	86,721	86,794	296,331	
設備賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	
電柱敷地料	260,637	259,955	262,502	261,031	267,427	268,655	274,210	810,292	
線下補償料	695,916	696,165	691,948	694,677	712,658	717,818	724,033	2,154,509	
機械賃借料	3,407	3,697	50,179	19,094	308,675	285,375	285,374	879,424	
雑賃借料	303,674	309,162	291,152	301,329	238,466	238,412	238,369	715,247	
合 計	2,725,212	2,752,236	2,804,541	2,760,663	3,079,390	3,032,214	3,055,948	9,167,552	

[託送料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	

[事業者間精算費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
事業者間精算費	電 力 量 (10 ⁶ kWh)	-	-	-	-	-	-	-	
	料 金 計	-	-	-	-	-	-	-	

[委託費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
委託運転費	1,297,782	1,369,870	1,588,787	1,418,813	1,472,010	1,474,805	1,510,410	4,457,225	
雑委託費	2,704,937	2,914,024	4,298,819	3,305,927	3,622,196	3,222,870	3,065,708	9,910,774	
合 計	4,002,719	4,283,894	5,887,606	4,724,740	5,094,206	4,697,675	4,576,118	14,367,999	

[損害保険料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
水力関係	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力関係	746	710	540	665	2,783	2,913	2,724	8,420	
新エネルギー等関係	-	-	-	-	52	51	50	153	
その他	18,334	18,263	17,654	18,084	19,486	21,886	22,183	63,555	
合 計	19,080	18,973	18,194	18,749	22,321	24,850	24,957	72,128	

[普及開発関係費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
販売関係普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般普及開発関係費	42,042	41,082	44,929	42,684	23,995	26,277	23,911	74,183	
合 計	42,042	41,082	44,929	42,684	23,995	26,277	23,911	74,183	

[養成費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
研修施設運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他養成費	39,739	41,414	35,393	38,849	58,694	59,210	59,376	177,280	
合 計	39,739	41,414	35,393	38,849	58,694	59,210	59,376	177,280	

[研究費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
社内研究費	50,752	13,197	16,837	26,929	61,830	83,888	79,967	225,685	
委託研究費	16,384	5,838	14,754	12,325	9,315	8,687	8,249	26,251	
合 計	67,136	19,035	31,591	39,254	71,145	92,575	88,216	251,936	

[諸費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
通信運搬費	186,895	230,717	191,249	202,954	224,457	241,269	257,907	723,633	
旅費	80,002	110,915	139,883	110,267	141,234	142,762	143,720	427,716	
寄付金	6,461	9,535	9,230	8,409	-	-	-	-	
団体費	42,668	53,504	69,270	55,147	28,035	28,035	28,035	84,105	
その他諸費	285,849	267,707	297,873	283,809	363,761	404,245	435,311	1,203,317	
合 計	601,875	672,378	707,505	660,586	757,487	816,311	864,973	2,438,771	

[貸倒損]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
貸倒損引当額	-	-	-	-	106	159	157	422	
貸倒損発生額	-	-	-	-	7,810	7,845	7,881	23,536	
合 計	-	-	-	-	7,916	8,004	8,038	23,958	

[固定資産除却費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
水力発電設備	除却損	-	-	-	-	-	-	-	
	除却費用	-	-	-	-	-	-	-	
火力発電設備	除却損	2,414	45,404	12,256	20,025	49,224	29,591	129,915	
	除却費用	143,551	3,536	9,257	52,115	34,700	34,027	103,574	
新エネルギー等発電設備	除却損	-	-	-	-	-	-	-	
	除却費用	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	除却損	191,576	157,894	101,694	150,388	358,745	243,864	376,677	979,286
	除却費用	137,289	69,384	77,229	94,634	268,715	189,353	235,351	693,419
変電設備	除却損	86,686	125,700	100,435	104,274	69,408	72,910	60,486	202,804
	除却費用	91,263	121,645	219,195	144,034	71,518	75,126	62,326	208,970
配電設備	除却損	237,640	255,481	235,901	243,007	368,032	305,271	267,702	941,005
	除却費用	153,674	171,799	218,796	181,423	225,468	187,018	164,002	576,488
業務設備	除却損	3,009	19,109	15,141	12,420	4,369	10,720	13,524	28,613
	除却費用	4,346	8,680	20,891	11,306	4,914	12,056	15,210	32,180
合計	除却損	521,325	603,588	465,427	530,114	849,778	683,865	747,980	2,281,623
	除却費用	530,123	375,044	545,368	483,512	605,315	497,580	511,736	1,614,631

除却損・費用合計 1,010,795

[共有設備費等分担額及び共有設備費等分担額（貸方）]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[振替損失調整額]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
振替損失調整額	電 力 量 (10 ³ kWh)	—	—	—	—	—	—	—	
	料 金 計	—	—	—	—	—	—	—	

[開発費及び開発費償却]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
開発費	—	—	—	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	

[電力費振替勘定（貸方）]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
建設工費用	△ 36	△ 21	—	—	—	—	—	
附帯事業用	—	—	△ 153	—	—	—	—	
合 計	△ 36	△ 21	△ 153	—	—	—	—	

[株式交付費及び社債発行費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績			平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	
社債発行費	—	9,727	—	11,070	11,071	11,071	33,212	
合 計	—	9,727	—	11,070	11,071	11,071	33,212	

(4) 第4条第4項第4号関係

[修繕費]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績						平均修繕費率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計		備 考
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均修繕費率 (%)							
水力発電設備	平均帳簿原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力発電設備	平均帳簿原価	20,828,861	20,970,743	19,177,653	21,507,946	22,183,460	2.27	128,251,729	125,873,271	115,259,348	369,384,348	2.28	
	修繕費	530,304	491,096	406,510	468,895	480,526		2,864,136	2,839,447	2,701,313	8,404,896		
新エネルギー等 発電設備	平均帳簿原価	-	-	-	-	-		2,489,277	2,489,277	2,489,277	7,467,831	1.83	
	修繕費	-	-	-	-	-		46,441	46,066	44,108	136,615		
送電設備	平均帳簿原価	149,969,178	153,328,615	154,552,211	156,402,543	158,663,922	0.34	156,915,369	162,498,085	166,897,699	486,311,153	0.29	
	修繕費	568,001	590,556	452,108	553,416	501,035		497,274	457,450	459,095	1,413,819		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	(-)		
変電設備	平均帳簿原価	99,615,161	101,106,126	103,550,514	106,832,713	108,838,918	0.57	109,202,353	110,731,911	111,803,085	331,737,349	0.47	
	修繕費	597,172	695,762	534,421	538,108	593,696		530,151	477,769	536,839	1,544,759		
配電設備	平均帳簿原価	157,975,205	161,517,533	165,054,819	169,160,341	173,617,697	3.22	177,467,131	182,153,496	186,164,630	545,785,257	3.02	
	修繕費	5,505,857	5,563,445	5,029,189	5,036,776	5,539,774		5,336,393	5,480,693	5,688,066	16,505,152		
		(3,036,811)	(2,995,498)	(2,891,831)	(2,904,390)	(3,380,168)		(3,591,808)	(3,578,672)	(3,813,191)	(10,983,671)		
業務設備	平均帳簿原価	22,953,157	23,685,955	24,198,822	25,537,763	24,887,317	0.55	24,086,989	24,655,660	25,244,142	73,986,791	0.49	
	修繕費	139,922	135,575	129,070	145,865	110,843		130,197	112,679	117,862	360,738		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	(-)		
合計	平均帳簿原価	451,341,562	460,608,972	466,534,019	479,441,306	488,191,314	1.51	598,412,848	608,401,700	607,858,181	1,814,672,729	1.56	
	修繕費	7,341,256	7,476,434	6,551,298	6,743,060	7,225,874		9,404,592	9,414,104	9,547,283	28,365,979		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の修繕費の()内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5) 第4条第4項第5号関係

[水利使用料]

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
水利使用料	-	-	-	-	

(6) 第4条第4項第6号関係

[減価償却費]

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	普通償却費	-	-	-	-
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
火力発電設備	普通償却費	2,857,151	2,646,005	2,410,700	7,913,856
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
新エネルギー等発電設備	普通償却費	58,918	51,378	44,514	154,810
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
送電設備	普通償却費	3,556,659	3,714,209	3,878,491	11,149,359
	特別償却費	-	-	-	-
変電設備	普通償却費	2,681,161	2,585,090	2,534,092	7,800,343
	特別償却費	-	-	-	-
配電設備	普通償却費	3,587,822	3,783,761	3,835,679	11,207,262
	特別償却費	-	-	-	-
業務設備	普通償却費	473,211	384,849	439,716	1,297,776
	特別償却費	-	-	-	-
合計	普通償却費	13,214,922	13,165,292	13,143,192	39,523,406
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-

(9) 第4条第4項第9号関係

[建設分担関連費振替額(貸方)及び附帯事業営業費用分担関連振替額(貸方)]

(単位:千円)

項 目	至 近 実 績				平均振替率 (%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度							
建設分担関連費振替額(貸方)	総工事資金	△ 4,071,250	△ 29,250	△ 708,250	0.4	△ 2,434,250	△ 1,634,500	△ 840,250	△ 4,909,000	
	振替額	△ 16,285	△ 117	△ 2,833		△ 9,737	△ 6,538	△ 3,361	△ 19,636	
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	附帯事業営業費用	-	-	-		-	-	-	-	
	振替額	△ 4,313	△ 3,669	△ 13,509		△ 4,374	△ 4,377	△ 4,385	△ 13,136	

(10) 第4条第4項第10号

[株式交付費償却及び社債発行費償却]

(単位:千円)

項 目	対象交付(発行)費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却	-	-	-	-	-	
社債発行費償却	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

(11) 第4条第4項第11号

[法人税等]

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考	
法人税等	法人税	193,156	193,156	193,156	579,468	
	地方法人税	8,499	8,499	8,499	25,497	
	法人税割	26,462	26,463	26,463	79,388	
合 計	228,117	228,118	228,118	684,353		

第2表

事業報酬明細表

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考	
電 気 事 業 報 酬	特定固定資産	194,937,126	196,440,471	197,827,701	589,205,298	電気事業報酬額は、合計値から原価変動調整積立金及び別途積立金31,382,280千円を控除した額に報酬率1.9%を乗じて算定。	
	建設中の資産	7,399,421	7,526,139	7,230,202	22,155,762		
	特定投資	-	-	-	-		
	運転資本	営業資本	3,845,126	3,796,381	3,808,776		11,450,283
		貯蔵品	1,484,301	1,503,567	1,517,921		4,505,789
		小 計	5,329,427	5,299,948	5,326,697		15,956,072
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	合 計	207,665,974	209,266,558	210,384,600	627,317,132		
報酬率 (%)	1.9	1.9	1.9	1.9			
電気事業報酬額	3,746,899	3,777,310	3,798,553	11,322,762			

《項目別明細表》

(1) 第5条第3項関係
[特定固定資産]

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
水 力 発 電 設 備	期首残高	帳簿原価	-	-	-	-
		工事費負担金等	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-
		差引帳簿価額	-	-	-	-
	期中増減額	帳簿原価増加額	-	-	-	-
		工事費負担金等増加額	-	-	-	-
		減価償却累計額増加額	-	-	-	-
		帳簿原価減少額	-	-	-	-
		工事費負担金等減少額	-	-	-	-
	期末残高	帳簿原価	-	-	-	-
		工事費負担金等	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-
		差引帳簿価額	-	-	-	-
平均帳簿価額		-	-	-	-	-
火 力 発 電 設 備	期首残高	帳簿原価	91,950,516	92,127,003	91,693,663	275,771,182
		工事費負担金等	3,544,503	3,495,821	3,467,093	10,507,417
		減価償却累計額	63,752,644	65,614,932	67,007,402	196,374,978
		差引帳簿価額	24,653,369	23,016,250	21,219,168	68,888,787
	期中増減額	帳簿原価増加額	953,033	553,899	461,110	1,968,042
		工事費負担金等増加額	-	-	-	-
		減価償却累計額増加額	2,553,018	2,308,743	2,100,660	6,962,421
		帳簿原価減少額	776,546	987,239	391,188	2,154,973
		工事費負担金等減少額	48,682	28,728	24,438	101,848
	期末残高	帳簿原価	92,127,003	91,693,663	91,763,585	275,584,251
		工事費負担金等	3,495,821	3,467,093	3,442,655	10,405,569
		減価償却累計額	65,614,932	67,007,402	68,764,231	201,386,565
		差引帳簿価額	23,016,250	21,219,168	19,556,699	63,792,117
平均帳簿価額		23,873,864	22,076,100	20,366,863	66,316,827	

[特定固定資産] (続き)

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
新エネルギー等発電設備	期首残高	帳簿原価	2,489,277	2,489,277	2,489,277	7,467,831
		工事費負担金等	543,694	543,694	543,694	1,631,082
		減価償却累計額	1,478,929	1,537,847	1,589,225	4,606,001
		差引帳簿価額	466,654	407,736	356,358	1,230,748
	期中増減額	帳簿原価増加額	-	-	-	-
		工事費負担金等増加額	-	-	-	-
		減価償却累計額増加額	58,918	51,378	44,514	154,810
		帳簿原価減少額	-	-	-	-
		工事費負担金等減少額	-	-	-	-
	期末残高	帳簿原価	2,489,277	2,489,277	2,489,277	7,467,831
		工事費負担金等	543,694	543,694	543,694	1,631,082
		減価償却累計額	1,537,847	1,589,225	1,633,739	4,760,811
		差引帳簿価額	407,736	356,358	311,844	1,075,938
平均帳簿価額	437,195	382,047	334,101	1,153,343		
送電設備	期首残高	帳簿原価	155,469,668	158,361,070	166,635,099	480,465,837
		工事費負担金等	3,593,840	3,567,987	3,542,665	10,704,492
		減価償却累計額	103,412,194	105,325,056	108,588,135	317,325,385
		差引帳簿価額	48,463,634	49,468,027	54,504,299	152,435,960
	期中増減額	帳簿原価増加額	5,080,803	9,045,437	2,467,886	16,593,626
		工事費負担金等増加額	9,554	-	-	9,554
		減価償却累計額増加額	3,556,659	3,714,209	3,878,491	11,149,359
		帳簿原価減少額	2,189,401	771,408	1,942,186	4,902,995
		工事費負担金等減少額	35,407	25,322	31,410	92,139
	期末残高	帳簿原価	158,361,070	166,635,099	167,160,299	492,156,468
		工事費負担金等	3,567,987	3,542,665	3,511,255	10,621,907
		減価償却累計額	105,325,056	108,588,135	111,008,439	324,921,630
		差引帳簿価額	49,468,027	54,504,299	52,640,605	156,612,931
平均帳簿価額	49,451,034	51,313,725	53,747,282	154,512,041		

[特定固定資産] (続き)

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考	
変電設備	期首残高	帳簿原価	108,079,204	110,325,501	111,138,321	329,543,026	
		工事費負担金等	1,557,773	1,552,489	1,542,705	4,652,967	
		減価償却累計額	71,300,839	73,319,401	75,113,454	219,733,694	
		差引帳簿価額	35,220,592	35,453,611	34,482,162	105,156,365	
	期中増減額	帳簿原価増加額	2,997,751	1,708,458	2,134,917	6,841,126	
		工事費負担金等増加額	2,868	-	-	2,868	
		減価償却累計額増加額	2,681,161	2,585,090	2,534,092	7,800,343	
		帳簿原価減少額	751,454	895,638	805,390	2,452,482	
		工事費負担金等減少額	8,152	9,784	8,737	26,673	
	期末残高	帳簿原価	110,325,501	111,138,321	112,467,848	333,931,670	
		工事費負担金等	1,552,489	1,542,705	1,533,968	4,629,162	
		減価償却累計額	73,319,401	75,113,454	76,937,390	225,370,245	
		差引帳簿価額	35,453,611	34,482,162	33,996,490	103,932,263	
平均帳簿価額		35,821,336	35,011,142	34,478,394	105,310,872		
配電設備	期首残高	帳簿原価	174,639,388	180,164,911	184,012,118	538,816,417	
		工事費負担金等	2,884,449	3,077,287	3,078,483	9,040,219	
		減価償却累計額	92,787,042	95,283,940	98,153,409	286,224,391	
		差引帳簿価額	78,967,897	81,803,684	82,780,226	243,551,807	
	期中増減額	帳簿原価増加額	7,436,757	5,448,990	5,600,412	18,486,159	
		工事費負担金等増加額	206,285	12,467	12,001	230,753	
		減価償却累計額増加額	3,587,822	3,783,761	3,835,679	11,207,262	
		帳簿原価減少額	1,911,234	1,601,783	1,425,350	4,938,367	
		工事費負担金等減少額	13,447	11,271	10,029	34,747	
	期末残高	帳簿原価	180,164,911	184,012,118	188,187,180	552,364,209	
		工事費負担金等	3,077,287	3,078,483	3,080,455	9,236,225	
		減価償却累計額	95,283,940	98,153,409	101,175,504	294,612,853	
		差引帳簿価額	81,803,684	82,780,226	83,931,221	248,515,131	
平均帳簿価額		79,505,966	81,827,358	82,712,156	244,045,480		
業務設備	期首残高	帳簿原価	21,558,613	21,648,927	22,334,290	65,541,830	
		工事費負担金等	4,225,772	4,225,740	4,225,662	12,677,174	
		減価償却累計額	8,951,784	9,238,781	9,290,501	27,481,066	
		差引帳簿価額	8,381,057	8,184,406	8,818,127	25,383,590	
	期中増減額	帳簿原価増加額	247,937	1,068,836	1,117,038	2,433,811	
		工事費負担金等増加額	-	-	-	-	
		減価償却累計額増加額	416,056	365,702	523,576	1,305,334	
		帳簿原価減少額	157,623	383,473	479,483	1,020,579	
		工事費負担金等減少額	32	78	97	207	
	期末残高	帳簿原価	21,648,927	22,334,290	22,971,845	66,955,062	
		工事費負担金等	4,225,740	4,225,662	4,225,565	12,676,967	
		減価償却累計額	9,238,781	9,290,501	9,421,483	27,950,765	
		差引帳簿価額	8,184,406	8,818,127	9,324,797	26,327,330	
平均帳簿価額		8,304,744	8,577,312	9,189,520	26,071,576		
レートベース		194,937,126	196,440,471	197,827,701	589,205,298	(注) レートベースより法人税控除額相当8,204,841千円を控除。	

[建設中の資産]

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
水力発電設備	期首帳簿価額	-	-	-	-	-
	期中増加額	-	-	-	-	-
	期中減少額	-	-	-	-	-
	期末帳簿価額	-	-	-	-	-
	平均帳簿価額	-	-	-	-	-
火力発電設備	期首帳簿価額	78,913	18,759	92,022	189,694	
	期中増加額	680,825	529,880	478,372	1,689,077	
	期中減少額	740,979	456,617	357,269	1,554,865	
	期末帳簿価額	18,759	92,022	213,125	323,906	
	平均帳簿価額	211,104	186,677	247,819	645,600	
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	-	-	-	-	-
	期中増加額	-	-	-	-	-
	期中減少額	-	-	-	-	-
	期末帳簿価額	-	-	-	-	-
	平均帳簿価額	-	-	-	-	-
送電設備	期首帳簿価額	8,845,242	11,376,808	7,411,673	27,633,723	
	期中増加額	7,611,398	5,156,972	6,408,629	19,176,999	
	期中減少額	5,079,832	9,122,107	2,467,386	16,669,325	
	期末帳簿価額	11,376,808	7,411,673	11,352,916	30,141,397	
	平均帳簿価額	10,102,113	10,397,819	9,284,157	29,784,089	
変電設備	期首帳簿価額	792,120	213,393	1,051,987	2,057,500	
	期中増加額	2,416,156	2,547,052	2,369,548	7,332,756	
	期中減少額	2,994,883	1,708,458	2,134,917	6,838,258	
	期末帳簿価額	213,393	1,051,987	1,286,618	2,551,998	
	平均帳簿価額	758,150	969,930	1,212,484	2,940,564	
配電設備	期首帳簿価額	1,522,564	1,497,708	2,142,203	5,162,475	
	期中増加額	7,205,616	6,081,018	5,329,930	18,616,564	
	期中減少額	7,230,472	5,436,523	5,588,411	18,255,406	
	期末帳簿価額	1,497,708	2,142,203	1,883,722	5,523,633	
	平均帳簿価額	3,612,802	3,288,708	3,549,015	10,450,525	
業務設備	期首帳簿価額	53,928	135,819	1,417	191,164	
	期中増加額	262,333	664,495	812,103	1,738,931	
	期中減少額	180,442	798,897	812,947	1,792,286	
	期末帳簿価額	135,819	1,417	573	137,809	
	平均帳簿価額	114,673	209,144	166,928	490,745	
レートベース	7,399,421	7,526,139	7,230,202	22,155,762		

[特定投資]

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
—	期首帳簿価額	-	-	-	-	-
	期中増加額	-	-	-	-	-
	期末帳簿価額	-	-	-	-	-
	平均帳簿価額	-	-	-	-	-
レートベース	-	-	-	-	-	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本（営業資本）]

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
役員給与	124,111	124,111	124,111	372,333	
給料手当	5,203,212	5,195,416	5,193,857	15,592,485	
給料手当振替額（貸方）	△ 76,711	△ 76,619	△ 76,551	△ 229,881	
退職給与金	518,768	545,242	560,185	1,624,195	
厚生費	910,250	914,635	916,005	2,740,890	
委託検針費	470,242	449,014	477,365	1,396,621	
委託集金費	555	555	555	1,665	
雑給	189,354	189,354	189,356	568,064	
燃料費	11,817,823	11,873,475	11,904,025	35,595,323	
廃棄物処理費	39,962	39,962	39,962	119,886	
消耗品費	658,504	699,057	656,443	2,014,004	
修繕費	9,404,592	9,414,104	9,547,283	28,365,979	
水利使用料	-	-	-	-	
補償費	45,434	45,863	43,968	135,265	
賃借料	3,079,390	3,032,214	3,055,948	9,167,552	
託送料	-	-	-	-	
事業者間精算費	-	-	-	-	
委託費	5,094,206	4,697,675	4,576,118	14,367,999	
損害保険料	22,321	24,850	24,957	72,128	
普及開発関係費	23,995	26,277	23,911	74,183	
送成費	58,694	59,210	59,376	177,280	
研究費	71,145	92,575	88,216	251,936	
諸費	757,487	816,311	864,973	2,438,771	
貸倒損	7,776	7,863	7,896	23,535	
減価償却費	235,657	234,771	234,377	704,805	
固定資産除却費	605,315	497,580	511,736	1,614,631	
共有設備費等分担額	-	-	-	-	
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	
地帯間購入電源費	-	-	-	-	
地帯間購入送電費	-	-	-	-	
他社購入電源費（再エネ特措法交付金相当額を除く。）	434,361	447,052	447,204	1,328,617	
他社購入送電費	-	-	-	-	
振替損失調整額	-	-	-	-	
建設分担関連費振替額（貸方）	△ 9,737	△ 6,538	△ 3,361	△ 19,636	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	△ 4,374	△ 4,377	△ 4,385	△ 13,136	
開発費	-	-	-	-	
電力費振替勘定（貸方）	-	-	-	-	
株式交付費	-	-	-	-	
社債発行費	11,070	11,071	11,071	33,212	
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	-	-	
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	
小 計	39,693,402	39,350,703	39,474,601	118,518,706	
控除収益項目					
遅取加算料金	-	-	-	-	
地帯間販売電源料	-	-	-	-	
地帯間販売送電料	-	-	-	-	
他社販売電源料	-	-	-	-	
託送収益	-	-	-	-	
事業者間精算収益	-	-	-	-	
電灯料（離島供給に係るもの限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	3,885,085	3,909,813	3,930,251	11,725,149	
電力料（離島供給に係るもの限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	4,818,847	4,841,314	4,845,540	14,505,701	
電気事業雑収益	228,460	228,531	228,599	685,590	
預金利息	1	1	2	4	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	-	-	-	
小 計	8,932,393	8,979,659	9,004,392	26,916,444	
合 計	30,761,009	30,371,044	30,470,209	91,602,262	
レートベース	3,845,126	3,796,381	3,808,776	11,450,283	

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
火力燃料貯蔵品	消費金額	8,146,899	8,202,551	8,233,101	24,582,551	
	平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
	計	1,018,362	1,025,319	1,029,138	3,072,819	
小 計		1,018,362	1,025,319	1,029,138	3,072,819	
新エネルギー等貯蔵品	消費金額	-	-	-	-	
	平均月数	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
小 計		-	-	-	-	
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価	177,402,150	182,088,515	186,099,649	545,590,314	
	一般貯蔵品払出率	2.101%	2.101%	2.101%	2.101%	
	一般貯蔵在庫出率	12.50%	12.50%	12.50%	12.50%	
	小 計	465,939	478,248	488,783	1,432,970	
合 計		1,484,301	1,503,567	1,517,921	4,505,789	
レートベース		1,484,301	1,503,567	1,517,921	4,505,789	

(記載注意)

(何)の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
社債発行費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
開発費	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	増加額	-	-	-	-	
	償却額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
レートベース		-	-	-	-	

(2) 第5条第4項関係
[報酬率]

(単位：%)

項 目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	適用率	備 考
自己資本報酬率	全ての一般送配電事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	8.44	4.70	4.77	6.95	5.88	6.95	9.35	-	3.47	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	1.69	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	-		
他人資本報酬率	直近の一定期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率に、過去の一定期間における全ての一般送配電事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利率の実績率から当該期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率を控除して得た値を加重平均して算定した率を加えて得た値	-	-	-	-	-	-	-	1.17	1.17	
事業報酬率		-	-	-	-	-	-	-	-	1.9	

(記載注意)

報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。

第3表

追加事業報酬明細表

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
連系設備特別報酬額 (1)	-	-	-	-	電気事業報酬額 11,322,762千円
還元額 (2)	-	-	-	-	
内部留保相当額控除額 (3)	-	-	-	-	
追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	-	-	-	-	

原価算定期間を、平成28年4月から平成31年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

電気事業報酬額を、備考欄に記載すること。

第4表

連系設備特別報酬対象額明細表

(単位：千円)

	連系設備					関連周辺施設				原価算定期間計
	名称	区間または 所在地	平成28年度	平成29年度	平成30年度	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
特定 固定 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設 中の 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連系設備特別報酬対象額										-

(記載注意)

建設中の資産の欄には、第6条第3項の建設中のものについて記載すること。

第5表

控除収益明細表

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
遅収加算料金	-	-	-	-	
地帯間販売電源料	-	-	-	-	
地帯間販売送電料	-	-	-	-	
他社販売電源料	-	-	-	-	
託送収益	-	-	-	-	
事業者間精算収益	-	-	-	-	
電灯料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	3,885,085	3,909,813	3,930,251	11,725,149	
電力料（離島供給に係るものに限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	4,818,847	4,841,314	4,845,540	14,505,701	
電気事業雑収益	228,460	228,531	228,599	685,590	
預金利息	1	1	2	4	
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	-	-	-	
合 計	8,932,393	8,979,659	9,004,392	26,916,444	

《項目別明細表》

(1) 第7条第1項関係

[遅収加算料金]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均遅収率 (%)					
遅収加算料金	138,704	129,144	116,535	0.26%	-	-	-	-	平成28年度より延滞利息制度に移行

[地帯間販売電源料及び地帯間販売送電料]

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		原価算定期間計	備 考
	金額	電力量 (10 ⁶ kWh)	金額	電力量 (10 ⁶ kWh)	金額	電力量 (10 ⁶ kWh)		
地帯間販売電力料	地帯間販売電源料	料金計	-	-	-	-	-	
	地帯間販売送電料	料金計	-	-	-	-	-	
	電力量 (10 ⁶ kWh)		-	-	-	-	-	

[他社販売電源料]

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
他社販売電源料	電力量 (10 ⁶ kWh)	-	-	-	-
	料金計	-	-	-	-

[託送収益]

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
その他託送収益	-	-	-	-	

[事業者間精算収益]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
事業者間精算収益	電力量 (10 ⁶ kWh)	-	-	-	-	-	-	-	
	料金計	-	-	-	-	-	-	-	

[電灯料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
電灯料 (離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-	-	3,885,085	3,909,813	3,930,251	11,725,149	

[電力料]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備 考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
電力料 (離島供給に係るものに限る、基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-	-	-	-	4,818,847	4,841,314	4,845,540	14,505,701	

[電気事業雑収益]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
契約超過金	12,482	15,854	11,845	13,394	14,323	14,323	14,323	42,969	
違約金	20	17	5	14	37	37	37	111	
諸貸付料	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託運転益	1,495	1,775	2,203	1,824	1,614	1,614	1,614	4,842	
器具販売益	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託工事益	30	-	-	10	11	11	11	33	
広告料	45	33	32	37	45	45	45	135	
供給雑収	35,735	32,449	36,153	34,779	62,310	62,381	62,449	187,140	
雑口	239,793	275,167	285,141	266,700	150,120	150,120	150,120	450,360	
合 計	289,600	325,295	335,379	316,758	228,460	228,531	228,599	685,590	

[預金利息]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	適用金利 (%)	平成29年度	適用金利 (%)	平成30年度	適用金利 (%)	原価算定期間計	備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均残高率 (%)								
普通預金等	1	1	3	0.01%	1	-	1	-	2	-	4	
合 計	1	1	3	-	1	-	1	-	2	-	4	

(記載注意)

(何)の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

(2) 第7条第2項関係

[使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分]

(単位：千円)

項 目	至 近 実 績				平成28年度	平成29年度	平成30年度	原価算定期間計	備考
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均					
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7部門整理表(1)

(単位:千円)

	水力発電費		火力発電費		新エネルギー等発電費		送電費				
	計		計		計		計				
	固	一	固	一	固	一	固	一			
	有	般	有	般	有	般	有	般			
役員給与当	0	0	61,815	0	61,815	1,793	0	1,793	41,441	0	41,441
給料手当振替額(貸方)	0	0	1,748,442	1,234,375	514,067	84,081	62,648	21,433	1,825,638	1,330,380	495,258
退職給与金	0	0	△ 23,975	△ 14,682	△ 9,293	△ 1,144	△ 754	△ 390	△ 41,373	△ 32,346	△ 9,027
厚生費	0	0	269,648	0	269,648	7,823	0	7,823	180,774	0	180,774
委託検針費	0	0	322,763	223,972	98,791	14,657	10,693	3,964	320,480	228,881	91,599
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	0	0	294,674	193,680	100,994	1,036	0	1,036	23,944	0	23,944
燃費	0	0	35,595,323	35,595,323	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物処理費	0	0	119,886	119,886	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	956,816	777,419	179,397	2,447	210	2,237	104,854	17,132	87,722
修繕費	0	0	8,420,620	8,404,896	15,724	140,414	136,615	3,799	1,463,793	1,413,819	49,974
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	115,586	115,584	2	0	0	0	0	0	0
貸借料	0	0	255,999	105,491	150,508	12,168	519	11,639	3,491,015	2,977,028	513,987
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託関精算費	0	0	1,788,907	1,208,231	580,676	58,525	40,617	17,908	1,346,190	905,762	440,428
損害保険料	0	0	10,078	9,398	680	164	153	11	41,465	38,668	2,797
普及開発関係費	0	0	29,534	0	29,534	172	0	172	11,097	0	11,097
養成費	0	0	29,432	0	29,432	854	0	854	19,731	0	19,731
研究費	0	0	24,235	0	24,235	54,366	0	54,366	162,162	0	162,162
諸費	0	0	198,326	80,547	117,779	4,373	1,440	2,933	257,113	118,938	138,175
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	484,843	478,569	6,274	9,884	7,920	1,964	1,085,110	1,059,279	25,831
雑税	0	0	8,489	4,850	3,639	0	0	0	8,929	5,101	3,828
減価償却費	0	0	7,951,787	7,913,856	37,931	166,443	154,810	11,633	11,302,377	11,149,359	153,018
固定資産除却費	0	0	234,690	233,489	1,201	226	0	226	1,675,673	1,672,705	2,968
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	0	0	△ 2,517	0	△ 2,517	△ 39	0	△ 39	△ 5,212	0	△ 5,212
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸)	0	0	△ 5,179	0	△ 5,179	△ 30	0	△ 30	△ 1,946	0	△ 1,946
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	0	0	4,255	0	4,255	66	0	66	8,816	0	8,816
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	269,842	0	269,842	1,577	0	1,577	101,391	0	101,391
電気事業報酬	0	0	1,350,981	0	1,350,981	26,541	0	26,541	3,117,177	0	3,117,177
合計	0	0	60,515,300	56,684,884	3,830,416	586,387	414,871	171,516	26,540,639	20,884,706	5,655,933

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く。)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の()内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第8条関係)

7部門整理表(2)

(単位:千円)

	送電費			配電費			販売費			合計	帰属方法別 (%)		
	計	固 有	一 般	計	固 有	一 般	計	固 有	一 般		直 課	活 動 帰 属	配 賦 基 準
役員給与	39,045	0	39,045	147,823	0	147,823	80,416	0	80,416	372,333	0.0	100.0	0.0
給料手当振替額(貸方)	1,740,486	1,273,861	466,625	6,600,982	4,834,367	1,766,615	3,592,856	2,630,389	962,467	15,592,485	72.2	27.8	0.0
退職給付金	△ 23,848	△ 15,342	△ 8,506	△ 90,421	△ 58,221	△ 32,200	△ 49,120	△ 31,614	△ 17,506	△ 229,881	64.6	35.4	0.0
厚生保険料	170,323	0	170,323	644,832	0	644,832	350,795	0	350,795	1,624,195	0.0	100.0	0.0
委託検針費	303,699	217,395	86,304	1,151,793	825,052	326,741	627,498	449,323	178,175	2,740,890	70.7	29.3	0.0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	1,396,621	1,396,621	0	1,396,621	100.0	0.0	0.0
雑給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,665	100.0	0.0	0.0
燃料費	31,407	8,847	22,560	103,102	17,694	85,408	113,901	69,919	43,982	568,064	55.7	44.3	0.0
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,595,323	100.0	0.0	0.0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,886	100.0	0.0	0.0
修理費	96,463	13,808	82,655	443,298	130,374	312,924	410,126	195,375	214,751	2,014,004	62.4	37.6	0.0
水利使用料	1,613,427	1,544,759	68,668	16,651,204	16,505,152	146,052	76,521	0	76,521	28,365,979	99.0	1.0	0.0
水補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸借料	0	0	0	19,638	19,638	0	41	41	0	135,265	100.0	0.0	0.0
託送料	395,952	280,283	115,669	3,913,597	1,482,213	2,431,384	1,098,831	0	1,098,831	9,167,552	48.3	44.9	6.8
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
委託間精算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
委託間精算費	1,166,048	801,376	364,672	7,117,023	4,839,928	2,277,095	2,891,306	1,680,738	1,210,568	14,367,999	71.2	18.0	10.8
損害保険料	6,107	5,695	412	14,314	13,349	965	0	0	0	72,128	93.3	0.0	6.7
普及関係費	7,526	0	7,526	22,787	0	22,787	3,067	2,477	590	74,183	80.6	0.0	19.4
養成費	18,591	0	18,591	70,383	0	70,383	38,289	0	38,289	177,280	0.0	100.0	0.0
研究費	184	0	184	10,989	0	10,989	0	0	0	251,936	88.5	0.0	11.5
諸費	89,854	25,995	63,859	1,221,671	979,905	241,766	667,434	535,105	132,329	2,438,771	70.5	0.0	29.5
貸倒損	0	0	0	0	0	0	23,958	23,958	0	23,958	100.0	0.0	0.0
固定資産税	683,734	648,241	35,493	2,355,066	2,279,574	75,492	43,852	8,841	35,011	4,662,489	96.0	4.0	0.0
雑償却費	17,802	10,170	7,632	8,403	4,801	3,602	111,039	63,436	47,603	154,662	57.1	0.0	42.9
減価償却費	8,010,601	7,800,343	210,258	11,654,462	11,207,262	447,200	437,736	240,314	197,422	39,523,406	97.8	2.2	0.0
固定資産除却費	415,852	411,774	4,078	1,526,167	1,517,493	8,674	43,646	40,021	3,625	3,896,254	99.3	0.7	0.0
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 3,527	0	△ 3,527	△ 8,299	0	△ 8,299	△ 42	0	△ 42	△ 19,636	0.0	100.0	0.0
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸)	△ 1,320	0	△ 1,320	△ 3,997	0	△ 3,997	△ 664	0	△ 664	△ 13,136	0.0	0.0	100.0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
社債発行費	5,965	0	5,965	14,038	0	14,038	72	0	72	33,212	0.0	100.0	0.0
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
法人税等	68,762	0	68,762	208,198	0	208,198	34,583	0	34,583	684,353	0.0	0.0	100.0
電気事業報酬	1,911,476	0	1,911,476	4,739,702	0	4,739,702	176,885	0	176,885	11,322,762	0.0	0.0	100.0
合計	16,764,609	13,027,205	3,737,404	58,536,755	44,598,581	13,938,174	12,171,312	7,306,609	4,864,703	175,115,002	91.5	6.9	1.6

(記載注意)

- 1 固有の欄には第8条第1項で整理された金額(一般管理費等を除く。)を、一般の欄には第8条第2項又は第4項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 3 託送料、減価償却費及び電気事業報酬の()内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 4 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第4 (第10条関係)

送配電関連費整理表 (1)

(単位:千円)

	総離島供給費			総アンシラリーサービス費			総送電費
	水力発電費分	火力発電費分	新エネルギー等 発電費分	水力発電費分	火力発電費分	新エネルギー等 発電費分	
役員給与	37,253	0	35,460	1,793	26,355	0	41,441
給料手当振替額(貸方)	1,666,865	0	1,582,784	84,081	165,658	0	1,825,638
退職給付当座給付(貸方)	△ 22,826	0	△ 21,682	△ 1,144	△ 2,293	0	△ 41,373
厚生年金	162,507	0	154,684	7,823	114,964	0	180,774
委託生費	290,632	0	276,175	14,657	46,588	0	320,460
委託検針費	0	0	0	0	0	0	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	274,574	0	273,538	1,036	21,136	0	23,944
燃料費	24,582,551	0	24,582,551	0	11,012,772	0	0
廃棄物処理費	119,886	0	119,886	0	0	0	0
前払品	908,072	0	905,625	2,447	51,191	0	104,854
修繕費	5,704,998	0	5,564,584	140,414	2,856,036	0	1,463,793
水利使用料	0	0	0	0	0	0	0
補償借料	12	0	12	0	115,574	0	0
貸付送料	151,082	0	138,924	12,158	117,075	0	3,491,015
事業者間精算費	0	0	0	0	0	0	0
委託問精算費	1,185,485	0	1,126,960	58,525	661,947	0	1,346,190
損害保険料	6,386	0	6,224	164	3,854	0	41,465
普及関係費	14,594	0	14,422	172	15,112	0	11,097
養成分費	17,738	0	16,884	854	12,548	0	19,731
研究費	69,921	0	15,555	54,366	8,680	0	162,162
諸費	133,554	0	129,181	4,373	69,145	0	257,113
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	264,178	0	254,294	9,884	230,549	0	1,085,110
雑税	2,953	0	2,953	0	5,536	0	8,929
減価償却費	4,432,942	0	4,266,499	166,443	3,685,288	0	11,302,377
固定資産除却費	179,366	0	179,140	226	55,550	0	1,678,673
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入電源費	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
他社購入電源費	1,328,617	0	1,328,617	0	0	0	0
(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 1,266	0	△ 1,229	△ 39	△ 1,288	0	△ 5,212
附帯事業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 2,559	0	△ 2,529	△ 30	△ 2,650	0	△ 1,946
期間発電償却費	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0
株式交付償却費	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	2,144	0	2,078	66	2,177	0	8,816
社債発行償却費	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	133,348	0	131,771	1,577	138,071	0	101,391
電気事業薬価	804,272	0	777,731	26,541	573,250	0	3,117,177
地帯間販売電源料	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る取益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0
(電線に係る取益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
他社販売電源料	0	0	0	0	0	0	0
合 計	42,447,479	0	40,532,475	1,915,004	19,982,825	0	26,540,639

(記載注意)

- 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電関連費整理表(2)

	受電用変電サービス費	配電用変電サービス費	低圧配電費	高圧配電費	需要家費	給電費	一般販売費	合計	帰属方法別(%)		
									直	活	配
									課	動	賦
役員給与	9,373	29,672	20,424	83,569	90,142	32,472	1,632	372,333	17.1	44.5	38.4
給料手当	417,604	1,322,682	912,041	3,731,750	4,030,417	1,446,924	72,706	15,592,465	20.3	38.8	40.9
給料手当振替類(貸方)	△ 5,725	△ 18,123	△ 12,493	△ 51,116	△ 55,076	△ 19,856	△ 998	△ 229,881	25.0	37.0	35.0
退職給付	40,886	129,437	89,095	364,544	393,217	141,653	7,118	1,624,195	17.1	44.5	38.4
厚生年金	72,903	230,796	159,140	651,146	704,049	252,279	12,677	2,740,890	20.7	38.7	40.6
委託検査針	0	0	0	0	1,395,621	0	0	1,395,621	18.6	81.4	0.0
委託集金	0	0	0	0	1,665	0	0	1,665	100.0	0.0	0.0
雑費	7,539	23,868	14,245	58,287	91,173	50,748	2,550	568,064	52.1	29.6	18.3
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	35,595,323	100.0	0.0	0.0
燃費	0	0	0	0	0	0	0	119,886	100.0	0.0	0.0
消耗品	23,156	78,307	58,725	240,261	408,329	136,158	9,931	2,014,004	52.7	27.7	19.6
雑費	807,004	806,423	2,081,338	8,516,108	6,107,210	20,921	2,148	28,365,979	35.2	27.5	37.3
水利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
補助費	0	0	3,857	15,781	23	17	1	135,265	85.5	0.0	14.5
貸借	198,047	197,905	768,630	3,144,967	849,721	220,735	28,375	9,167,552	35.4	4.4	60.2
託送	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
事業若積算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
委託託	583,234	582,814	785,792	3,215,188	5,703,354	285,512	18,483	14,367,999	29.9	10.3	59.8
損害	479	5,628	2,811	11,503	0	0	0	72,128	67.8	0.0	32.2
普及関係	1,807	5,719	3,148	12,883	8,807	0	1,016	74,183	41.2	9.1	49.7
差成	4,463	14,128	9,725	39,789	42,920	15,461	777	177,280	17.1	44.5	38.4
研究	44	140	2,158	8,831	0	0	0	251,935	88.2	0.0	11.8
諸費	21,369	68,285	153,546	628,257	827,361	266,547	13,394	2,438,771	16.1	0.0	83.9
貸借	0	0	0	0	0	0	23,958	23,958	100.0	0.0	0.0
固定資産	164,130	519,604	410,010	1,877,615	296,427	13,768	0	4,662,489	33.3	16.2	50.5
雑費	4,273	13,529	1,161	4,751	66,439	44,838	2,253	154,662	8.8	1.6	89.6
減価償却	1,922,945	6,087,656	2,029,005	8,301,976	1,600,954	148,418	11,835	39,523,406	48.8	25.1	26.1
固定資産除却	99,325	316,027	265,701	1,087,154	199,588	16,087	1,283	3,696,254	49.0	16.3	34.7
共有設備等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
共有設備等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
地帯間購入電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
地帯間購入送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
地帯間購入送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
他社購入電	0	0	0	0	0	0	0	1,328,617	100.0	0.0	0.0
(用エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
他社購入送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
他社購入送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設分担関連費	△ 847	△ 2,660	△ 1,445	△ 5,912	△ 966	△ 17	△ 1	△ 19,636	13.0	49.3	37.7
附属事業費用分担関連費	△ 317	△ 1,003	△ 552	△ 2,260	△ 1,568	△ 268	△ 13	△ 13,136	39.7	9.0	51.3
間接費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
間接費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
株式交付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
株式交付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
社債発行	1,432	4,533	2,444	10,000	1,636	29	1	38,212	13.0	44.5	42.5
社債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
法人税	16,506	52,256	28,766	117,701	81,647	13,965	702	684,353	39.7	0.0	60.3
電気事業	458,850	1,452,826	825,167	3,376,294	616,055	96,125	2,946	11,322,762	40.9	0.0	59.1
地帯間販売送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
地帯間販売送電	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
他社販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	4,849,360	11,915,229	8,612,439	35,239,085	23,460,155	3,182,516	213,872	176,443,619	50.3	17.5	32.2

(記載注意)
 1 帰属方法別の欄には、各項目ごとに、別表第2において定める「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」を基に合計の「直課」、「活動帰属基準」、「配賦基準」による整理の比率をそれぞれ記載すること。
 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電関連費明細表 (1)

(単位:千円)

	総離島供給費									総アンシラリーサービス費									総送電費		
	水力発電費分			火力発電費分			新エネルギー等発電費分			水力発電費分			火力発電費分			新エネルギー等発電費分					
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与	0	0	0	35,460	35,460	0	1,793	1,793	0	0	0	0	26,355	26,228	127	0	0	0	41,441	41,441	0
給料手当振替額(貸方)	0	0	0	1,582,784	1,582,784	0	84,081	84,081	0	0	0	0	165,658	164,862	796	0	0	0	1,825,638	1,825,638	0
退職給与金	0	0	0	△ 21,682	△ 21,682	0	△ 1,144	△ 1,144	0	0	0	0	△ 2,293	△ 2,282	△ 11	0	0	0	△ 41,373	△ 41,373	0
厚生費	0	0	0	154,684	154,684	0	7,823	7,823	0	0	0	0	114,964	114,412	552	0	0	0	180,774	180,774	0
委託検針費	0	0	0	276,175	276,175	0	14,657	14,657	0	0	0	0	46,588	46,364	224	0	0	0	320,480	320,480	0
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑給	0	0	0	273,538	273,538	0	1,036	1,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	24,582,551	24,582,551	0	0	0	0	0	0	0	21,136	21,035	101	0	0	0	23,944	23,944	0
廃棄物処理費	0	0	0	119,886	119,886	0	0	0	0	0	0	0	11,012,772	11,012,772	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	905,625	452,813	452,812	2,447	1,224	1,223	0	0	0	51,191	50,945	246	0	0	0	104,854	52,427	52,427
修繕費	0	0	0	5,564,584	5,564,584	0	140,414	140,414	0	0	0	0	2,856,036	2,842,327	13,709	0	0	0	1,463,793	1,463,793	0
水使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	115,574	115,019	555	0	0	0	0	0	0
貸借料	0	0	0	138,924	138,924	0	12,158	12,158	0	0	0	0	117,075	116,513	562	0	0	0	3,491,015	3,491,015	0
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	1,126,960	1,126,960	0	58,525	58,525	0	0	0	0	661,947	659,770	3,177	0	0	0	1,346,190	1,346,190	0
損害保険料	0	0	0	6,224	6,224	0	164	164	0	0	0	0	3,854	3,836	18	0	0	0	41,465	41,465	0
普及開発関係費	0	0	0	14,422	14,422	0	172	172	0	0	0	0	15,112	15,039	73	0	0	0	11,097	11,097	0
養成費	0	0	0	16,884	16,884	0	854	854	0	0	0	0	12,549	12,488	60	0	0	0	19,731	19,731	0
研究費	0	0	0	15,555	15,555	0	54,366	54,366	0	0	0	0	8,680	8,639	42	0	0	0	162,162	162,162	0
諸費	0	0	0	129,181	129,181	0	4,373	4,373	0	0	0	0	69,145	68,813	332	0	0	0	257,113	257,113	0
貸倒損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	254,294	254,294	0	9,884	9,884	0	0	0	0	230,549	229,442	1,107	0	0	0	1,085,110	1,085,110	0
雑税	0	0	0	2,953	2,953	0	0	0	0	0	0	0	5,536	5,509	27	0	0	0	8,929	8,929	0
減価償却費	0	0	0	4,266,499	4,266,499	0	166,443	166,443	0	0	0	0	3,685,288	3,667,599	17,689	0	0	0	11,302,377	11,302,377	0
固定資産除却費	0	0	0	179,140	179,140	0	226	226	0	0	0	0	55,550	55,283	267	0	0	0	1,675,673	1,675,673	0
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(既二未特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	1,328,617	1,328,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	0	0	0	△ 1,229	△ 1,229	0	△ 39	△ 39	0	0	0	0	△ 1,288	△ 1,282	△ 6	0	0	0	△ 5,212	△ 5,212	0
附属事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	0	0	0	△ 2,529	△ 2,529	0	△ 30	△ 30	0	0	0	0	△ 2,650	△ 2,637	△ 13	0	0	0	△ 1,946	△ 1,946	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費債却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費債却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費	0	0	0	2,078	2,078	0	66	66	0	0	0	0	2,177	2,167	10	0	0	0	8,816	8,816	0
社債発行費債却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	131,771	131,771	0	1,577	1,577	0	0	0	0	138,071	137,408	663	0	0	0	101,391	101,391	0
電気事業報酬	0	0	0	777,731	777,731	0	26,541	26,541	0	0	0	0	573,250	570,498	2,752	0	0	0	3,117,177	3,117,177	0
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電源線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	40,532,475	15,377,226	25,155,249	1,915,004	585,164	1,329,840	0	0	0	19,982,825	8,926,994	11,055,831	0	0	0	26,540,639	26,488,212	52,427

(記載注意)

様式第1の注1から3までと同様とすること。

送配電関連費明細表 (2)

(単位: 千円)

	受電用変電サービス費			配電用変電サービス費			高圧配電費			低圧配電費			給電費			需要家費	合計
	計			計			計			計			計				
	固定	可変		固定	可変		固定	可変		固定	可変		固定	可変			
役員給与	9,373	9,373	0	29,672	29,672	0	83,569	83,569	0	20,424	20,424	0	32,472	32,472	0	90,142	370,701
給料手当振替額(貸方)	417,804	417,804	0	1,322,682	1,322,682	0	3,731,750	3,731,750	0	912,041	912,041	0	1,446,924	1,446,924	0	4,030,417	15,519,779
退職給与金	△ 5,725	△ 5,725	0	△ 18,123	△ 18,123	0	△ 51,118	△ 51,118	0	△ 12,493	△ 12,493	0	△ 19,856	△ 19,856	0	△ 35,076	△ 228,883
厚生費	40,886	40,886	0	129,437	129,437	0	364,544	364,544	0	89,095	89,095	0	141,653	141,653	0	393,217	1,617,077
委託検査針費	72,903	72,903	0	230,796	230,796	0	651,146	651,146	0	159,140	159,140	0	252,279	252,279	0	784,049	2,728,213
委託集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,396,621	1,396,621
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,665	1,665
燃料費	7,539	7,539	0	23,868	23,868	0	58,287	58,287	0	14,245	14,245	0	50,748	50,748	0	91,173	565,514
廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,595,323
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,886
修繕費	23,156	11,578	11,578	73,307	36,654	36,653	240,281	120,141	120,140	58,725	29,363	29,362	136,158	68,079	68,079	408,329	2,004,073
修繕材料費	807,004	807,004	0	806,423	806,423	0	8,516,108	8,516,108	0	2,081,338	2,081,338	0	20,921	20,921	0	6,107,210	28,363,831
水利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償費	0	0	0	0	0	0	15,781	15,781	0	3,857	3,857	0	17	17	0	23	135,264
貸借料	198,047	198,047	0	197,905	197,905	0	3,144,967	3,144,967	0	768,630	768,630	0	220,735	220,735	0	849,721	9,139,177
託送料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業者間清算費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	583,234	583,234	0	582,814	582,814	0	3,215,188	3,215,188	0	785,792	785,792	0	285,512	285,512	0	5,783,354	14,349,516
損害保険料	479	479	0	5,628	5,628	0	11,503	11,503	0	2,811	2,811	0	0	0	0	0	72,128
普及関係保費	1,807	1,807	0	5,719	5,719	0	12,883	12,883	0	3,148	3,148	0	0	0	0	0	8,807
養成費	4,463	4,463	0	14,128	14,128	0	39,789	39,789	0	9,725	9,725	0	15,461	15,461	0	42,920	178,503
研究費	44	44	0	140	140	0	8,831	8,831	0	2,158	2,158	0	0	0	0	0	251,936
諸費	21,569	21,569	0	68,285	68,285	0	828,257	828,257	0	153,546	153,546	0	266,547	266,547	0	827,361	2,425,377
貸倒引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	164,130	164,130	0	519,604	519,604	0	1,677,615	1,677,615	0	410,010	410,010	0	13,768	13,768	0	296,427	4,661,391
雑税	4,273	4,273	0	13,529	13,529	0	4,751	4,751	0	1,161	1,161	0	44,838	44,838	0	66,439	152,409
減価償却費	1,922,945	1,922,945	0	6,087,656	6,087,656	0	8,301,976	8,301,976	0	2,029,005	2,029,005	0	148,418	148,418	0	1,609,964	39,511,571
固定資産除却費	99,825	99,825	0	316,027	316,027	0	1,087,154	1,087,154	0	265,701	265,701	0	16,087	16,087	0	199,588	3,894,971
共有設備費等分担額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共有設備費等分担額(貸方)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間購入送電費(電線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(再エネ特措法交付金相当額を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電線に係る費用に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社購入送電費(電線に係る費用を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 847	△ 847	0	△ 2,680	△ 2,680	0	△ 5,912	△ 5,912	0	△ 1,445	△ 1,445	0	△ 17	△ 17	0	△ 956	△ 19,635
附属事業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 317	△ 317	0	△ 1,003	△ 1,003	0	△ 2,260	△ 2,260	0	△ 552	△ 552	0	△ 268	△ 268	0	△ 1,568	△ 13,123
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式交付費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債発行費償却	1,432	1,432	0	4,533	4,533	0	10,000	10,000	0	2,444	2,444	0	29	29	0	1,636	33,211
社債発行費償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	16,506	16,506	0	52,256	52,256	0	117,701	117,701	0	28,766	28,766	0	13,965	13,965	0	81,647	683,651
電気事業報酬	458,850	458,850	0	1,452,626	1,452,626	0	3,376,294	3,377,138	△ 844	825,167	825,373	△ 206	98,125	96,125	0	616,055	11,319,816
地帯間販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電線に係る収益に限る。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地帯間販売送電料(電線に係る収益を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他社販売送電料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,849,380	4,837,802	11,578	11,915,229	11,878,576	36,653	35,239,085	35,119,789	119,296	8,612,439	8,583,283	29,156	3,182,516	3,114,437	68,079	23,460,155	176,229,747

(記載注意)
様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第6 (第12条関係)

送配電関連需要明細表

	最大電力 (10 ³ kW)	延契約電力 (10 ³ kW)	尖頭時責任電力 (10 ³ kW)		発受電量 (10 ³ kWh)	口数 (口)	販売電力量 (10 ³ kWh)
			夏期	冬期			
特別高圧需要	198	-	198	141	1,423,981	1,020	1,409,246
高圧需要	668	33,648	668	336	3,052,021	73,114	2,977,119
低圧需要	739	109,546	579	572	3,652,800	10,714,801	3,399,696
合計	1,605	143,194	1,445	1,049	8,128,802	10,788,935	7,786,061

様式第7（第24条関係）

送配電関連費三需要種別計算表

（単位：千円）

需 要 種 別	固定費			可変費			需要家費			合 計		
	計	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加
特 別 高 圧 需 要	5,568,144	8,270,580	△ 2,702,436	7,112,573	6,599,556	513,017	56,399	55,775	624	12,737,116	14,925,911	△ 2,188,795
高 圧 需 要	30,665,198	38,213,301	△ 7,548,103	15,267,200	14,215,694	1,051,506	461,986	456,884	5,102	46,394,384	52,885,879	△ 6,491,495
低 圧 需 要	59,993,617	68,427,602	△ 8,433,985	18,117,337	17,042,859	1,074,478	23,203,765	22,947,496	256,269	101,314,719	108,417,957	△ 7,103,238

（記載注意）

- 1 固有の欄には第13条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有需要家費を、追加の欄には第23条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加需要家費を記載すること。
- 2 特別高圧需要、高圧需要及び低圧需要の＜ ＞内には、使用済燃料再処理等既発電費、使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分として第15条第2項で整理された追加可変費を内数として記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注2と同様とすること。

様式第8 (第25条関連)

送配電関連需要種別原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

需 要 種 別	固定費	可変費	需要家費	合計	販売電力量 (10^3 kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収入
特 別 高 圧 需 要	5,568,144	7,112,573	56,399	12,737,116	4,227,739	3.013	12,733,625
高 圧 需 要	30,665,198	15,267,200	461,986	46,394,384	8,931,356	5.195	46,372,615
低 圧 需 要	59,993,617	18,117,337	23,203,765	101,314,719	10,199,088	9.934	101,266,649

(記載注意)

様式第1の注1及び2と同様とすること。

2 工事費負担金説明書

工事費負担金説明書

低圧、高圧または特別高圧で受電または供給する場合の工事費負担金については、託送供給等約款（平成27年12月18日付け20150729資第7号認可。）の工事費負担金と同様といたしました。

1 受電地点への供給設備の工事費負担金

第1表 発電設備からの出力により、当社配電用変電所バンクにおいて逆潮流が生じるおそれのある場合で、これに係る措置として当社が新たに供給設備を施設するときの工事費

新増加契約受電電力1キロワットにつき	3,564円00銭
--------------------	-----------

2 供給地点への供給設備の工事費負担金

(1) 低圧または高圧で供給する場合

第1表 無償工事こう長

架空供給側接続設備の場合	1,000メートル
地中供給側接続設備の場合	150メートル

第2表 超過こう長1メートル当たりの工事費

架空供給側接続設備の場合	3,348円00銭
地中供給側接続設備の場合	26,676円00銭

(2) 特別高圧で供給する場合

第1表 架空供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	594円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	172円80銭

第2表 地中供給側接続設備の場合の工事費

(工事こう長100メートル当たり)

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	標準電圧20,000ボルトで供給する場合	864円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給する場合	561円60銭

第3表 当社負担額

新増加接続送電サービス契約電力1キロワットにつき	5,400円00銭
--------------------------	-----------